2. 環境・安全

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	環境審議会運営	所属部	環境資源循環部	課長名	小林　直弘
政策名	環境・安全	所属課	環境政策課	係名	環境推進係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 2		
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　年度	根拠法令等	環境基本法第44条、立川市環境基本条例第18条		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

環境基本計画の進行管理など市の環境施策について専門的な意見をいただく。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

環境審議会委員に、環境基本計画の進行管理について意見をもらい、施策に反映する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画の進行管理を通じて、「人と自然を育み住みやすさを創るまち」を実現する。

④令和6年度実績(事業活動)

・地域脱炭素ロードマップに対する意見聴取
・第3次環境基本計画、第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に対する意見聴取
・たちかわし環境ブックによる環境基本計画の点検・評価
・エコチャレンジ事業参加者の表彰対象者の審査

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 委員数	人	13	13	13	13	14	14
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 開催数	回	5	1	3	2	3	4
イ 答申数	件	2	1	1	1	1	2
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 答申数	件	2	1	1	1	1	2
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	21
	一般財源	千円	441	96	272	150	268	349
	事業費計(A)	千円	441	96	272	150	268	370
	予算現額(B)	千円	679	340	273	230	452	620
	執行率(A)/(B)	%	64.9%	28.2%	99.6%	65.2%	59.3%	59.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.19 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,710	2,250	3,600	3,600	4,050	4,050
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	1,710	2,250	3,600	3,600	4,050	4,050
③総事業費(A)＋(C)		千円	2,151	2,346	3,872	3,750	4,318	4,420

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
第3次環境基本計画素案及び第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）素案について、審議会での意見を踏まえた内容で答申をいただくことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度に見直しを予定するたちかわし環境ブック等を活用し、第3次環境基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の進捗状況の把握や、両計画に基づく事業展開の方向性等について意見をいただく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	環境啓発事業			所属部	環境資源循環部			課長名	小林　直弘		
政策名	環境・安全			所属課	環境政策課			係名	環境推進係		
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 6	事業番号 4		
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例、立川市第2次環境基本計画								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地球規模から身近なものまで幅広く環境問題への関心・意識を高めてもらうために、①たちかわし環境ブックの作成・配布②緑のカーテン用の種・土の配布③再使用可能な食器(くるりん食器)の貸出し④環境フェアを開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や事業者、団体等が環境意識を高める機会を持ち、環境に配慮した生活や行動を実践する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や事業者等との協働を促し、脱炭素まちづくりの実現、水と緑の保全、生活環境の確保につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

①たちかわし環境ブックの作成。特集記事の内容は、立川市下水道単独処理区の流域編入について取り上げた。
②保育園や小学校等に対して、緑のカーテン用の種と土を配布した。本庁舎に緑のカーテン種ボックスを設置し、種を回収し、イベント等で配布した。
③再使用食器の貸出しを通して、温暖化防止・ごみ減量の啓発活動を実施した。
④クリーンセンターで第2回たちむにぃフェスタ・環境フェアを開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	幼稚園・認可保育園	施設	48	47	47	47	47	47
ウ	小学校・中学校	施設	28	28	28	28	28	28

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	たちかわし環境ブック作成数	冊	250	250	250	250	270	240
イ	緑のカーテン用苗作りに参加した保育園等施設数	施設	29	25	27	27	23	27
ウ	食器のべ利用団体数	団体	48	2	1	2	22	21

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	たちかわし環境ブック配布数	冊	240	215	214	210	222	180
イ	緑のカーテン用苗作りに参加した施設の苗作成数	株	1,459	1,304	1,267	1,397	1,073	1,509
ウ	食器貸出枚数	枚	23,410	390	1,140	530	10,760	9,350

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	500	940	450	400	400	0
		一般財源	千円	568	213	132	212	534	949
	事業費計(A)		千円	1,068	1,153	582	612	934	949
	予算現額(B)		千円	1,101	1,217	1,155	1,160	1,207	1,280
	執行率(A)/(B)		%	97.0%	94.7%	50.4%	52.8%	77.4%	74.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.32 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,880	2,970	3,150	3,150	4,050	5,670
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,880	2,970	3,150	3,150	4,050	5,670
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,948	4,123	3,732	3,762	4,984	6,619

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
①たちかわし環境ブックは、指標や取組を記載し、環境基本計画の施策の進行管理ツールとして作成、配布、情報発信ができた。②緑のカーテンの取組は、保育園や小学校などで苗作り、緑のカーテン作りに取り組むことができ、温暖化防止や植物の生育体験につなげることができた。③再使用可能な食器の貸出しは、福祉団体への委託を通じて、適切な保管管理、貸出しを行うことができ、ごみの減量、環境意識の啓発につながった。④クリーンセンターのイメージアップイベントであるたちむにぃフェスタと、環境配慮行動への意識を啓発し、実践を促すメッセージを伝える場である環境フェアを一体的に開催することで、多くの来場者に環境について考えるきっかけを提供することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

①令和7年度に検討した方向性に沿った新たな構成で作成し、あわせてより広く市民に環境に関心を持ってもらうような活用方法を検討する。②育成した苗の地域への配布などを通じて、身近に温暖化防止について考えてもらえる波及効果が大きい事業であり、今後も継続していく。③飲食を伴う自治会の行事などでの使用を促すとともに、使用頻度の回復に伴って劣化が進んでいる食器については、汚れや破損の状態を考慮し、優先順位をつけながら入替を行っていく。④環境フェアを誰もが気軽に楽しく参加できるイベントにするとともに、観光や子育て、スポーツなど、環境以外の分野と連携したイベントを検討する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	温暖化対策事業(温暖化防止啓発)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林　直弘				
政策名	環境・安全		所属課	環境政策課		係名	ゼロカーボン推進係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	5
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

温暖化防止のための啓発活動により温暖化対策の一層の普及啓発を推進し、環境に配慮した生活の普及・定着を目指す。温暖化対策の周知啓発や小学校等において講座、イベントでの温暖化対策の啓発を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

環境意識が向上し、環境に配慮した生活を実践する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民・事業者の省エネルギー意識が向上し、省エネルギー行動が実践されている状況。

④令和6年度実績(事業活動)

・夏季における節電啓発として、「家庭で取り組む立川市夏の節電対策」をホームページや広報に掲載し周知、啓発を図った。
・環境フェアにおいて温暖化対策に関する普及啓発を行った。
・小学校1校及び中学校1校において、温暖化対策等の出前授業を行った。
・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域脱炭素ロードマップを策定した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	事業所数(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	9,811
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	温暖化対策啓発講座実施数	回	1	0	0	0	0	2
イ	温暖化対策普及啓発イベント実施数	回	2	0	0	1	1	1
ウ	温暖化対策広報活動実施数	回	2	1	1	2	2	2

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	温暖化対策啓発講座参加人数	人	72	0	0	0	0	115
イ	温暖化対策普及啓発イベント参加人数	人	273	0	0	106	105	－
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10	21	0	3	3	3
	事業費計(A)		千円	10	21	0	3	3	3
	予算現額(B)		千円	75	40	15	15	15	9
	執行率(A)/(B)		%	13.3%	52.5%	0.0%	20.0%	20.0%	33.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.20	0.30 0.20	0.30 0.20	0.30 0.20 0.00	0.20 0.20 0.20	0.25 0.20 0.00
	正規職員分		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	1,800	2,250
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	1,240	840
	人件費計(C)		千円	3,400	3,540	3,540	3,540	3,040	3,090
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,410	3,561	3,540	3,543	3,043	3,093

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
小・中学校への出前授業や環境フェアでの普及啓発等により、市民等の温暖化防止への意識を高めることにつながった。
（課題・反省点）
市民・事業者との連携を更に強化し、温暖化防止への意識の醸成が図られるよう取り組んでいく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

温暖化防止活動を推進していくことが必要であることから、市内各種団体や事業者との連携の強化を図り、イベントなどへの参加により啓発効果を高めていく。また、国や都の動向にも注視しつつ、取組むべき施策を検証するほか、より効果的な啓発方法についても検討していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業)	所属部	環境資源循環部	課長名	小林　直弘
政策名	環境・安全	所属課	環境政策課	係名	ゼロカーボン推進係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 5		
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）	☑全部委託　□一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例 東京都区市町村との連携による環境政策加速化事業実施要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内中小企業のCO2排出量削減を推進するため、立川商工会議所と連携し、市内事業所の省エネ対策に関する施策の立案、啓発活動や情報提供などを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中小事業所の省エネ改修によるCO2排出量削減効果を、身近な導入事例として周知啓発することで、他の事業所に波及させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内事業者の省エネルギー意識の向上が図られ、より多くの事業所において省エネルギー行動が実践されている状況。

④令和6年度実績(事業活動)

・立川モデル創出のため、産学官連携事業として近隣大学等と連携したプレゼンプロジェクトには3校から10チームの応募があった。
・優良事例発表を含む環境シンポジウムを開催した。
・会員企業約3,000社を含む市内事業所に対し、省エネ対策を含む報告書を作成し配布した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	9,811
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	環境コミュニティ特別委員会開催	回	4	3	4	5	3	4
イ	環境シンポジウム等参加者	人	－	78	81	141	96	87
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	中長期活動アクションプラン立案	本	8	8	8	8	8	8
イ	中長期活動アクションプラン着手	本	6	6	6	6	6	6
ウ	省エネ改修事例報告配布	枚	5,000	5,000	5,000	5,000	4,500	4,500

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	460	500	500	500	500	500
		一般財源	千円	460	500	501	501	501	501
	事業費計(A)		千円	920	1,000	1,001	1,001	1,001	1,001
	予算現額(B)		千円	1,000	1,000	1,001	1,001	1,001	1,001
	執行率(A)/(B)		%	92.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.20	0.30 0.20	0.30 0.20	0.30 0.20 0.00	0.25 0.20 0.20	0.40 0.20 0.00
	正規職員分		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,250	3,600
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	1,240	840
	人件費計(C)		千円	3,400	3,540	3,540	3,540	3,490	4,440
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,320	4,540	4,541	4,541	4,491	5,441

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
市内中小企業における省エネ対策が推進し、CO2排出量が減少した。
（課題・反省点）
業務部門における脱炭素化につなげるための中小企業への省エネの取り組みについて、立川商工会議所との更なる連携による中長期的施策に取り組む必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本市は都内市部全体の特徴とは異なり、家庭部門よりも業務部門の二酸化炭素排出量が多いことから、市内事業所を束ねる立川商工会議所と引き続き連携して短期的施策から中長期的施策まで取り組んでいく。また、近隣大学に加え高校などにもイベント等の参加を積極的に呼びかけ、産官学の連携による取り組みにつなげていく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業施設改修費等補助金)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林　直弘				
政策名	環境・安全		所属課	環境政策課		係名	ゼロカーボン推進係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働				事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例 立川市中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金交付要綱 東京都区市町村との連携による環境政策加速化事業実施要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内中小企業のCO2排出量削減を推進するため、省エネルギー診断への誘導と診断に基づく省エネ改修経費の一部を補助する事業を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中小事業所の省エネ改修によるCO2排出量削減効果を、身近な導入事例として周知啓発することで、他の事業所に波及させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内事業者の省エネルギー意識が向上し、省エネ・再エネ等の機器・設備の導入が促進されている状況。

④令和6年度実績(事業活動)

本事業は「東京都区市町村との連携による環境政策加速化事業」実施要綱に基づき、都が指定する事業メニューであり、東京都環境確保条例におけるCO2排出量削減義務のない市内中小企業のCO2排出量削減の推進を目的とし、省エネ診断、省エネ改修、効果測定をトータルでサポートする中小企業向け補助制度として実施。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数（経済センサスより）	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	9,811
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	都無料省エネ診断斡旋数	件	7	7	7	11	7	7
イ	省エネ改修費補助件数	件	7	5	4	9	2	2
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	省エネ改修補助CO2削減量	t-co2	22	13	7	30	1	1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,232	786	687	1,486	121	308
		一般財源	千円	1,236	816	689	1,489	121	308
	事業費計(A)		千円	2,468	1,602	1,376	2,975	242	616
	予算現額(B)		千円	8,007	8,043	6,006	6,005	6,004	619
	執行率(A)/(B)		%	30.8%	19.9%	22.9%	49.5%	4.0%	99.5%
②人件費	職員数(正規 | 月給 | 時給)		人	0.35 0.20	0.35 0.20	0.35 0.20	0.35 0.20 0.00	0.15 0.20 0.20	0.40 0.20 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	1,350	3,600
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	1,240	840
	人件費計(C)		千円	3,850	3,990	3,990	3,990	2,590	4,440
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,318	5,592	5,366	6,965	2,832	5,056

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
市内中小企業における省エネ対策が進み、CO2排出量が削減された。

（課題・反省点）
省エネ診断の実施が補助対象要件となっているが、診断結果が出るまでに時間を要してしまい、補助金申請に間に合わない案件が発生している。そのため、東京都環境公社に対して、スムーズな省エネ診断が実施できるよう、機会あるごとに要請を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中小企業を対象とした補助制度であることから、引き続き商工会議所と連携し、制度の周知を図っていく。省エネ診断に時間を要することについては、東京都環境公社の対応となるため根本的な解決策を講じることは困難であるが、診断報告書の有効期限が3年あることから、診断の申し込みと補助金の申請を同一年度に行うのではなく次年度を見越した案内や、有料にはなるが国の診断の案内を行い、より多くの中小企業が省エネ改修を実施できるよう柔軟な対応を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	エコチャレンジ事業			所属部	環境資源循環部			課長名	小林　直弘		
政策名	環境・安全			所属課	環境政策課			係名	ゼロカーボン推進係		
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	6
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働								
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例											
市長公約		主要施策	○											

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

小学生と保護者がチームとなり、夏休み期間中に家庭でできる省エネ行動にチャレンジする。チャレンジを達成したチームに認定証等を交付し、優良な取り組み事例については表彰等を行うとともに市民向けに普及啓発を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民一人ひとりの省エネ等に対する意識啓発を図り、家庭における省エネの取組みを促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民がより積極的に、温暖化対策に取り組んでいる状態。

④令和6年度実績(事業活動)

・参加申込み受付（7月25日～先着100組）
・チェックシートにてエコチャレンジに取組む（8月）
・エコチャレンジ講習会を開催。施設見学と燃料電池実験を体験(8月)
・チェックシートの提出（9月末まで）
・参加チームに認定証（記念品）交付（10月）
・環境審議会委員による優良事例の選出及び決定（1月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	エコチャレンジ参加チーム	組	70	90	109	100	100	101
イ	エコチャレンジ達成チーム	組	53	66	79	86	83	76
ウ	エコチャレンジ参加人数	人	161	209	270	227	257	256

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	推計二酸化炭素削減量	kg	318	390	477	548	515	494
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	エコチャレンジ講習会等参加者	人	17	－	－	9	17	19
イ	エコチャレンジ協力小学校	校	19	19	19	19	19	19
ウ	優良事例（表彰）チーム	組	5	4	6	5	5	7

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	121	140	133	162	151	138
	事業費計（A）		千円	121	140	133	162	151	138
	予算現額（B）		千円	123	148	174	167	170	170
	執行率（A）/（B）		%	98.4%	94.6%	76.4%	97.0%	88.8%	81.2%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.20 0.20	0.15 0.20	0.15 0.20	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.20	0.40 0.20 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,350	1,350	1,350	1,350	3,600
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	1,240	840
	人件費計（C）		千円	2,500	2,190	2,190	2,190	2,590	4,440
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,621	2,330	2,323	2,352	2,741	4,578

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
家庭での省エネ行動が定着し、省エネルギーによる温室効果ガス排出量の削減につながった。
（課題・反省点）
参加チームの募集開始後すぐに定数に達してしまうことから、募集数の増の検討が必要である。また、家庭で取り組むエコチャレンジが、省エネ対策として市民の意識や行動に定着するよう、更に周知・啓発を図っていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

より多様な主体に取り組みが広がるよう教育委員会、小学校、PTA、子ども会、自治会等のほか、市内の各種団体、事業者などとも連携し、事業の浸透を図る。また、取り組み内容の評価基準等の改善や募集数の増など、よりよい事業にするための検討を引き続き行う。参加者用チェックシートの内容についても取り組み内容の見直しや二酸化炭素削減量を最新のデータで更新するなどの見直しを図るとともに、引き続き環境フェアなどのイベント等を通じ、各家庭において、より身近で具体的な参考となる優良事例の情報発信を進める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	エコオフィスプラン21推進事業			所属部	環境資源循環部			課長名	小林　直弘		
政策名	環境・安全			所属課	環境政策課			係名	ゼロカーボン推進係		
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款 4	項 1	目 6	事業番号	9
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民、事業者の環境保全に向けた取組みを推進するため、市が率先して環境に関する取組みを推進していく。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内公共施設におけるエネルギー使用量の低減や市職員の意識を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公共施設における省エネルギー対策など、率先した省エネルギー行動を実践している状況。

④令和6年度実績(事業活動)

・各課職場推進員等の選出及び説明会の実施（4月）
・チェックシートに基づく取組み状況の報告（毎月）
・集計結果の公表（毎月）
・職員への周知・啓発（随時）
・共通備品不足分の調査及び購入後の配布(随時)

	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象職場	箇所	107	106	106	106	106	106
イ	職場推進員	人	118	124	114	114	114	114
ウ								

	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	チェックシートの報告回数	回	12	12	12	12	12	12
イ	内部評価の実施	回	0	0	1	1	1	1
ウ	エコオフィス通信の発行	回	1	2	3	1	2	1

	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	公共施設のエネルギー使用量	kl	10,723	10,399	11,028	11,040	10,835	8,263
イ	チェックシートの報告率	%	100	100	100	100	100	100.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	67	20	61	60	61	59
	事業費計(A)		千円	67	20	61	60	61	59
	予算現額(B)		千円	68	75	61	61	61	61
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	26.7%	100.0%	98.4%	100.0%	96.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.20	0.20 0.20	0.20 0.20	0.20 0.20 0.00	0.15 0.20 0.20	0.35 0.20 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,350	3,150
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	1,240	840
	人件費計(C)		千円	2,500	2,640	2,640	2,640	2,590	3,990
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,567	2,660	2,701	2,700	2,651	4,049

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
公共施設のエネルギー使用量の削減、ごみの発生量の抑制につながった。
（課題・反省点）
第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、温室効果ガス排出量の削減に向けた新たな推進体制を構築する必要があり、市の率先した省エネルギー行動の更なる強化に取り組んでいく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民、事業者の環境行動の推進に向けて、市が自ら率先して模範となる行動を取っていく必要性があることから、PDCAサイクルによる継続的改善を行い、市としての環境に関する取り組みを市内に発信し、市民及び事業者へ波及させる。また、これまで取り組んできた「エコオフィスプラン21」を「立川市カーボン・マネジメントシステム（TCM）」として改定し、職員全体の意識向上を図る。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	第3次環境基本計画等策定事業			所属部	環境資源循環部			課長名	小林　直弘		
政策名	環境・安全			所属課	環境政策課			係名	環境推進係		
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目 6 事業番号 10
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 令和 5 年度～ 令和 7 年度	根拠法令等	立川市環境基本条例 地球温暖化対策の推進に関する法律								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

現行計画の振り返り、現状分析等を行い、第3次環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の策定を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民・事業者・市の役割を明確にし、相互のパートナーシップのもとで総合的・計画的な環境施策を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

環境施策を総合的・計画的に実施することができる。

④令和6年度実績(事業活動)

・第3次環境基本計画骨子案、素案（概略）、素案の作成
・第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）素案の作成
・たちかわ環境ワークショップの開催
・事業者ヒアリングの実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人					185,825	186,257
イ	市内事業所（8月15日現在）	社					7,627	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市民アンケート調査実施対象者	人					2,000	－
イ	事業者アンケート調査実施対象者	社					400	－
ウ	ワークショップ開催数	回					3	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	アンケート回収率（市民用）	%					29.2	－
イ	アンケート回収率（事業者用）	%					28	－
ウ	ワークショップ参加率	%					76.8	50

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	3,433
		一般財源	千円	0	0	0	0	4,986	8,696
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	4,986	12,129
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	5,172	12,177
	執行率（A）/（B）		%					96.4%	99.6%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	9,450	9,450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	9,450	9,450
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	14,436	21,579

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
たちかわ環境ワークショップの取りまとめや事業者ヒアリング等を参考に、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画を包含する第3次環境基本計画素案を作成することができた。計画では10年後に実現を目指す環境像を「生活環境を整え、循環型のまちをつくります」とし、その達成に向けた成果指標を「2030年度までに2013年度比で市内の二酸化炭素排出量を60%削減する」としたほか、脱炭素社会の実現、資源循環型社会の実現、自然共生社会の実現、健全な生活環境の実現、環境施策の基盤づくりといった5つの基本目標ごとに将来イメージや成果指標を示すなど、市民や事業者、団体に分かりやすい内容にすることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

環境施策については国内外の動向に大きく左右される可能性があり、計画策定後も各種取組について必要な見直しや改善に迅速かつ柔軟に対応する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	犬の登録事務(ペットの適正飼育)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林　直弘				
政策名	環境・安全		所属課	環境政策課		係名	環境推進係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号 16
基本事業名	生活環境の保全	実施形態(複数選択可)		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律							
				東京都動物の愛護及び管理に関する条例							
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ペットの不適正飼育に起因する苦情・相談について、状況確認や適正飼育のための指導・要請を東京都動物愛護相談センター多摩支所と連携して行う。犬のふん尿による相談者に対しマナー啓発標示板及びイエローチョークを配布する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

苦情要因となる飼い主の飼育マナーが向上し、ペットの不適正飼育の状態が改善する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民に対して動物飼育のマナー啓発、訪問対応をすることで、愛玩動物の適正な管理を行ってもらう。

④令和6年度実績(事業活動)

・犬の飼い主に対する登録手続き時のマナー啓発
・飼い猫、飼い主のいない猫に係る市民への啓発（ガイドライン周知）
・苦情現場への訪問対応
・犬のマナー標示板の配布
・イエローチョークの配布及び実態把握のためのQRコードの記載

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	犬登録数	頭	7,147	7,254	7,397	7,442	7,607	7,950
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	犬のマナー標示板の配布数	件	101	74	67	99	71	69
イ	苦情相談件数(延べ)	件	78	67	32	29	25	43
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	苦情相談件数(延べ)	件	78	67	32	29	25	43
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	30	30	30	0	40
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	30	30	30	0	40
	予算現額(B)		千円	27	33	33	33	10	46
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	90.9%	90.9%	90.9%	0.0%	87.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.17 0.20 0.00	0.17 0.20 0.00	0.17 0.20 0.00	0.17 0.20 0.00	0.17 0.20 0.00	0.17 0.20 0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	840	840
	人件費計(C)		千円	2,230	2,370	2,370	2,370	2,370	2,370
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,230	2,400	2,400	2,400	2,370	2,410

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
苦情等の相談者に対する犬のマナー標示板の配布や、犬の登録時に飼い主へ散歩等のマナー・ルールの啓発チラシの配布を行うとともに、QRコードを記載したイエローチョークの配布にも取り組むことで、原因者不明の犬のふんの不始末に対する注意喚起につながった。
(課題・反省点)
苦情・相談の多くは発生後に逐一対応するしかなく、対応が難しく解決に向けて時間が必要な案件があった。議会からの指摘を踏まえ、イエローチョークの使用状況の実態把握を目的としたQRコードの記載を開始したが、年度末時点で利用者はいなかった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

飼い主へのマナー啓発の推進や個別の苦情相談案件について、東京都動物愛護相談センター多摩支所と連携して対応していく。状況の改善が見られない案件については、継続的な取組を行う。災害に備えた準備などの飼い主の責務について、市民等と協働で作成するチラシやハンドブック等を配布し啓発を行う。飼い主に対して、ペット終生飼養が飼い主の義務であること、ペットを終生飼養するために準備することなどの啓発を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	蜂の巣駆除(補助金は別途評価)		所属部	環境資源循環部			課長名	小林　直弘			
政策名	環境・安全		所属課	環境政策課			係名	環境指導係			
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				事業番号	1
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市蜂の巣駆除作業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

蜂の巣駆除に関する相談を受け付けるとともに、スズメバチについては、巣の駆除費用の一部を補助することにより、安全な市民生活を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

蜂の危害から市民生活を守る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

スズメバチの巣を駆除することで、安全な生活環境の確保に結び付ける。

④令和6年度実績(事業活動)

・蜂の巣駆除に関する相談受付
・蜂の巣確認作業
・スズメバチの巣の駆除に対する補助金交付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	相談受付件数	件	301	343	278	378	293	278
イ	蜂の巣確認件数	件	117	136	121	155	149	144
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	駆除作業補助金件数	件	50	54	59	70	84	59
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	116	20	20	20	20	20
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	117	20	20	20	23	20
	事業費計(A)		千円	233	40	40	40	43	40
	予算現額(B)		千円	399	396	42	42	42	43
	執行率(A)/(B)		%	58.4%	10.1%	95.2%	95.2%	102.4%	93.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.64 0.00 0.00	0.64 0.00 0.00	0.64 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,590	4,590	4,590	5,760	5,760	5,760
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,590	4,590	4,590	5,760	5,760	5,760
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,823	4,630	4,630	5,800	5,803	5,800

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
令和6年度は、相談受付278件中、スズメバチに関する相談が138件あった。市は、駆除方法の説明、現地確認作業、補助金交付等の業務を適宜行うことで、安全な生活環境の確保につながった。
(課題・反省点)
スズメバチの巣は再利用されることはなく、真冬には放棄され中は空になっているが、市民から真冬でも駆除が必要といった問い合わせがある。蜂の習性等について市民等への周知啓発が必要なため、環境フェアにおいてチラシ等の配布を行ったが、12月以降に駆除の相談が5件あった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都市部に定着したスズメバチに対し、市民からの相談に応じ、職員による現場確認、駆除費用の助成、防護服の貸出を継続するとともに、早期発見・早期駆除につながるよう周知啓発する。また、状況に応じた適切な対策となるよう事業内容の検討を継続していく。スズメバチの巣が真冬には空になり再利用されない点については、ホームページに明記しさらなる周知を実施する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	蜂の巣駆除(蜂の巣駆除補助金)			所属部	環境資源循環部			課長名	小林　直弘		
政策名	環境・安全			所属課	環境政策課			係名	環境指導係		
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目 4 事業番号 1
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市蜂の巣駆除作業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

蜂の巣駆除に関する相談を受け付けるとともに、スズメバチについては、巣の駆除費用の一部を補助することにより、安全な市民生活を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

蜂の危害から市民生活を守る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

スズメバチの巣を駆除することで、安全な生活環境の確保に結び付ける。

④令和6年度実績(事業活動)

・蜂の巣駆除に関する相談受付
・蜂の巣確認作業
・スズメバチの巣の駆除に対する補助金交付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	相談受付件数	件	301	343	278	378	293	278
イ	蜂の巣確認件数	件	117	136	121	155	149	144
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	駆除作業補助金件数	件	50	54	59	70	84	59
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	476	545	584	756	907	650
	事業費計(A)		千円	476	545	584	756	907	650
	予算現額(B)		千円	585	585	585	756	907	900
	執行率(A)/(B)		%	81.4%	93.2%	99.8%	100.0%	100.0%	72.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,430	2,430	2,430	3,060	3,060	3,060
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,430	2,430	2,430	3,060	3,060	3,060
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,906	2,975	3,014	3,816	3,967	3,710

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
令和6年度は、相談受付278件中、スズメバチに関する相談が138件あった。市は、駆除方法の説明、現地確認作業、補助金交付等の業務を適宜行うことで、安全な生活環境の確保につながった。
(課題・反省点)
スズメバチの巣は再利用されることはなく、真冬には放棄され中は空になっているが、市民から真冬でも駆除が必要といった問い合わせがある。蜂の習性等について市民等への周知啓発が必要なため、環境フェアにおいてチラシ等の配布を行ったが、12月以降に駆除の相談が5件あった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都市部に定着したスズメバチに対し、市民からの相談に応じ、職員による現場確認、駆除費用の助成、防護服の貸出を継続するとともに、早期発見・早期駆除につながるよう周知啓発する。また、状況に応じた適切な対策となるよう事業内容の検討を継続していく。スズメバチの巣が真冬には空になり再利用されない点については、ホームページに明記しさらなる周知を実施する。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	喫煙対策事業			所属部	環境資源循環部			課長名	小林　直弘		
政策名	環境・安全			所属課	環境政策課			係名	環境推進係		
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款 4	項 1	目 4	事業番号	2
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	立川市安全で快適な生活環境を確保するための喫煙制限条例 健康増進法 東京都受動喫煙防止条例								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民・関係団体・事業者と行政の協働による喫煙マナーアップ実行委員会が、立川市内の駅でキャンペーンを行う等、条例の周知啓発活動を行う。定期的な喫煙状況調査を実施し、事業の効果を測定する。立川駅南北の公衆喫煙所を運用する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

喫煙制限条例の周知啓発を通じ、喫煙マナーが向上することで、喫煙者・非喫煙者の共存が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

路上喫煙を制限し、また喫煙マナー向上を図ることで、住みやすいまちの実現につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

・立川市内の駅周辺での喫煙制限条例の周知啓発活動
・ポイ捨て状況調査
・路面標示シートの貼替・撤去
・市内各駅及び市制50周年記念憩いの場等の喫煙状況調査
・立川駅南北の公衆喫煙所の運用
・市制50周年記念憩いの場等の喫煙対策の見直しに向けた関係団体との意見交換
・喫煙対策啓発物のデザイン変更の検討
・喫煙環境整備等に関する連携協定の締結

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内の20歳以上人口（1月1日）	人	153,824	154,581	155,471	156,181	156,805	157,582
イ	喫煙率（厚労省）	%	16.7	—	—	14.8	15.7	—
ウ	推定市内喫煙者数	人	25,689	—	—	23,115	24,618	—

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	キャンペーン実施回数	回	13	10	12	18	18	19
イ	喫煙状況調査実施回数	回	1	1	1	1	1	2
ウ	喫煙マナーアップ実行委員会開催数	回	2	2	1	2	2	3

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	特定地区内での路上喫煙率（平日調査）	%	0.08	0.02	0.01	0.14	0.17	0.11
イ	特定地区内での路上喫煙率（土日調査）	%	0.08	0.03	0.01	0.14	0.32	0.14
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	575	20,893	814	728	852	532
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,121	33,376	72,165	63,406	44,874	43,372
	事業費計(A)		千円	8,696	54,269	72,979	64,134	45,726	43,904
	予算現額(B)		千円	9,466	65,804	75,024	65,095	49,060	44,196
	執行率(A)/(B)		%	91.9%	82.5%	97.3%	98.5%	93.2%	99.3%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.42 0.00 0.00	0.82 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,780	7,380	8,100	8,100	4,500	4,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,780	7,380	8,100	8,100	4,500	4,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,476	61,649	81,079	72,234	50,226	48,404

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)市内全域公共の場所での歩きタバコやポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙の禁止を啓発し、喫煙者のマナー向上を図ることで喫煙者・非喫煙者の共存につながった。市制50周年記念憩いの場等の喫煙対策について庁内検討委員会で一定の方向性を取りまとめ、関係団体との意見交換を行うことができた。明星大学のインターンシップとして、路面標示シート等のデザイン変更に取り組み、市民や来街者の目に留まりやすいデザイン案を作成することができた。路面標示シートの貼付箇所を整理し、一部を撤去することで維持管理コストの低減や通行者の安全確保につながった。
(課題・反省点)喫煙制限条例の周知は一定程度進んでいるものの、依然として特定地区内での喫煙、歩きたばこやポイ捨てが散見され、実効性の確保が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

特定地区内での路上喫煙防止や市内全域での歩きたばこ・ポイ捨て防止に向け、効果的・効率的な周知・啓発につながる方法を検討する。特に特定地区の指定や喫煙所の設置、マナー指導体制の強化は一定の効果が見込まれる一方で大きな財政負担を伴うことから、費用対効果の視点を重視しつつ、方向性を検討する。公衆喫煙所を適切に運用するために、各種修繕や清掃等の委託業務の管理を行う。また、健康事業としての考え方を含めて事業の方向性を検討していく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	地域猫活動推進事業(地域猫活動団体等補助金は別途評価)		所属部	環境資源循環部			課長名	小林　直弘			
政策名	環境・安全		所属課	環境政策課			係名	環境推進係			
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4
基本事業名	生活環境の保全	実施形態(複数選択可)		☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☑連携・協働			事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律 東京都動物の愛護及び管理に関する条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

飼い主のいない猫による地域でのトラブルの解消を図るため地域猫活動団体を支援する。地域猫活動の周知啓発を促進するため、立川市地域猫登録団体連絡会と協働し、譲渡相談会などの開催や地域への働きかけを実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民・地域・行政が協働で地域猫活動に取り組むことで、猫が起因となるトラブルを解消し、誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や団体と連携・協働して、地域猫活動を推進することで、住みやすいまちの実現につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

・地域猫活動に伴う不妊去勢手術などへの補助の実施
・自治会や住民への説明・相談。譲渡相談会、講演会の開催。地域猫登録団体連絡会の開催
・立川市地域猫活動団体等補助金交付要綱に基づく補助の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	地域猫活動登録団体	団体	45	38	30	24	25	24
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	意見交換会(連絡会)の開催	回	6	4	4	6	6	6
イ	不妊・去勢数	匹	182	134	117	66	54	26
ウ	譲渡相談会の開催	回	8	3	3	8	7	6

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	地域猫(団体が把握する猫)	匹	655	448	377	145	105	75
イ	猫に関する苦情相談件数	件	70	60	23	19	13	26
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	28	32	16	14	19	37
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	28	32	16	33	32	36
	事業費計(A)		千円	56	64	32	47	51	73
	予算現額(B)		千円	102	101	101	97	91	95
	執行率(A)/(B)		%	54.9%	63.4%	31.7%	48.5%	56.0%	76.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,496	1,504	1,472	1,487	1,491	1,513

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)　地域猫活動団体の取組により、飼い主のいない猫の不妊去勢手術や子猫、成猫の譲渡が進み、地域での問題になる猫の減少につなげることができた。地域猫活動団体の負担を軽減するため、令和6年6月より、補助金の支給対象に個人を加えた運用を開始することができた。
(課題・反省点)地域猫活動団体がない地域でも子猫の発生や苦情相談があるため、既存団体の活動エリアの拡大により対応を図ったが、その結果として更に既存団体の負担が増加した。また、自治会連合会常任理事会や飼い主のいない猫に関連する電話・窓口対応の際、補助金を個人にも支給できることを案内したが、年度末時点で利用者はいなかった。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域猫活動団体の構成員の高齢化や新たな担い手も不足しており、連絡会の中でも活動の継続は困難との声もあがってきていることから、自治会等への団体設立に向けた働きかけや補助金の対象範囲の拡充など、活動を支援するためのしくみを検討する必要がある。また、高齢者のペットの終生飼養の問題など、新たな課題への対応が求められており、地域猫活動とは別の枠組みを検討していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	地域猫活動推進事業(地域猫活動団体等補助金)		所属部	環境資源循環部			課長名	小林　直弘			
政策名	環境・安全		所属課	環境政策課			係名	環境推進係			
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	✔連携・協働				事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律 東京都動物の愛護及び管理に関する条例 立川市地域猫活動団体等補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

飼い主のいない猫による地域でのトラブルの解消を図るため地域猫活動団体を支援する。地域猫活動を行う団体に対して、不妊去勢や譲渡費用の補助を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民・地域・行政が協働で地域猫活動に取り組むことで、猫が起因となるトラブルを解消し、誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や団体と連携・協働して、地域猫活動を推進することで、住みやすいまちの実現につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

・地域猫活動に伴う不妊去勢手術などへの補助の実施
・自治会や住民への説明・相談。譲渡相談会、講演会の開催。地域猫登録団体連絡会の開催
・立川市地域猫活動団体等補助金交付要綱に基づく補助の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	地域猫活動登録団体	団体	45	38	30	24	25	24
イ	地域猫(団体が把握する猫)	匹	655	448	377	145	105	75
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	不妊・去勢数	匹	182	134	117	66	54	26
イ	譲渡検査数	匹	187	152	139	89	58	50
ウ	捕獲器購入数	台	5	3	1	1	2	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	地域猫(団体が把握する猫)	匹	655	448	377	145	105	75
イ	猫に関する苦情相談件数	件	70	60	23	19	13	26
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,072	816	721	456	391	232
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,072	816	722	455	391	232
	事業費計(A)		千円	2,144	1,632	1,443	911	782	464
	予算現額(B)		千円	2,688	2,586	2,400	2,300	2,232	966
	執行率(A)/(B)		%	79.8%	63.1%	60.1%	39.6%	35.0%	48.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.44 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,960	3,600	3,870	3,870	1,620	1,620
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,960	3,600	3,870	3,870	1,620	1,620
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,104	5,232	5,313	4,781	2,402	2,084

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　地域猫活動団体の取組により、飼い主のいない猫の不妊去勢手術や子猫、成猫の譲渡が進み、地域での問題になる猫の減少につなげることができた。地域猫活動団体の負担を軽減するため、令和6年6月より、補助金の支給対象に個人を加えた運用を開始することができた。
(課題・反省点)地域猫活動団体がない地域でも子猫の発生や苦情相談があるため、既存団体の活動エリアの拡大により対応を図ったが、その結果として更に既存団体の負担が増加した。また、自治会連合会常任理事会や飼い主のいない猫に関連する電話・窓口対応の際、補助金を個人にも支給できることを案内したが、年度末時点で利用者はいなかった。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域猫活動団体の構成員の高齢化や新たな担い手も不足しており、連絡会の中でも活動の継続は困難との声もあがってきていることから、自治会等への団体設立に向けた働きかけや補助金の対象範囲の拡充など、活動を支援するためのしくみを検討する必要がある。また、高齢者のペットの終生飼養の問題など、新たな課題への対応が求められており、地域猫活動とは別の枠組みを検討していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	専用水道事務等		所属部	環境資源循環部		課長名	小林　直弘				
政策名	環境・安全		所属課	環境政策課		係名	環境指導係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	水道法、東京都条例、東京都要綱、地方自治法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域主権推進一括法の施行に伴い水道法に係る専用水道、簡易専用水道、都条例に基づき特定小規模貯水槽水道等、都要綱における飲用に供する井戸等の衛生行政に関する事務について、地方自治法に基づき都へ事務委託を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

東京都へ専用水道等の事務を委託し、衛生行政の維持を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

専用水道等の安全確保を図り、良好な生活環境を維持していく。

④令和6年度実績(事業活動)

事務委託をしている東京都において、専用水道等についての施設の把握、届出の受理、報告の徴収、立入検査、水質検査を実施するとともに講習会を開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	水道法に規定する施設数	件	366	360	351	351	351	345
イ	都条例に規定する施設数	件	1,117	1,091	1,051	1,051	1,051	1,035
ウ	都要綱に規定する施設数	件	14	14	11	11	11	11

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	水道法に規定する事務委託数	件	366	360	351	351	351	345
イ	都条例に規定する事務委託数	件	1,117	1,091	1,051	1,051	1,051	1,035
ウ	都要綱に規定する事務委託数	件	14	14	11	11	11	11

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	施設の改善指示	件	0	0	0	0	0	0
イ	給水停止命令	件	0	0	0	0	0	0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,862	2,641	2,930	2,238	2,851	2,664
	事業費計(A)		千円	2,862	2,641	2,930	2,238	2,851	2,664
	予算現額(B)		千円	3,857	3,689	3,943	3,150	3,599	3,610
	執行率(A)/(B)		%	74.2%	71.6%	74.3%	71.0%	79.2%	73.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,340	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,202	4,531	4,820	4,128	4,741	4,554

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　□　イ：有効性　□　ウ：効率性　□　エ：公平性　□　オ：その他　□

(事業の成果)

地域主権推進一括法により平成25年度から水道法等に基づく事務が市へ移譲となったが、広域処理によるスケールメリットを図るため東京都へ委託をしている。専門知識を有している東京都の事業執行により、専用水道等における水の安全確保につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

専用水道等の水の安全を確保するため、効率的な行政運営や衛生水準を維持するため、専門知識を有している東京都へ事務委託を継続する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	空き地の適正管理指導	所属部	環境資源循環部	課長名	小林　直弘
政策名	環境・安全	所属課	環境政策課	係名	環境指導係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 4	事業番号	－
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　年度	根拠法令等	立川市空き地の管理の適正化に関する要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

雑草等が繁茂したまま放置されている空き地について、所有者等に適正な管理を求めることにより、生活環境の保全及び市民生活の安全を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

雑草等を繁茂したまま放置させない。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

空き地の管理の適正化を図ることにより、生活環境の保全及び市民生活の安全の確保に結びつける。

④令和6年度実績(事業活動)

・苦情受付
・現地等調査
・所有者等への指導・助言

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	放置された空き地等(通報件数)	件	29	31	26	45	37	28
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	苦情受付件数	件	29	31	26	45	37	28
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	調査・指導件数	件	29	31	26	45	37	28
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	0
	執行率(A)/(B)		%						
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.74 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,660	5,670	5,670	7,020	7,020	7,020
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,660	5,670	5,670	7,020	7,020	7,020
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,660	5,670	5,670	7,020	7,020	7,020

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
空き地の所有者等に適正な管理を求めることで、生活環境の保全と市民生活の安全確保につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

空き地等に関する苦情・相談については、今後も丁寧な対応によって問題解決につなげる。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公衆便所管理運営		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	3	事業番号	2
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～　　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市公衆便所条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内に設置している公衆便所を適切に維持管理し、市民や来訪者の利便を図るとともに、公衆衛生環境を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

利用者が快適に利用できるよう、適正な維持管理に努め、良好な環境を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や来訪者の利便性及び快適な公衆衛生環境の維持

④令和6年度実績(事業活動)

・日常清掃、定期特別清掃
・消耗品（トイレットペーパー等）の補充
・簡易修繕
・排管清掃
・尿石除去

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	公衆便所設置箇所数	ヶ所	2	2	2	2	2	2
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	年間清掃日数	日	366	365	365	365	366	365
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	年間利用可能日数	日	366	365	365	365	366	365
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,974	11,098	11,458	11,215	15,183	14,716
	事業費計(A)		千円	10,974	11,098	11,458	11,215	15,183	14,716
	予算現額(B)		千円	11,509	11,453	11,809	11,302	15,705	14,987
	執行率(A)/(B)		%	95.4%	96.9%	97.0%	99.2%	96.7%	98.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.53 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,770	4,500	3,780	3,780	3,780	4,950
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,770	4,500	3,780	3,780	3,780	4,950
③総事業費(A)＋(C)			千円	15,744	15,598	15,238	14,995	18,963	19,666

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)市内2か所の公衆便所を適切に維持管理することで、市民や来訪者に快適な利用空間を提供した。
(課題・反省点)立川駅南口公衆便所は、警察への見回り依頼をしたことにより一時よりは改善されてはいるが、ごみの不法投棄や悪質ないたずらによる破損、トイレの詰まり等が後を絶たない。快適な利用空間を維持するため、引き続きの課題とした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

消耗品の交換及び補充、施設の清掃を実施するとともに、立川駅南口公衆便所で頻発するごみの不法投棄やいたずらによる破損、トイレの詰まり等に対応するため、緊急対応や簡易修繕などを含む管理委託や警察への見回りにより、引き続き快適な利用環境の維持につなげる。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	空家等対策事業(生活安全課)		所属部	危機管理対策室		課長名	大串　勝美				
政策名	環境・安全		所属課	危機管理課		係名	危機管理係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	☑連携・協働				事業番号	6
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～　年度	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 立川市特定空家等の適正管理に関する条例 立川市特定空家等の適正管理に関する条例施行規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

空家等対策の推進に関する特別措置法及び特定空家等の適正管理に関する条例に基づき、管理が不十分な空家等及び特定空家等に対して、必要な措置を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

管理が不十分な空家等が適正に管理される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

空家等の適正管理につながり、快適な生活環境が確保される。

④令和6年度実績(事業活動)

・市民から通報のあった管理が不十分な空家等の所有者等へ適正管理通知を送付した。
・人の生命、身体又は財産に対する重大な被害を防ぐため、応急措置を1件実施し、近隣の生活環境の改善を図った。
・特定空家等の適正管理に関する条例及び特定空家等の適正管理に関する条例施行規則を一部改正した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	管理が不十分な空家等件数	件	40	36	35	35	46	49
イ	特定空家等認定件数	件	6	3	2	0	0	0
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	特定空家等認定審査会開催数	回	3	1	1	0	1	1
イ	市民等からの通報件数	件	60	67	57	60	91	87
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	特定空家等認定件数	件	6	3	2	0	0	0
イ	適正管理通知送付件数	通	55	48	38	18	28	67
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	76	282	574	232	273	359
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	1,982
		一般財源	千円	970	333	1,070	253	1,767	216
	事業費計(A)		千円	1,046	615	1,644	485	2,040	2,557
	予算現額(B)		千円	1,063	799	2,344	769	2,240	2,649
	執行率(A)/(B)		%	98.4%	77.0%	70.1%	63.1%	91.1%	96.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.65 0.10 0.00	0.65 0.10 0.00	0.60 0.10 0.00	0.60 0.10 0.00	0.65 0.10 0.00	0.68 0.10 0.00
	正規職員分		千円	5,850	5,850	5,400	5,400	5,850	6,120
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	420	420	420
	人件費計(C)		千円	6,200	6,270	5,820	5,820	6,270	6,540
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,246	6,885	7,464	6,305	8,310	9,097

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市民から通報のあった管理が不十分な空家等に対して、所有者等へ改善を求める通知を発出し、一部について改善を促すことができた。また、これまでに特定空家等として認定された案件について、所有者等による除却が確認されたため、1件の認定を解除することができた。
(改革・改善)
特定空家等の適正管理に関する条例及び特定空家等の適正管理に関する条例施行規則を見直し、これまでの特定空家等に加え、新たに管理不全空家等の所有者等に対して指導や勧告ができるよう改正した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

所有者等による自主的な改善を促しつつ、改善がなされない場合は空家等対策の推進に関する特別措置法及び特定空家等の適正管理に関する条例に基づく措置の段階的な実施について検討する。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	空家等対策事業(住宅課)		所属部	市民部			課長名	浅見　孝男			
政策名	環境・安全		所属課	住宅課			係名	住宅対策係			
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				事業番号	6
事業期間	単年度繰返 令和3 年度～ 令和12 年度	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 立川市空家等対策計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市空家等対策計画に基づき施策を展開する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

管理不全空家等の発生を抑制する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民の良好な生活環境の確保を図り、市民が安全に安心して生活することができる。

④令和6年度実績(事業活動)

・広報たちかわ・市ホームページ・空家冊子を通じた情報提供
・空家等実態調査

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	空家等実態調査による空家等の数	棟	－	－	－	－	－	418
イ	（次回はR11を予定）							
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	空家冊子の配布数(6/1～翌年5/31)	部	528	475	693	1,960	2,400	3,000
イ	被相続人居住用家屋等確認書発行に係る空家棟数	棟	13	20	18	19	16	17
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	管理が不十分な空家等件数	件	40	36	35	35	46	49
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	2,722
		都支出金	千円	100	2,554	0	0	0	1,815
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	101	2,556	0	0	0	908
	事業費計(A)		千円	201	5,110	0	0	0	5,445
	予算現額(B)		千円	446	5,121	0	0	0	7,293
	執行率(A)/(B)		%	45.1%	99.8%				74.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.15 0.00	0.40 0.30 0.00	0.20 0.20 0.00	0.20 0.20 0.00	0.20 0.20 0.00	0.20 0.20 0.00
	正規職員分		千円	1,800	3,600	1,800	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	525	1,260	840	840	840	840
	人件費計(C)		千円	2,325	4,860	2,640	2,640	2,640	2,640
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,526	9,970	2,640	2,640	2,640	8,085

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
計画に基づき、空家の所有者や空家近隣の居住者向けに空家関連情報を広報たちかわ・市ホームページ・空家冊子を通じて情報提供を行った。立川市空家等実態調査を実施し、立川市空家等対策計画の基礎資料やデータベースの整備を行った。
(課題)
啓発用チラシやホームページでの周知のほかに、より良い周知方法の検討が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、計画に基づき、発生抑制、適正管理の促進、利活用の促進等に係る空家等施策を進めていく。令和7年度は、令和6年度に実施した実態調査を基礎資料とし、「立川市空家等対策計画」を改定する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	分譲マンション適正管理促進事業		所属部	市民部			課長名	浅見　孝男			
政策名	環境・安全		所属課	住宅課			係名	住宅対策係			
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				事業番号	7
事業期間	令和2 年度～　年度	根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律								
市長公約		主要施策	○	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき提出される各種届出書を受理し、助言等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進し、その社会的機能を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良質なマンションストック及び良好な居住環境の形成を促進し、生活の安定向上及び市街地環境の向上に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

・マンション管理計画認定制度による認定事務

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象マンション	棟	0	143	143	142	143	143
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	未届マンションへの督促	通	0	49	30	0	0	0
イ	管理不全マンションへの調査等	件	0	3	10	9	5	0
ウ	管理不全マンションへの指導	件	0	0	0	0	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	管理状況届出状況（累計）	棟	0	119	133	137	141	141
イ	管理不全でないマンション（累計）	棟	0	111	114	123	123	123
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	4,587	0	0
		都支出金	千円	0	83	274	297	170	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	1
	事業費計(A)		千円	0	83	274	4,884	170	1
	予算現額(B)		千円	0	253	596	8,797	356	181
	執行率(A)/(B)		%		32.8%	46.0%	55.5%	47.8%	0.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.10 0.10 0.00	0.15 0.20 0.00	0.20 0.20 0.00	0.20 0.20 0.00	0.20 0.20 0.00
	正規職員分		千円	0	900	1,350	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	420	840	840	840	840
	人件費計(C)		千円	0	1,320	2,190	2,640	2,640	2,640
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	1,403	2,464	7,524	2,810	2,641

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
マンション管理計画認定制度を開始し、4件の認定を行った。
（課題・反省点）
マンション管理組合等の郵便ポストがない、管理組合代表者が頻繁に代わる等、実態の把握が難しいケースがある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和2年度に管理状況届出を提出したマンションが更新の届出を行うため、届出受理を行う。未届のマンションに対しても督促を行い提出を促す。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	基地対策事務			所属部	政策財務部			課長名	五箇野　豊		
政策名	環境・安全			所属課	企画政策課			係名	基地対策係		
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 10 事業番号 1
基本事業名	公害の防止	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

横田基地、立川飛行場、東立川駐屯地の安全性や騒音等の課題に対し、周辺自治体と協力して、関係機関へ要請を行うとともに、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用した事業を進める。また、基地跡地の暫定的利用の維持に努める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

基地周辺等の住民が感じている騒音や事故等の不安を軽減させる。あわせて交付金を活用して関係住民の生活を安定させ、福祉を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

基地周辺等の市民が安全かつ静かな生活を安心して過ごせるようになる。

④令和6年度実績（事業活動）

横田基地対策では、東京都及び周辺自治体と連携し、オスプレイ事故やPFAS問題をはじめ、随時要請を行ったほか、市民周知を行い、基地に起因する諸問題の解決に努めた。立川飛行場については、ヘリコプターの騒音問題や陸自オスプレイの立川飛行場への訓練飛来等に対応すべく、周辺8市連絡会の幹事市を務めるとともに、連絡会を通じて、自衛隊等の関係機関に要請した。特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、施設整備や施設改修工事等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	口頭を含む要請件数	件	110	169	102	116	98	107
イ	横田基地5市1町会議開催数	回	5	6	6	8	5	4
ウ	立川飛行場周辺自治体連絡会開催数	回	2	2	2	2	3	2

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	苦情対応件数	件	75	126	67	75	59	64
イ	砂川学習館の航空機騒音	dB (W)	50.4 (62.6)	51.1 (63.0)	50.5 (62.5)	50.8 (62.9)	50.4 (62.1)	50.2 (62.0)
ウ	中里測定局の航空機騒音	dB (W)	61.2 (77.2)	61.9 (78.2)	61.9 (77.9)	63.2 (79.5)	61.8 (78.6)	62.8 (79.4)

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	57	17	20	1,322	11	16
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13	25	0	15	32	34
	事業費計（A）		千円	70	42	20	1,337	43	50
	予算現額（B）		千円	71	178	66	2,014	67	56
	執行率（A）/（B）		%	98.6%	23.6%	30.3%	66.4%	64.2%	89.3%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.08 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,720	9,000	9,000	10,350	9,900	9,900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	9,720	9,000	9,000	10,350	9,900	9,900
③総事業費（A）＋（C）			千円	9,790	9,042	9,020	11,687	9,943	9,950

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）基地周辺における課題等に対し、横田基地周辺5市1町や立川飛行場周辺8市の連絡会により広域的な連絡調整を行い、周辺自治体が一致して関係機関へ要請を行うことにより、基地に関する要望を効果的に伝えることができた。また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、小・中学校への大型掲示装置（電子黒板等）の導入などを進めることができた。
（改革・改善）現在、立川飛行場で講じている騒音軽減策を市民へ周知するよう国、立川駐屯地と調整し、市のホームページで周知した。また、国に対し積極的に情報提供を求め、市民周知を行った。
（課題・反省点）国や東京都、周辺自治体との情報共有や課題対応を行う機会づくりに継続的に取り組む必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

我が国をとりまく安全保障上の不安定要因がより顕在化する中で、基地に起因する課題に対し、国や都、周辺自治体とより緊密に連携し、基地に関する要請を米軍や国に対し引き続き行っていく。あわせて市民への情報提供を積極的に行うことにより、市民の安全な生活環境の確保に取り組む。また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、市に有用な事業を推進していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公害対策事務			所属部	環境資源循環部			課長名	小林　直弘		
政策名	環境・安全			所属課	環境政策課			係名	環境指導係		
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目 6 事業番号 1
基本事業名	公害の防止	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～　年度	根拠法令等	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(都条例) 大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法　他								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

法令に基づく事業者への規制、指導を行い、公害の発生を未然に防止するとともに、環境調査等により現状把握し、市民の安全な生活環境の確保を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

法令を遵守させることにより、公害防止や環境負荷の低減を図り、市民が安心して生活できる環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事業者への規制、指導等により、公害の発生を未然に防止することや、環境調査等によって環境汚染の状況を把握、結果を公表することで、安全な生活環境づくりにつなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

各種届出の受理、公害苦情処理（事業者への指導等）、公害関係調査等の実施、調査結果の公表、外来生物防除業務の実施、市所有井戸及び一部の民間井戸におけるPFASの水質分析調査の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	工場、指定作業場の数	―	1,538	1,547	1,545	1,543	1,548	1,558
ウ	特定施設(騒音・振動)の数	－	527	535	538	540	538	542

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	河川等の分析調査	日	20	21	20	20	24	23
イ	道路沿道大気汚染等調査	箇所	9	10	10	10	10	9
ウ	届出受付及び公害苦情処理件数	件	492	424	448	404	411	391

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	河川調査地点におけるBODの環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	市内測定局における大気環境基準達成率	%	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3
ウ	公害の規制違反により勧告、停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	0	0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	6,705	6,721	6,536	7,686	7,391	8,457
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	357	406	502	901	1,239	1,336
		一般財源	千円	2,708	2,922	2,873	3,425	5,325	6,631
	事業費計(A)		千円	9,770	10,049	9,911	12,012	13,955	16,424
	予算現額(B)		千円	17,679	12,733	13,091	15,104	19,383	17,081
	執行率(A)/(B)		%	55.3%	78.9%	75.7%	79.5%	72.0%	96.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.12 0.00 0.00	2.22 0.00 0.00	2.22 0.00 0.00	2.77 0.00 0.00	2.77 0.00 0.00	2.77 0.00 0.00
	正規職員分		千円	19,080	19,980	19,980	24,930	24,930	24,930
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	19,080	19,980	19,980	24,930	24,930	24,930
③総事業費(A)＋(C)			千円	28,850	30,029	29,891	36,942	38,885	41,354

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

法令に基づき適切に指導助言を行うとともに、公害に関する苦情は丁寧な対応によって問題解決につながった。また、各種調査等によって環境汚染の状況を把握し、結果を公表することで、市民の不安解消につながった。PFASについては、市所有井戸の水質分析調査に加え、新たに民間井戸19箇所の調査を行った。また、その結果も含め今後の対応等について庁内で協議し、数値等の公表を行った。なお、民間井戸については、調査箇所数、暫定指針値超過箇所数、PFOSとPFOAの合計値の最大値のみを公表した。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

法令に基づき事業及び調査・監視を継続する。なお、調査項目については、環境を取り巻く状況の変化や他機関での実施状況などを踏まえ、適時検討、見直しを図っていく。PFASについては、国・都の動向を注視するとともに、市所有井戸及び一部の民間井戸における独自調査を継続実施していく。また、外来生物防除業務は引き続き実施するが、「生物多様性推進事業」に当該予算を移管する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	放射線関連測定(環境対策課)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林　直弘				
政策名	環境・安全		所属課	環境政策課		係名	環境指導係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6
基本事業名	公害の防止	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	7		
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保するため、空間放射線量の測定を行うとともに、情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

安全・安心な市民生活を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保することで、良好な生活環境づくりに結びつける。

④令和6年度実績(事業活動)

・空間放射線量の定点測定
・ホームページによる情報提供
・市民からの相談等受付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	空間放射線量定点測定	回	4	4	4	4	4	4
イ	相談等受付件数	件	4	4	0	0	1	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	国の指定要件(0.23μSv/h)を超えた定点箇所	箇所	0	0	0	0	0	0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	23	23	23	29	29	29
	事業費計(A)		千円	23	23	23	29	29	29
	予算現額(B)		千円	24	24	29	29	29	29
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	95.8%	79.3%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.51 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,590	2,790	2,790	3,690	3,690	3,690
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,590	2,790	2,790	3,690	3,690	3,690
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,613	2,813	2,813	3,719	3,719	3,719

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
空間放射線測定により放射線の安定を確認し、ホームページにより市民等への情報提供を行ったことにより、市民の不安解消につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国や都の関係機関と連携を図りながら適切な対応を図る。東日本大震災時と違い、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に国の放射性物質の常時監視義務が明記され、東京都のモニタリングポストも1箇所から8箇所に充実された。また立川市の空間放射線は安定している状況である。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	家庭ごみ収集事業		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係・家庭ごみ減量推進係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	3
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和27 年度～　　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生活環境確保のため、家庭から排出される資源とごみの分別を徹底し、収集業務を円滑に行う。「家庭ごみ戸別収集・有料化実施」で増える集合住宅等への不法投棄を防止し、ごみ減量と分別等の市民意識の向上とまちの美化推進を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各家庭・集合住宅集積所に排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な生活環境が維持されるとともに、ごみの排出者責任が明確になり、家庭から排出されるごみの減量が進む。

④令和6年度実績(事業活動)

・33,541tの家庭ごみを収集
・燃やせるごみと燃やせないごみのそれぞれ4種類の指定収集袋を作成し交付
・平日の8時30分から17時まで、不法投棄パトロールを実施
・たちかわごみ分別アプリを平成30年8月1日からリリースし、ダウンロード数が65,602件のうち、令和6年度分のダウンロード数は9,257件であった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	不法投棄処理件数(直営)	件	239	221	200	167	191	248
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	収集日数	日	259	259	258	260	257	259
イ	指定収集袋作成枚数	枚	9,431,000	9,400,000	8,459,750	9,291,030	6,946,250	8,970,250
ウ	不法投棄処理件数(直営)	件	239	221	200	167	191	248

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	収集作業に係る平均作業時間	時間	5	5	5	5	5	5
イ	家庭ごみ収集量	t	35,531	37,348	36,235	35,603	33,891	33,541
ウ	不法投棄家電処理件数	件	1	8	6	5	4	4

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,349	0	2,464	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	50	1,822
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	297,038	306,813	306,485	306,567	249,497	305,901
		一般財源	千円	1,045,657	1,049,561	1,066,481	1,073,064	1,151,144	1,177,098
	事業費計(A)		千円	1,342,695	1,358,723	1,372,966	1,382,095	1,400,691	1,484,821
	予算現額(B)		千円	1,345,669	1,360,834	1,377,970	1,387,818	1,415,932	1,495,762
	執行率(A)/(B)		%	99.8%	99.8%	99.6%	99.6%	98.9%	99.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	4.10 0.60 0.65	4.40 0.90 0.00	4.61 1.80 0.00	4.20 1.80 0.00	4.30 1.80 0.00	4.12 1.80 0.00
	正規職員分		千円	36,900	39,600	41,490	37,800	38,700	37,080
	会計年度任用職員等		千円	3,075	3,780	7,560	7,560	7,560	7,560
	人件費計(C)		千円	39,975	43,380	49,050	45,360	46,260	44,640
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,382,670	1,402,103	1,422,016	1,427,455	1,446,951	1,529,461

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)戸別収集・有料化により、多くの市民にごみの分別が浸透してきた。分別がされていないご家庭には啓発チラシを投函し、資源やごみのさらなる分別・リサイクルを推進した。また、令和7年1月より、プラスチックの一括回収及び、小型充電池式電池を含む製品の有害ごみとしての回収を開始した。指定収集袋については、ロール式指定収集袋の切り離しセット・ばら売りの販売を継続した。また、「ごみ出し支援事業」「ごみ出しサポートシール事業」も継続した。
(課題・反省点)シルバー人材センター委託の集合住宅のみ限定の「ごみ出し支援事業」から、条件を緩和した「ごみ出しサポートシール事業」への移行を依頼しているが、不法投棄の問題等から集合住宅の管理事務所等の意向に左右される状態であるため、あまり進んでいないのが現状である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年1月より、収集品目及び収集日の変更を行ったため、より丁寧に周知を行う。また、引き続き、市民に対して分別方法等について丁寧な啓発を行うとともに、収集事業者との班長会議等を通じて収集現場の状況把握に努め、安定的な収集を行う。さらに、「ごみ出し支援事業」から「ごみ出しサポートシール事業」への移行については集合住宅の管理事務所等の意向に左右される状態であるため、状況を見守りながら、引き続き周知に努める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	粗大ごみ収集事業	所属部	環境資源循環部	課長名	鎌田　純文
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	家庭ごみ減量推進係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2	事業番号	4
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

専用電話に加えて、令和2年10月1日からインターネット受付を開始した。収集日を指定するとともに、一般家庭から排出される粗大ごみを戸別に速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。なお、対象は家庭から排出される粗大ごみ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

廃棄物を適正に処理し、良好な生活環境を維持する。

④令和6年度実績(事業活動)

・月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く）の午前9時から午後4時までの間の専用電話での受付に併せ、令和2年10月1日からはインターネットで24時間365日受付。
・市民の利便性を考慮し処理手数料の電子決済を令和7年1月中から導入した。
・一般家庭から排出される粗大ごみを戸別に速やかに収集。
・909tの粗大ごみを収集した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	粗大ごみ収集件数	件	17,421	19,916	21,330	21,502	21,461	21,677
イ	収集日数	日	259	259	258	260	257	259
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	粗大ごみ収集量	t	914	990	1,000	1,007	950	909
イ	1日あたり粗大ごみ収集量	t	3	3	3	3	3	3
ウ	平均お待たせ日数	日	5	10	21	14	12	14

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	21,064	23,956	22,531	24,437	24,604	34,097
		一般財源	千円	22,350	44,802	44,536	46,784	47,793	50,502
	事業費計（A）		千円	43,414	68,758	67,067	71,221	72,397	84,599
	予算現額（B）		千円	44,113	68,994	67,318	73,565	74,468	86,838
	執行率（A）/（B）		%	98.4%	99.7%	99.6%	96.8%	97.2%	97.4%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.30 0.20 0.00	1.55 0.30 0.00	1.25 0.08 0.00	0.95 0.75 0.00	0.65 0.75 0.00	0.65 0.75 0.00
	正規職員分		千円	11,700	13,950	11,250	8,550	5,850	5,850
	会計年度任用職員等		千円	700	1,260	315	3,150	3,150	3,150
	人件費計（C）		千円	12,400	15,210	11,565	11,700	9,000	9,000
③総事業費（A）＋（C）			千円	55,814	83,968	78,632	82,921	81,397	93,599

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ✔　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）申し込み制の分別収集を行うことにより、不法投棄の防止やごみの再使用が図られた。
（改革・改善）粗大ごみ収集について、令和2年10月1日よりインターネットによる受付方式を拡充したことで予約件数が増加したため、昨年に引き続き臨時収集車を増車して対応し、市民の利便性を図った。また、粗大ごみ処理手数料の支払いについて、市民の利便性の向上を目的としてインターネットによる申し込み時の電子決済を令和7年1月に導入した。
（課題・反省点）最低料金の変更や、インターネットによる受付方法の拡充により、昨年を上回る受付件数があった一方で、受付日から収集日までの間隔が通常時は7～10日、繁忙期には最長で2～3週間先となる場合があった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

インターネットからの申し込みが現在では電話受付件数を上回る状況である。新たに開始した手数料の電子決済と併せ、市民の利便性が向上するよう、インターネットからの申し込みについて、引き続き啓発していく。
受付日から収集日までの時間がかかる課題について、収集車の増車等を検討する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	家庭ごみ減量事業		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量推進係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	5
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	✔連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	平成6 年度～　年度		立川市廃棄物処理及び再利用促進条例								
市長公約		主要施策	○	立川市一般廃棄物処理基本計画							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

出前説明会や臨時相談窓口の開催、各種イベントへの出展、ごみ減量情報紙の発行等の啓発活動を通じ、ごみ減量とリサイクルの推進を目指す。また、各種施策の点検・検証や新たな施策の検討等を行うため、ごみ市民委員会を開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

2Rの推進を目指し、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換を図るため、適正な分別や地域のごみ減量に向けた活動などに積極的に取り組む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民、事業者、市の協働により、ごみの減量と分別・リサイクルの取り組みが進み、ごみ量が減少する。

④令和6年度実績(事業活動)

ごみ市民委員会の開催、資源とごみの分別・減量・出し方ﾊﾟﾈﾙ展、ごみ減量情報紙:2回発行、ﾍﾞﾗﾝﾀﾞたい肥づくり(延べ169戸配布)、臨時相談窓口:子ども未来センター(88人)、福祉会館4館(158人)で実施、リサイクルセンター施設見学(5団体72人)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(10月1日現在)	人	184,148	184,439	185,120	185,565	185,710	186,241
イ	事業所	所	7,522	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	地域説明会等参加数	人	426	133	151	155	158	535
イ	総合リサイクルセンター・クリーンセンターの見学者数	人	1,233	0	209	455	3,148	5,857
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ごみ排出量	t	40,748	42,766	42,406	42,392	44,746	44,520
イ	燃やせるごみ量(家庭+事業系)	t	25,505	25,956	26,413	26,799	30,094	29,955
ウ	ごみ減量情報紙配布部数(1回あたり)	部	5,199	671	6,797	7,786	7,050	7,100

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	343	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,936	613	331	1,156	1,126	1,193
	事業費計(A)		千円	2,279	613	331	1,156	1,126	1,193
	予算現額(B)		千円	2,783	1,664	1,327	1,299	1,293	1,274
	執行率(A)/(B)		%	81.9%	36.8%	24.9%	89.0%	87.1%	93.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.07 0.00 0.00	2.35 0.00 0.00	2.60 0.15 0.00	2.90 0.45 0.00	2.90 0.45 0.00	0.90 0.45 0.00
	正規職員分		千円	18,630	21,150	23,400	26,100	26,100	8,100
	会計年度任用職員等		千円	0	0	630	1,890	1,890	1,890
	人件費計(C)		千円	18,630	21,150	24,030	27,990	27,990	9,990
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,909	21,763	24,361	29,146	29,116	11,183

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア:目的妥当性 □　イ:有効性 ✔　ウ:効率性 □　エ:公平性 □　オ:その他 □

(事業の成果)ごみ減量に向けた啓発活動を積極的に行うことができた。主な事業として、たちむにいフェスタ・環境フェアや楽市などイベントでの啓発、昨年に引き続き子ども未来センター・福祉会館4館での臨時相談窓口、市役所での資源とごみの分別パネル展を行った。また、ごみ減量情報紙を年2回発行した。

(課題・反省点)引き続き幅広い層に向けてごみ減量に向けた啓発活動を継続していくとともに、世代や年齢層ごとに効果的な啓発手法について検討する必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、ごみの減量と分別・リサイクルの推進に向けて、「ごみをつくらないライフスタイル」を目指す。市施設を利用した説明会・パネル展の開催、イベント等への出展や出前講座等、幅広い層や地域に向けて周知啓発を行う。また、2R＋Rに配慮した具体的な行動について検討し、市民へ提案することで主体的な取り組みを促すほか、食品ロスを含む生ごみの削減とプラスチックの資源循環の促進につながるような啓発活動に重点的に取り組む。

令和　6　年度事後評価　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	家庭ごみ減量事業(生ごみ処理機器等購入費補助金)		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量推進係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	5
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 立川市生ごみ処理機器等購入費補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ごみの減量化対策の一環として、各家庭から出される生ごみの自家処理を促進するため、生ごみ処理機器等を購入した市民に対して補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生ごみの自家処理を進める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

家庭の燃やせるごみを減量する。

④令和6年度実績(事業活動)

・補助金の交付（生ごみ処理機器90件、生ごみ堆肥化容器9件）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	家庭の燃やせるごみにおける生ごみの割合	%	44.9	—	—	—	40.1	31.2
ウ	(組成分析調査)	回	0	0	0	0	1	1

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	過去の購入者からのアンケートの回答	件	0	未実施	66	未実施	未実施	未実施
イ	処理機器の展示回数	回	4	0	1	3	0	3
ウ	広報、市ホームページへの記事掲載	回	1	1	1	1	1	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助対象基数(生ごみ堆肥化容器)	基	3	11	10	13	9	9
イ	補助対象機数(生ごみ処理機器)	機	27	87	99	82	99	90
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円		0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	411	1,392	1,668	1,600	2,112	1,889
	事業費計(A)		千円	411	1,392	1,668	1,600	2,112	1,889
	予算現額(B)		千円	596	1,645	1,920	1,602	2,112	1,932
	執行率(A)/(B)		%	69.0%	84.6%	86.9%	99.9%	100.0%	97.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	3,150	4,140	3,240	4,590	5,040
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	3,150	4,140	3,240	4,590	5,040
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,211	4,542	5,808	4,840	6,702	6,929

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)生ごみ堆肥化容器及び、生ごみ処理機器ともに補助金申請件数は年間を通じてコンスタントに申請があり、補助金を利用した約100世帯において、生ごみの減量についての意識啓発及び、実際の生ごみの減量を促すことができた。

(課題・反省点)例年申請数が多く、令和6年度は開始3か月ほどで予算の上限に達してしまった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、制度の周知に努め、生ごみの水分を減らすことでの燃やせるごみ量の削減を促していく。開始早々に予算の上限に達してしまうため、執行率を踏まえ、今後のあり方を検討する。

持続可能な循環型社会の実現に向けて環境負荷の低減（脱炭素や資源循環）を中心に見据えたごみ減量を進める必要があるため、今後、本事業の申請の動向も踏まえ、その他の生ごみ減量の取組も含めた制度全体のあり方を検討する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量推進係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働		事業番号	6		
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	立川市一般廃棄物処理基本計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大山団地(都営上砂町1丁目アパート)に居住する約1,400世帯を対象とした生ごみ分別・資源化事業及び、令和6年度より開始した生ごみ分別・資源化事業グループ制モデル事業に対し、評価及び検証を継続して行い、更なる生ごみの減量を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

本事業の成果を、市民に周知・啓発することで、家庭の燃やせるごみの減量とリサイクル率の向上につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・定期的なカート洗浄
・定期パトロール
・完熟たい肥を使用した大山団地内の花壇整備
・バケツ交換会（3日間で75名）
・生ごみ分別・資源化事業グループ制モデル事業を、6グループで開始

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	大山団地居住世帯	世帯	1,423	1,429	1,426	1,391	1,385	1,396
イ	事業協力世帯	%	58.2	56.3	55.0	54.9	54.1	53.2
ウ	グループ制モデル事業グループ	個						6
⑥活動指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度実績**
ア	生ごみ収集量	kg	30,960	31,120	29,030	24,970	24,410	21,290
イ	事業地区パトロール回数	回	20	22	24	23	20	22
ウ	燃やせるごみ組成分析	回	1	—	—	—	1	1
⑦成果指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度実績**
ア	組成分析での生ごみ率	%	43.7	—	—	—	40.0	31.2
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,872	6,756	6,326	6,424	9,529	10,504
	事業費計(A)		千円	6,872	6,756	6,326	6,424	9,529	10,504
	予算現額(B)		千円	7,400	7,128	6,803	6,803	9,654	10,544
	執行率(A)/(B)		%	92.9%	94.8%	93.0%	94.4%	98.7%	99.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.23 0.00 0.00	1.48 0.00 0.00	1.62 0.00 0.00	1.57 0.00 0.00	0.57 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00
	正規職員分		千円	11,070	13,320	14,580	14,130	5,130	4,230
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	11,070	13,320	14,580	14,130	5,130	4,230
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,942	20,076	20,906	20,554	14,659	14,734

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)大山自治会及び、生ごみ分別・資源化事業グループ制モデル事業に参加している市民グループの協働の下に、家庭から出る生ごみを回収し、たい肥化した。また、出来上がったたい肥は、近隣地域の自治会内の花壇や保育園、小中学校で利用され、環境学習に活用されるなど、事業の成果の見える化を図った。たちむにぃフェスタ・環境フェアや楽市などのイベントで、たい肥の配布等を行い、市民への周知・啓発活動を実施した。
(課題・反省点)①大山自治会員の高齢化などに伴う、事業協力世帯数の減少　②収集できない生ごみの種類について、大山自治会、モデル事業への参加グループから、わかりにくさを訴える声がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

燃やせるごみの減量を達成するためには、生ごみの水切りや分別・資源化に対する市民の協力が不可欠であることから、本事業を継続する。大山自治会の生ごみ分別・資源化事業においては、高齢化などに伴い、事業協力世帯及び生ごみ収集量が減少していることから、役員会やバケツ交換会等の機会を通じて啓発を行うとともに、自治会と協働し、効率的な生ごみの回収について検討を続ける。また、本事業の拡大に向けて、令和6年10月より生ごみ分別・資源化事業グループ制モデル事業を開始し、市内での事業規模の拡大について、検証を行う。今後も、更なる生ごみの減量と市民に対する意識啓発を進めていく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	資源再生利用補助金		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	7		
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 立川市資源再生利用補助金交付規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

廃棄物を収集し、かつ、再生利用として供した市民の団体に対して補助金を交付することにより、市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生活環境の保全を図る。

④令和6年度実績(事業活動)

・164団体が実施し、回収量1,944tに対し、20,360千円の補助金を交付。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	集団回収	t	2,949	2,542	2,573	2,507	2,314	1,944
イ	補助金額	千円	29,924	26,277	26,625	25,814	23,897	20,360
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金申請団体数	団体	179	167	163	162	158	164
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ごみ総量に占める集団回収量の割合	%	6.7	5.6	5.7	5.6	4.9	4.2
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	29,980	26,348	26,678	25,902	23,972	20,428
	事業費計(A)		千円	29,980	26,348	26,678	25,902	23,972	20,428
	予算現額(B)		千円	34,367	28,082	30,130	33,100	30,228	29,709
	執行率(A)/(B)		%	87.2%	93.8%	88.5%	78.3%	79.3%	68.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.63 0.00 0.30	0.52 0.00 0.00	0.71 0.00 0.00	0.66 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,670	4,680	6,390	5,940	5,040	7,740
	会計年度任用職員等		千円	450	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,120	4,680	6,390	5,940	5,040	7,740
③総事業費(A)＋(C)			千円	36,100	31,028	33,068	31,842	29,012	28,168

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)本事業は、市民の自主的な活動による資源の回収と団体の財政的な支援をするものとして開始した。長年にわたり活動している団体も多く、地域に広く浸透している事業となっている。
(課題・反省点)子ども会等の解散や回収業者の廃業により補助金申請団体が微減傾向である。引き続き、制度の利用を呼びかけていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

補助金申請団体が自主的に実施している集団回収を支援することで、ごみの減量や分別・リサイクルを推進することができるため、今後も実施していく。また、利用団体を増やすために予算も含め、あり方を検討していく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	事業系ごみ減量事業		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	事業系ごみ減量推進係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	8
基本事業名	事業系ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事業系ごみのさらなる減量を目指し、搬入物検査結果や事業用大規模建築物を対象とした排出事業者への訪問調査の強化を図り、適正な分別・排出指導を行うとともに、ごみ処理優良事業所の認定や食品ロス削減に向けた取組を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

排出事業者への啓発や一般廃棄物収集運搬業許可業者の指導・監督などを通じ、事業系ごみの減量と適正処理を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事業系ごみが減少する。

④令和6年度実績(事業活動)

・一般廃棄物収集運搬業許可業者42社（継続を含む）
・大規模建築物訪問事業所4棟
・現場指導等37件、カラス被害店舗指導18件
・少量排出事業者専用指定袋228,000枚作製
・食べきり協力75店舗のうち食べきりキャンペーン21店舗参加
・てまえどりPOPキャンペーン6月実施106店舗、10月実施88店舗
・フードシェアリングサービス登録ユーザー数2,310名、登録店14店舗、取引量400kg

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業系ごみ量	t	4,145	4,075	4,971	5,663	9,788	9,879
イ	許可業者数	社	43	42	42	42	42	42
ウ	フードシェアリングサービス登録ユーザー数	人	－	－	－	－	－	2,310
⑥活動指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度実績**
ア	専用指定袋による排出事業者数	－	2,847	2,461	2,587	2,511	2,740	2,824
イ	従量契約による排出事業者数	－	1,517	1,580	1,301	1,345	1,341	1,342
ウ	フードシェアリングサービス登録店舗数	店	－	－	－	－	－	14
⑦成果指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度実績**
ア	事業系ごみ量	t	4,145	4,075	4,971	5,663	9,788	9,879
イ	事業系の燃やせるごみ量	t	3,779	3,701	4,627	5,323	9,487	9,596
ウ	フードシェアリングサービス取引量	kg	－	－	－	－	－	400

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	251
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	280	170	3,080	3,440	4,733	4,567
		一般財源	千円	2,997	2,956	177	6,430	164	524
	事業費計(A)		千円	3,277	3,126	3,257	9,870	4,897	5,342
	予算現額(B)		千円	3,835	3,584	3,381	12,069	4,962	5,532
	執行率(A)/(B)		%	85.4%	87.2%	96.3%	81.8%	98.7%	96.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.50 0.00 0.00	2.35 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	3.10 1.00 0.00	3.10 1.00 0.00
	正規職員分		千円	13,500	21,150	18,000	18,000	27,900	27,900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	13,500	21,150	18,000	18,000	32,100	32,100
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,777	24,276	21,257	27,870	36,997	37,442

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
食品ロス削減に向けた取組として、食べきり及びてまえどりPOPの各キャンペーンにより意識啓発を行ったほか、新たな取組として「おたすけタベスケ立川」を10月から開始し、取引量が400kgを超えた。
(課題・反省点)
「おたすけタベスケ立川」の充実を図るには登録店舗を今以上に増やす必要がある。
平成27年に民間積替施設の運営が始まり、令和4年度末に運営会社が変更となり事業規模が縮小したことから、市処理施設への搬入が増加に転じたため、運営会社の動向を見守りつつ、事業系ごみ排出量の抑制と市処理施設の延命化策を検討していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

食品ロス削減に係る食べきり及びてまえどりPOPによる各キャンペーンの継続と、フードシェアリングサービス「おたすけタベスケ立川」への登録啓発の強化を図り、市民へさらなる食品ロス削減の協力を求めていく。
毎年実施している燃やせるごみの組成分析結果により、紙資源やプラスチックが一定割合で混入していることが明らかなことから、引き続き事業所訪問により分別の徹底に係る指導・助言を実施するとともに、ごみ処理優良事業所認定制度の拡充に取り組む。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	建設リサイクル法関連事務	所属部	都市整備部	課長名	丹治　正和
政策名	環境・安全	所属課	建築指導課	係名	庶務係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 5	事業番号	1
基本事業名	事業系ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 立川市建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行細則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

一定規模以上の建設工事の発注者が、工事着手7日前までに分別・解体等の計画、特定建設資材廃棄物の見込み量等を届出することになっており、その受理事務、分別・解体指導、無届工事の発見及び届出の指導を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

建設リサイクル法に基づく届出により、資源の有効利用と廃棄物の減量を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

建設リサイクル法の適正な運用による資源の有効利用と廃棄物の減量が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

建設リサイクル法届出受付、分別・解体指導（環境政策課）、現場パトロール及び無届工事の発見及び届出指導を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象推定工事件数	件	450	440	430	440	430	410
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	届出工事件数	件	375	343	384	343	388	388
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	届出率	%	83.3	78.0	89.3	78.0	90.2	94.6
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	13	17	38	30	0	13
		一般財源	千円	26	0	0	0	9	0
	事業費計(A)		千円	39	17	38	30	9	13
	予算現額(B)		千円	39	19	39	39	19	14
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	89.5%	97.4%	76.9%	47.4%	92.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.24 0.03 0.70	0.43 0.03 0.00	0.43 0.03 0.00	0.43 0.03 0.00	0.43 0.03 0.00	0.43 0.03 0.00
	正規職員分		千円	2,160	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870
	会計年度任用職員等		千円	1,155	126	126	126	126	126
	人件費計(C)		千円	3,315	3,996	3,996	3,996	3,996	3,996
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,354	4,013	4,034	4,026	4,005	4,009

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
法の施行から届出事務および、パトロールの実施などにより、建設資材の適正なリサイクルが進んでいる。
(改革・改善)
建設資材の適正なリサイクルの実施を目指し、パトロールの機会を確保した。
届出の押印を廃止して手続きを簡素化するとともに、オンラインによる受付を開始し届出件数の約4割がオンライン経由となった。
(課題・反省点)適切なリサイクルの実施に向けて、引き続きパトロールの強化が欠かせない。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

資源の有効利用と廃棄物の減量を図るには、届出を徹底させることが第一歩である。そのためには、引き続きパトロールの強化を図る必要がある。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	ごみ処理基本計画推進事業		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	1
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～ 令和2 年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 立川市一般廃棄物処理基本計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

一般廃棄物処理基本計画(令和2年6月改定)について、各種施策の取組状況や目標値等を検証し進捗管理を行う。第2次一般廃棄物処理基本計画策定に向け、ごみ市民委員会とごみ処理基本計画検討委員会を開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

計画に掲げた目標の達成に向けて、市民・事業者等がそれぞれの役割に基づき、協働でごみ減量とリサイクルに取り組むことができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民、事業者、市の協働により、ごみの減量と分別・リサイクルの取り組みが進み、適正な処理が確保された。

④令和6年度実績(事業活動)

第2次一般廃棄物処理基本計画策定のため、ごみ市民委員会を5回、ごみ処理基本計画検討委員会を6回開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(10月1日時点)	人	184,148	184,439	185,120	185,565	185,710	186,241
イ	事業所	所	7,522	9,905	9,905	9,811	9,811	9,811
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ごみ市民委員会の開催	回	5	1	1	2	1	5
イ	ごみ処理基本計画検討委員会の開催	回	6	0	0	0	0	6
ウ	印刷製本部数	部	0	45	0	0	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ごみ排出量	t	40,748	42,766	42,406	42,393	44,746	44,520
イ	燃やせるごみ量	t	25,505	25,956	26,413	26,799	30,094	29,955
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	6,382	121	216	119	5,324
	事業費計(A)		千円	0	6,382	121	216	119	5,324
	予算現額(B)		千円	0	6,385	333	281	281	6,310
	執行率(A)/(B)		%		100.0%	36.3%	76.9%	42.3%	84.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.10 | 0.00 | 0.00	1.03 | 0.00 | 0.00	0.08 | 0.00 | 0.00	0.18 | 0.00 | 0.00	0.18 | 0.00 | 0.00	0.76 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	9,900	9,270	720	1,620	1,620	6,840
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,900	9,270	720	1,620	1,620	6,840
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,900	15,652	841	1,836	1,739	12,164

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)ごみ市民委員会を5回、ごみ処理基本計画検討委員会を6回開催し、第2次一般廃棄物処理基本計画素案を策定した。また、計画の進捗管理等については、部内の事務連絡会の中で議論し、確認を行うとともに、ごみ市民委員会で、「令和5年度取組状況」や「計画で定める目標値に対する実績値」などについて報告を行い、意見をいただき、計画に反映させた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

計画に記載されている数値目標や施策の取組内容について確認・検証を行う。また、ごみ市民委員会に数値目標や施策の取組内容を報告するとともにご意見をいただき、必要に応じて施策の見直しを行うことで数値目標の達成を目指す。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	総合リサイクルセンター管理運営		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係・リサイクルセンター係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	2
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成8 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

総合リサイクルセンターの用地・建物の管理及び資源やごみの適正処理・再資源化処理を行う。（令和5年度から総合リサイクルセンター管理運営に不燃物処理事業及びせん定枝資源化事業を統合したため事業費が激増しているように見えるもの）

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

周辺の市民から総合リサイクルセンターに対する理解を得る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安定した施設運営及びごみ処理を継続した。

④令和6年度実績(事業活動)

・総合リサイクルセンター建物等の維持保全管理
・不燃物処理設備の運転管理
・施設周辺の清掃
・国有財産借受に関する事務
・不燃物コンベア改修工事
・地元自治会との懇談会を開催

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	管理すべき樹木	本	536	536	536	513	513	424
イ	除草・草刈りを要する土地	㎡	6,442	6,442	6,442	6,442	6,442	6,442
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	樹木の剪定等	回	2	2	2	2	2	2
イ	除草・草刈り	回	4	4	4	4	4	4
ウ	施設周辺の清掃	回	51	44	50	51	51	52

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	総合リサイクルセンター稼働日数	日	259	259	260	261	257	258
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	36,743	0
		都支出金	千円	0	0	9,561	0	0	10,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,100	43,881	28	151	270,089	215,980
		一般財源	千円	82,349	96,669	101,369	110,963	393,311	500,905
	事業費計(A)		千円	91,449	140,550	110,958	111,114	700,143	726,885
	予算現額(B)		千円	148,067	160,008	131,799	145,787	744,267	771,166
	執行率(A)/(B)		%	61.8%	87.8%	84.2%	76.2%	94.1%	94.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.20 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.15 0.00 0.00	4.81 0.00 0.00	4.37 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,800	12,150	18,900	19,350	43,290	39,330
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	10,800	12,150	18,900	19,350	43,290	39,330
③総事業費(A)＋(C)			千円	102,249	152,700	129,858	130,464	743,433	766,215

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)建物等の維持管理を行うほか、周辺環境への配慮として、植栽・花苗の管理を行った。5年ぶりに地元自治会との懇談会を開催した。
(改革・改善)施設の経年劣化部分の補修を行うとともに、プラスチック一括回収への対応として、不燃物コンベア、及び磁選機改修工事を行い、作業・執務環境の改善を図った。
(課題・反省点)計画的な建物の維持管理保全により比較的良好な状態を維持しているが、今後も継続して実施する必要があるとともに、プラスチック一括回収に伴う処理量や異物混入量の増加に対し、機器の詰まりなどが発生し、処理が滞ることに対する対応が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

老朽化した施設の安定的な維持管理に努め、円滑な管理運営を行っていく。令和7年1月から開始した容器包装リサイクルルートを活用したプラスチックの資源化を継続する。また、 プラスチック一括回収に伴う機器の不具合に対し、処理に関するデータを収集し、改修等で詰まり解消や効率化を検討する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	クリーンセンター運営事業			所属部	環境資源循環部			課長名	栃木　義弘		
政策名	環境・安全			所属課	クリーンセンター			係名	管理係		
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進			予算科目	会計 1	款 4	項 2	目 2	事業番号 9		
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 令和5 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

クリーンセンターを安定稼働させるとともに、周辺住民等に向け、事業報告及び今後の事業計画説明を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理し、排ガスに関する自主規制値を遵守する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全で安定した施設の稼働により、燃やせるごみを適正に処理し、エネルギーの有効活用を推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

モニタリング業務等により、安定的なごみ焼却処理を行うことができ、ごみ焼却により生じるダイオキシン類についても、自主規制値を下回った。また、周辺住民等に対して前年度の事業報告と当該年度の事業計画について説明会を開催するとともに、環境やごみ減量の啓発を目的とした環境学習イベントを開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	燃やせるごみの焼却量	トン	－	－	－	－	33,018	31,510
イ	焼却残さの年間排出量	トン	－	－	－	－	3,543	3,128
ウ	事業報告説明会の開催	回	－	－	－	－	1	1

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	燃やせるごみの焼却量	トン	－	－	－	－	33,018	31,510
イ	焼却残さの年間排出量	トン	－	－	－	－	3,543	3,128
ウ	事業報告説明会の開催	回	－	－	－	－	1	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	排ガス中のダイオキシン類測定値（1号炉）	ng	－	－	－	－	0.01以下	0.01以下
イ	排ガス中のダイオキシン類測定値（2号炉）	ng	－	－	－	－	0.01以下	0.01以下
ウ	発電量	MWh	－	－	－	－	15,349	12,742

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	406,150	468,778
		一般財源	千円	0	0	0	0	4,305	52,438
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	410,455	521,216
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	419,097	525,036
	執行率（A）/（B）		%					97.9%	99.3%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.60	1.70 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	18,000	15,300
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	1,200	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	19,200	15,300
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	429,655	536,516

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
DBO方式に基づくSPC運営による事業者ノウハウの活用やモニタリング業務等により安定的・効率的な施設運営を行ったほか、焼却炉運転による発電電力のうち余剰電力を売電した。

（課題・反省点）
燃やせるごみ減量の更なる推進を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

単なる一般廃棄物処理施設というだけではなく、施設やたちむにぃひろばを一体的に活用し、環境学習やごみ減量の啓発等を実施し、資源循環型社会を目指すうえでの拠点となるよう必要な情報発信等に取り組む。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	クリーンセンター整備事業			所属部	環境資源循環部			課長名	栃木　義弘		
政策名	環境・安全			所属課	クリーンセンター			係名	工事担当係		
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進			予算科目	会計 1	款 4	項 2	目 2	事業番号 10		
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	廃棄物処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再生利用促進条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

クリーンセンター敷地北側の緩衝帯等については、令和6年秋頃の供用開始に向け、実施設計やアドバイザーの意見等を踏まえ、工事及び関連手続き等を進めた。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

緩衝帯、緑地、防災機能をもつオープンスペースが整備され、ごみ減量や環境学習に資するイベントが定期的に実施される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

周辺住民や市民のごみ減量及び環境に対する理解が深まるとともに、循環型社会の形成に寄与した。

④令和6年度実績(事業活動)

緩衝帯等整備工事及び暫定整備の余熱利用体験設備設置工事を行い、工期限内に竣工した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	周辺住民への工事説明会	回	－	－	－	－	1	0
イ	アドバイザーの実施	回	－	－	－	－	4	0
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	周辺住民への工事説明会	回	－	－	－	－	1	0
イ	アドバイザーの実施	回	－	－	－	－	4	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	緩衝帯等整備工事進捗率	%	－	－	－	－	10	100
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	108	196,735
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	108	196,735
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	85,408	204,800
	執行率(A)/(B)		%					0.1%	96.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	16,200	6,300
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	16,200	6,300
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	16,308	203,035

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）

緩衝帯等整備工事及び暫定整備の余熱利用体験設備設置工事が工期限内に完了したことで、令和6年10月20日に緩衝帯等（たちむにいひろば）を供用開始することができ、施設との一体的な利用につなげられた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度内に緩衝帯等整備工事が完了したことから、令和6年度をもって本事務事業は廃止とする。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業			所属部	環境資源循環部			課長名	栃木　義弘		
政策名	環境・安全			所属課	クリーンセンター			係名	管理係		
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進			予算科目	会計 1	款 4	項 2	目 2	事業番号 11		
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京たま広域資源循環組合規約								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業等への負担金を組合に拠出する。本市では、埋立処理を行わずに、焼却残さのエコセメント化に努める。また、令和6年度より民間処理施設での資源化も行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃残さの埋め立てゼロを維持し、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

リサイクルを推進し、ごみを減量する。また、安全で安定した施設の稼働により、ごみを適正に処理する。

④令和6年度実績(事業活動)

焼却残さ3,078トンをエコセメントとして資源化し、不燃残さの年間排出量ゼロを維持した。また、東京たま広域資源循環組合の受入れ停止の際には、民間処理施設で焼却残さ50トンを資源化した。組織団体と日の出町との相互理解をより一層深め、円滑な一般廃棄物広域処分事業を行うことを目的として市と東京たま広域資源循環組合で「三多摩は一つなり交流事業」を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	焼却残さの年間搬出量	トン	3,452	3,542	3,099	3,531	3,543	3,128
イ	不燃残さの年間搬出量	㎥	0	0	0	0	0	0
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	焼却残さの年間搬出量	トン	3,452	3,542	3,099	3,531	3,543	3,128
イ	不燃残さの年間搬出量	㎥	0	0	0	0	0	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	搬入実績量/搬入配分量(焼却残さ)	%	93.7	96.5	85.0	97.7	103.2	94.7
イ	搬入実績量/搬入配分量(不燃残さ)	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	130
		一般財源	千円	462,484	425,617	377,308	384,506	369,132	399,688
	事業費計(A)		千円	462,484	425,617	377,308	384,506	369,132	399,818
	予算現額(B)		千円	462,616	425,617	377,437	384,506	369,132	400,539
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	4,050	3,600	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	4,050	4,050	4,050	3,600	5,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	466,534	429,667	381,358	388,556	372,732	405,218

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
東京たま広域資源循環組合や民間処理施設を通じて、焼却残さ3,128トンを資源化し、最終処分場の有効活用、廃棄物の適正処理及び環境保全に寄与できた。
(課題・反省点)
環境学習とごみ減量の啓発を行い、安定した施設の稼働に努めたが、更なる燃やせるごみの減量及びごみの分別・排出抑制の推進を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、焼却残さのエコセメント化を行うとともに、燃やせるごみの減量を推進し、焼却残さの搬入量を減量する。また、東京たま広域資源循環組合の焼却残さ受入れ停止時を想定し、民間処理施設も活用し焼却残さの資源化を行う。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	旧清掃工場周辺環境整備対策事業		所属部	環境資源循環部		課長名	栃木　義弘				
政策名	環境・安全		所属課	クリーンセンター		係名	工事担当係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	12		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	環境基本法 ダイオキシン類対策特別措置法 周辺自治会との協定・覚書等								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

旧清掃工場周辺の良好な生活環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

旧清掃工場周辺にある管理地の樹木管理等を行うことにより、周辺の良好な生活環境を確保できる。

④令和6年度実績(事業活動)

管理地の樹木管理を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	－	－
イ	集会施設開館日数	日	309	307	308	308	233	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	－	－
イ	集会施設開館日数	日	309	307	308	308	233	－
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	－	－
イ	集会施設開館日数	日	309	307	308	308	233	－
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,971	14,129	13,580	13,114	2,851	332
	事業費計(A)		千円	13,971	14,129	13,580	13,114	2,851	332
	予算現額(B)		千円	15,108	15,345	14,820	14,787	3,736	733
	執行率(A)/(B)		%	92.5%	92.1%	91.6%	88.7%	76.3%	45.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	5,400	5,400
	会計年度任用職員等		千円	315	378	378	378	0	0
	人件費計(C)		千円	3,915	3,978	3,978	3,978	5,400	5,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,886	18,107	17,558	17,092	8,251	5,732

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
管理地の樹木管理を行い、旧清掃工場周辺の良好な生活環境を確保できた。
なお、周辺環境調査、周辺ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、地域給湯の供給については、移転に伴い令和4年度をもって終了した。また、集会施設の閉鎖に伴い、集会施設の維持管理については、令和5年度をもって終了した。
(課題・反省点)
管理地の取扱いについて自治会との調整が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

管理地について普通財産化を進めるのに先立ち、引き続き自治会との調整を行う。また、地域給湯管撤去に向けた準備を進める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	旧清掃工場解体事業		所属部	環境資源循環部		課長名	栃木　義弘				
政策名	環境・安全		所属課	クリーンセンター		係名	工事担当係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	13		
事業期間	期間限定複数年度 令和3 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

旧清掃工場の解体に向け、令和3年度から4年度に調査・設計等を行った。令和5年3月の立川市クリーンセンター稼働後に、土壌汚染調査を経て旧清掃工場の解体を行う。（令和9年度まで予定）

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川市クリーンセンターへの移転後に旧清掃工場を解体する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

旧清掃工場を速やかにかつ安全に解体することで、周辺住民が安心できる。

④令和6年度実績（事業活動）

令和6年2月に着手した旧清掃工場解体工事において、先行躯体解体を終え、工場棟の全覆い仮設テントの設置が完了した。また、周辺住民に対して解体工事進捗状況報告会を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	解体施設数	施設	－	－	－	－	1	1
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	委託件数（調査・設計）	件	－	－	1	1	－	－
イ	委託件数（監理）	件	－	－	－	－	1	1
ウ	工事件数（解体工事）	件	－	－	－	－	1	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	委託進捗率（調査・設計）	%	－	－	30	100	－	－
イ	委託進捗率（監理）	%	－	－	－	－	1	25
ウ	工事進捗率（解体工事）	%	－	－	－	－	1	25

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	125,498	198,523
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	724,900
		一般財源	千円	0	0	6,600	15,554	402,242	23,651
	事業費計（A）		千円	0	0	6,600	15,554	527,740	947,074
	予算現額（B）		千円	0	0	6,699	15,631	547,732	950,157
	執行率（A）/（B）		%			98.5%	99.5%	96.4%	99.7%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00	2.90 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	6,300	6,300	21,600	26,100
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	6,300	6,300	21,600	26,100
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	12,900	21,854	549,340	973,174

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

解体工事を安全かつ着実に進めることができ、計画どおりの進捗となっている。また、令和7年1月31日（金）と2月2日（日）の2回、進捗状況報告会を行ったことで、周辺住民と工事工程や解体工法等について共有することができた。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き旧清掃工場の解体を安全かつ着実に進める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	し尿収集事業			所属部	環境資源循環部			課長名	鎌田　純文		
政策名	環境・安全			所属課	ごみ対策課			係名	計画推進係		
施策名	下水道の管理			予算科目	会計	1	款 4	項 2	目 3	事業番号	1
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態（複数選択可）		□全部委託	✔一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	昭和29 年度～　　年度		立川市廃棄物処理及び再利用促進条例								
市長公約		主要施策	湖南衛生組合規約、同組合加入に関する協定書・覚書								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

下水道に接続されていない家庭のし尿やイベント、工事現場の仮設トイレのし尿を、申込みに応じて収集し、生活環境の保全を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生活環境の保全を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

・衛生的な生活環境の確保
・公共用水域の汚濁負荷の軽減

④令和6年度実績(事業活動)

・し尿収集
・し尿処理券の交付
・下水道担当課との台帳整理や住民基本台帳との照合等実情把握
・し尿等を湖南衛生組合へ搬入

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	し尿くみ取り世帯数	世帯	105	100	94	77	81	52
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	し尿くみ取り件数	回	605	505	313	391	295	234
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	し尿処理の依頼数に対する実施割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	し尿処理手数料収納率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	206	144	119	111	3,591	3,381
		一般財源	千円	19,951	20,542	20,277	18,663	183,474	30,501
	事業費計(A)		千円	20,157	20,686	20,396	18,774	187,065	33,882
	予算現額(B)		千円	21,515	21,652	21,193	19,748	189,912	33,890
	執行率(A)/(B)		%	93.7%	95.5%	96.2%	95.1%	98.5%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.43 0.00 0.05	0.40 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.66 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,870	3,600	4,500	4,500	4,500	5,940
	会計年度任用職員等		千円	75	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,945	3,600	4,500	4,500	4,500	5,940
③総事業費(A)＋(C)			千円	24,102	24,286	24,896	23,274	191,565	39,822

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)下水道未接続世帯のし尿を収集し、一般廃棄物収集運搬業許可業者により収集されたイベントや工事現場の仮設トイレのし尿等とともに処理し、生活環境の保全を図った。
(課題・反省点)残された下水道未接続世帯は物理的条件により、対応が困難な状況にある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

物理的条件による下水道未接続世帯については建替等の機会をとらえて、下水道への接続を働きかける。また、湖南衛生組合へ安定的かつ適正な搬入を行い、広域的なし尿処理を継続する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	水質規制事務			所属部	環境資源循環部			課長名	高木　康弘		
政策名	環境・安全			所属課	下水道管理課			係名	排水設備係		
施策名	下水道の管理			予算科目	会計	4	款 1	項 1	目 1	事業番号	－
基本事業名	公共用水域の水質向上	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　年度	根拠法令等	下水道法、立川市下水道条例 水質汚濁法 水質検査業務の共同実施に関する協定書								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「特定事業場・除害施設から公共下水道に排除される下水」、「公共下水道から流域下水道への接続点での下水」の水質検査を行うことにより、各施設の管理体制の強化・徹底を促し、下水道施設の適正管理や水環境の保全に寄与する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

水質検査を実施し、施設管理者に対象施設の水質を把握させ、状況により改善等を指導することで、適正な下水の排除の徹底を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道施設の適正管理により、安定した下水道経営を持続する。また、水環境の保全に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

水質検査の現場立会い及び行政指導・改善指導を行った。
調査スケジュールにより、今年度は生コンクリート工場や食堂等を計画したが、天候による施設の不稼働や廃業等の理由により実施不可能となった。
下水道法及び下水道条例に基づく水質関連の届出事務を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	特定事業場及び除害施設	件	76	76	71	85	82	60
イ	流域下水道幹線の接続点	箇所	10	10	10	10	10	10
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	特定事業場、除害施設の水質検査数	回	240	180	222	242	227	218
イ	改善指導・現場確認等の実施回数	回	511	384	402	472	453	461
ウ	流域下水道幹線接続点の水質検査数	回	28	13	23	28	28	28

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	改善等指導・現場確認の実施回数	回	511	384	402	472	453	461
イ	特定事業場の改善等指導数	件	33	24	23	22	25	21
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,171	3,210	3,150	2,816	4,707	3,795
	事業費計(A)		千円	3,171	3,210	3,150	2,816	4,707	3,795
	予算現額(B)		千円	5,271	5,787	5,981	5,969	6,398	6,619
	執行率(A)/(B)		%	60.2%	55.5%	52.7%	47.2%	73.6%	57.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.10 0.00	0.50 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.66 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,500	4,590	4,590	4,590	5,940
	会計年度任用職員等		千円	350	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,400	4,500	4,590	4,590	4,590	5,940
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,571	7,710	7,740	7,406	9,297	9,735

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)
下水道法に定める特定事業場等から排除された下水の水質検査を行い、下水道施設の適正管理や水環境の保全に寄与した。特定事業場等の全件調査が複数年にわたるため、年度調査スケジュールを作成し実施した。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

下水道施設の適正管理や水環境の保全を継続するためにも、特定施設・除外施設の設置者に排除する下水の水質保全を継続して促していく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	下水道施設指導事務			所属部	環境資源循環部			課長名	高木　康弘		
政策名	環境・安全			所属課	下水道管理課			係名	排水設備係		
施策名	下水道の管理			予算科目	会計	4	款	1	項	1	目 3,4 事業番号 −
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～　年度	根拠法令等	下水道法、立川市下水道条例 立川市宅地開発等まちづくり指導要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

下水道条例等に基づき、指定下水道工事店や開発事業者等への排水設備の構造や公共下水道への接続方法等の指導を行うとともに、公共桝の設置に関する指導を行う。また、公共桝の設置に伴い関係機関との協議や事務手続きを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民等の下水道使用者が快適に下水道を使用できるよう、排水設備の適切な設置、公共下水道への適切な接続について指導を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道施設の適正な維持管理に寄与し、安定した下水道経営を持続する。

④令和6年度実績(事業活動)

排水設備新設等計画届出受付、公設汚水桝の設置、宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく下水道関連の指導を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	排水設備設置届出件数	件	597	676	736	842	718	745
イ	開発指導件数	件	41	35	46	44	57	37
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	公設桝設置件数(都道部除く)	件	15	3	5	1	1	1
イ	都道公設桝設置件数	件	0	0	1	2	0	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	公設桝設置件数	件	15	3	6	3	1	1
イ	雨水浸透桝設置件数	件	560	599	647	723	644	681
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	9,100	8,200	3,000	7,200	700	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,753	105	2,303	36	85	1,288
	事業費計(A)		千円	13,853	8,305	5,303	7,236	785	1,288
	予算現額(B)		千円	27,143	22,615	20,246	11,436	13,983	8,810
	執行率(A)/(B)		%	51.0%	36.7%	26.2%	63.3%	5.6%	14.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.43 0.70 0.00	2.13 0.75 0.00	2.13 0.75 0.00	2.13 0.00 0.00	2.13 0.00 0.00	2.13 0.00 0.00
	正規職員分		千円	21,870	19,170	19,170	19,170	19,170	19,170
	会計年度任用職員等		千円	2,450	3,150	3,150	0	0	0
	人件費計(C)		千円	24,320	22,320	22,320	19,170	19,170	19,170
③総事業費(A)＋(C)			千円	38,173	30,625	27,623	26,406	19,955	20,458

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

申請者や設置者に対する適切な指導等により、適正な下水道施設の管理に繋がった。
令和5年度に事務手続きの簡素化を目的とした提出書類の改定(押印廃止含)をおこない、令和6年度から運用した。押印失念等による時間的損失が削減されたことにより事務の効率化に繋がった。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

下水道施設の適正な維持管理を図るため、引き続き排水設備及び公共下水道への接続の指導を行っていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	下水道管整備事業(汚水処理)		所属部	環境資源循環部		課長名	山口　知也		
政策名	環境・安全		所属課	下水道整備課		係名	管路整備係		
施策名	下水道の管理		予算科目	会計 4	款 1	項 1	目 3・4	事業番号	
基本事業名	公共用水域の水質向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和30 年度～　年度	根拠法令等	下水道法 都市計画法 社会資本整備総合交付金交付要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

全ての住宅や事務所等を水洗化することで、市民の快適な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質保全を図るため、下水道管整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の快適な生活環境を確保する。単独処理区の北多摩二号処理区への編入により、公共用水域の水質保全、効率的かつ安定した事業運営を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公共用水域の水質向上や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。

④令和6年度実績(事業活動)

事業計画変更を行ったほか、市道2級25号線や市民要望箇所に汚水枝線埋設工事を行った。下水道管整備に係る各種計画や設計積算の図書購入、積算に必要なシステム借上料や使用料、現場監督に必要な測量用機器の調整や庁用車リースなどを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業計画面積	ha	2,278	2,278	2,278	2,278	2,278	2,278
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	下水道管整備面積(累計)	ha	2,173	2,173	2,175	2,175	2,175	2,175
イ	合流改善事後評価件数	件	－	－	－	－	－	－
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	下水道管整備率	%	95.4	95.4	95.5	95.5	95.5	95.5
イ	合流改善対策率(全市)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	4,350	26,800	103,553	100,616	51,800	27,700
		その他	千円	0	0	10,513	0	0	0
		一般財源	千円	1,842	7,217	1,575	2,284	1,411	36
	事業費計(A)		千円	6,192	34,017	115,641	102,900	53,211	27,736
	予算現額(B)		千円	20,575	47,574	240,794	209,950	109,675	27,744
	執行率(A)/(B)		%	30.1%	71.5%	48.0%	49.0%	48.5%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	1.33 0.00 0.00	1.91 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	11,970	17,190	7,200	2,340	2,700
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	11,970	17,190	7,200	2,340	2,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	10,242	45,987	132,831	110,100	55,551	30,436

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)事業計画変更を行い、安定した下水道サービスの提供に寄与した。市道2級25号線や市民要望箇所に汚水枝線埋設工事を行い、良好な生活環境づくりに寄与した。また、下水道管整備に係る各種計画や設計積算の図書購入、積算に必要なシステム借上料や使用料、現場監督に必要な測量用機器の調整や庁用車リースなどを行った。事業の執行にあたっては、必要性を精査し無駄を出さない努力を行ったことにより、監督業務の適正な執行に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。今後、市道2級25号線、立川都市計画道路3・3・30号線、3・2・10号線、立鉄中付第1号線、3・4・15号線、3・4・21号線及び3・2・38号線の進捗を見据えて、枝線など公共下水道整備の事業化に向けて検討する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	流域編入事業		所属部	環境資源循環部		課長名	山口　知也		
政策名	環境・安全		所属課	下水道整備課		係名	管路施設係		
施策名	下水道の管理		予算科目	会計 4	款 1	項 1	目 4	事業番号	
基本事業名	公共用水域の水質向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	期間限定複数年度 平成27 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	下水道法 多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画 東京都多摩川流域下水道北多摩二号処理区への公共下水道錦町処理区編入に関する基本協定・実施協定						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

単独処理区の流域下水道北多摩二号処理区への編入に向けて、平成27年度から10年間で行う予定である同流域構成市への建設費等負担金の清算を継続するとともに編入するために必要な施設の整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

流域下水道北多摩二号処理区へ編入することで、錦町下水処理場の老朽化、経費の縮減、安定した下水道経営、下水処理の高度化への対応を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道経営の安定化、下水処理の高度化の推進に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

錦処理分区（旧単独処理区）の下水幹線と下水送水施設を接続する流入渠が完成した。また、過年度の建設費等負担金の清算が完了し、流域編入に関する全ての事業が完了した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	計画処理面積	ha	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	過年度建設負担金等の清算額(累計)	千円	1,155,146	1,386,175	1,617,205	1,848,234	2,079,263	2,310,292
イ	錦幹線の整備延長(累計)	m	0	0	0	3,400	3,400	3,400
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	編入事業の工程管理進捗率	%	44.4	72.2	83.3	94.4	100.0	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	688,000	784,000	975,880	1,247,100	567,200	97,000
		都支出金	千円	34,400	39,200	48,794	62,355	28,360	4,850
		地方債	千円	818,400	882,100	1,089,000	1,295,200	754,000	343,800
		その他	千円	8,088	8,898	11,593	14,171	7,331	2,130
		一般財源	千円	84,774	88,371	105,452	114,345	86,244	64,229
	事業費計(A)		千円	1,633,662	1,802,569	2,230,719	2,733,171	1,443,135	512,009
	予算現額(B)		千円	1,770,230	1,802,620	2,450,930	2,879,330	1,443,359	621,080
	執行率(A)/(B)		%	92.3%	100.0%	91.0%	94.9%	100.0%	82.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.75 0.00 0.00	2.15 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00	1.90 0.00 0.00	1.95 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
	正規職員分		千円	24,750	19,350	16,200	17,100	17,550	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	24,750	19,350	16,200	17,100	17,550	5,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,658,412	1,821,919	2,246,919	2,750,271	1,460,685	517,409

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐ イ：有効性 ☐ ウ：効率性 ☐ エ：公平性 ☐ オ：その他 ☐

（事業の成果）流域編入により、錦処理分区（旧単独処理区）の下水は北多摩二号水再生センターで処理することになり、公共用水域の水質保全、下水道経営の安定化に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度をもって本事業は終了となる。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	下水道管整備事業(単独・北多摩1号・北多摩2号処理区)(雨水処理)	所属部	環境資源循環部	課長名	山口　知也
政策名	環境・安全	所属課	下水道整備課	係名	管路整備係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 1 項 1 目 3・4 事業番号		
基本事業名	雨水対策	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和30 年度～　年度	根拠法令等	下水道法 都市計画法 社会資本整備総合交付金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

降雨時における宅地内への浸水被害や道路冠水などを防ぎ、市民の快適な生活環境を確保するため、下水道管(雨水)整備を行う。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

浸水の防除により市民の快適な生活環境を確保する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

浸水の防除や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。

④令和6年度実績(事業活動)

事業計画変更や下水道管整備に係る各種計画、設計積算の図書購入を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業計画面積	ha	1,752	1,752	1,752	1,752	1,752	1,752
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	下水道管整備面積(累計)	ha	1,699	1,699	1,699	1,699	1,699	1,699
イ	合流改善事後評価件数	件	－	－	－	－	－	－
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	下水道管整備率	%	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
イ	合流改善対策率(全市)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	4,350	0	45,947	22,084	43,900	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,842	6,209	742	64	1,391	21
	事業費計(A)		千円	6,192	6,209	46,689	22,148	45,291	21
	予算現額(B)		千円	13,524	16,651	71,423	34,049	88,832	28
	執行率(A)/(B)		%	45.8%	37.3%	65.4%	65.0%	51.0%	75.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	6,480	3,150	4,050	4,050	7,200
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	6,480	3,150	4,050	4,050	7,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,342	12,689	49,839	26,198	49,341	7,221

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔)　ア:目的妥当性 □　イ:有効性 □　ウ:効率性 □　エ:公平性 □　オ:その他 □

(事業の成果)事業計画変更や下水道管整備に係る各種計画、設計積算の図書購入を行い、安定した下水道サービスの提供に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。今後、立川都市計画道路3・3・30号線、3・2・10号線、立鉄中付第1号線、3・4・15号線、3・4・21号線及び3・2・38号線の進捗を見据えて、枝線など公共下水道整備の事業化に向けて検討する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	雨水浸透施設助成事業	所属部	環境資源循環部	課長名	高木　康弘
政策名	環境・安全	所属課	下水道管理課	係名	排水設備係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 1 項 1 目 4	事業番号	－
基本事業名	雨水対策	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	立川市雨水浸透施設設置補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地下水のかん養を促し、健全な水環境の保全及び雨水の流出抑制を図るために、既存住宅を対象として雨水浸透施設の設置者に対して助成を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

雨水浸透施設の未設置家屋に雨水浸透施設を設置する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地下水、湧水が豊かになり、ヒートアイランド化の防止に役立ち、下水道施設の負担軽減につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

助成を適正に行うために設置条件および設置個所の確認を行った。
国及び都の補助金を適正に充当するための事務を行った。
イベントや広報等での啓発活動を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	既存家屋数	棟	46,700	47,400	47,400	47,400	47,400	47,400
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金交付事務数	業務	7	30	32	14	21	23
イ	啓発活動数	件	1,150	0	0	540	590	400
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	設置件数	件	7	29	30	11	20	23
イ	浸透施設設置数	基	24	105	110	35	59	69
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	449	89	0	1,472
		都支出金	千円	620	2,504	2,661	905	1,771	2,070
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	621	2,504	0	0	0	0
		一般財源	千円	140	557	2,805	1,199	2,165	1,058
	事業費計(A)		千円	1,381	5,565	5,915	2,193	3,936	4,600
	予算現額(B)		千円	5,002	6,002	6,000	5,000	5,000	5,000
	執行率(A)/(B)		%	27.6%	92.7%	98.6%	43.9%	78.7%	92.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.41 0.10 0.00	0.56 0.10 0.00	0.56 0.10 0.00	0.56 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,690	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,040	5,460	5,460	5,040	5,040	5,040
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,421	11,025	11,375	7,233	8,976	9,640

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
雨水を地下に浸透させることで、地下水や湧水のかん養を促し、水環境の保全が図れることや、近年の集中豪雨などによる下水道施設への負担軽減に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国や都の補助金の充当を確保しながら、継続的に本事業を進める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)(雨水処理)		所属部	環境資源循環部		課長名	山口　知也		
政策名	環境・安全		所属課	下水道整備課		係名	管路整備係		
施策名	下水道の管理		予算科目	会計 4	款 1	項 1	目 4	事業番号	
基本事業名	雨水対策	実施形態(複数選択可)	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　年度	根拠法令等	下水道法 都市計画法 社会資本整備総合交付金交付要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

降雨時における宅地内への浸水被害や道路冠水などを防ぎ、市民の快適な生活環境を確保するため、下水道管(雨水)整備を行う。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

浸水の防除により市民の快適な生活環境を確保する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

浸水の防除や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。

④令和6年度実績(事業活動)

残堀川流域では、雨水枝線埋設工事及び実施設計を行った。空堀川流域では、立川市・東大和市・武蔵村山市の構成3市にまたがる空堀川上流雨水幹線の整備に向け、都(流域下水道本部)は東大和市域の整備工事を進めた。また、既存浸透施設の清掃を実施し、浸透能力を確保する暫定的な雨水対策を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業計画面積	ha	274	274	274	274	274	274
イ	都市計画決定面積	ha	526	526	526	526	526	526
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	下水道管整備面積(累計)	ha	151	152	165	169	169	174
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	下水道管整備率	%	28.7	28.9	31.4	32.1	32.1	33.1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,160	0	54,280	0	82,988
		都支出金	千円	0	308	0	2,714	129	43,873
		地方債	千円	0	21,900	0	103,700	14,000	124,100
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,095	3,995	5,921	7,619	105	4,411
	事業費計(A)		千円	24,095	32,363	5,921	168,313	14,234	255,372
	予算現額(B)		千円	40,481	48,955	10,000	210,000	55,798	255,793
	執行率(A)/(B)		%	59.5%	66.1%	59.2%	80.1%	25.5%	99.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.75 0.00 0.00	2.05 0.00 0.00	2.05 0.00 0.00	2.65 0.00 0.00	2.49 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	15,750	18,450	18,450	23,850	22,410	21,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	15,750	18,450	18,450	23,850	22,410	21,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	39,845	50,813	24,371	192,163	36,644	276,972

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔)　ア:目的妥当性 ☐　イ:有効性 ☐　ウ:効率性 ☐　エ:公平性 ☐　オ:その他 ☐

(事業の成果)残堀川流域では、雨水枝線埋設工事及び実施設計を行った。空堀川流域では、立川市・東大和市・武蔵村山市の構成3市にまたがる空堀川上流雨水幹線の整備に向け、都(流域下水道本部)は東大和市域の整備工事を進め、構成市として事業費を負担した【流域下水道建設負担金に計上】。また、既存雨水浸透施設の清掃を実施し、浸透能力を確保する暫定的な雨水対策を行った【下水道管路維持管理に計上】。これらにより多摩川上流処理区における浸水対策に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

残堀川流域では、引き続き西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事を進める。また、空堀川流域では、関係各課と連携し地下浸透による暫定的な雨水対策を進めるとともに、都と3市(立川市・東大和市・武蔵村山市)にて空堀川上流雨水幹線の整備を進める【流域下水道建設負担金に計上】。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	下水道管路維持管理		所属部	環境資源循環部		課長名	高木　康弘		
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	維持係		
施策名	下水道の管理		予算科目	会計 4	款 1	項 1	目 1	事業番号	
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和37 年度～　年度	根拠法令等	下水道法・立川市下水道条例						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の安全で快適な生活環境を維持するため、下水道施設の適切な維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の安全で快適な生活環境を維持するため、下水道管渠等を計画的に調査し、清掃や補修を行うことで下水道の機能を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道施設の機能を維持し、安定した下水道経営を持続する。

④令和6年度実績(事業活動)

下水道施設調査、管渠等清掃、下水道管路施設の維持工事、下水道台帳の補正等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	下水道管渠延長	m	494,725	496,786	497,320	500,666	502,142	507,957
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	年間下水道管調査延長	m	98,945	99,357	91,833	69,358	51,655	86,785
イ	年間管渠等清掃延長	m	4,185	4,416	10,462	5,174	4,462	7,881
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	過去5年間の管渠調査済み延長	m	490,812	493,136	486,993	458,084	411,148	398,988
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	20,555	13,240	9,100	23,453
		都支出金	千円	660	0	1,130	662	455	1,165
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	232	824	406	369	241	395
		一般財源	千円	343,740	385,330	340,268	286,206	339,310	461,861
	事業費計(A)		千円	344,632	386,154	362,359	300,477	349,106	486,874
	予算現額(B)		千円	397,846	480,767	595,808	540,539	426,469	528,353
	執行率(A)/(B)		%	86.6%	80.3%	60.8%	55.6%	81.9%	92.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.60 3.00 0.00	4.40 3.00 0.00	5.20 3.00 0.00	5.20 3.00 0.00	4.40 3.00 0.00	3.60 2.00 1.00
	正規職員分		千円	32,400	39,600	46,800	46,800	39,600	32,400
	会計年度任用職員等		千円	10,500	12,600	12,600	12,600	12,600	10,400
	人件費計(C)		千円	42,900	52,200	59,400	59,400	52,200	42,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	387,532	438,354	421,759	359,877	401,306	529,674

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）不明水対策など管きょ等の適正な維持管理を行い、下水道の機能を維持し、快適な生活環境を維持することができた。また、全庁的な統合型GISの導入にあたり、下水道台帳システムを統合型GISへ連携させるために、関係各課との調整を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

下水道総合計画の基本方針の一つである「安定した下水道経営」の実現の向け、より計画的・効果的に各施設を維持管理していくため、「立川市下水道ストックマネジメント計画」に基づく点検・調査を実現することで、持続可能な下水道サービスの提供を図る。
令和7年度より不明水対策については、下水道管渠等補修事業に移管する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	下水道長寿命化事業		所属部	環境資源循環部		課長名	山口　知也		
政策名	環境・安全		所属課	下水道整備課		係名	管路整備係		
施策名	下水道の管理		予算科目	会計 4	款 1	項 1	目 2	事業番号	
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　年度	根拠法令等	下水道法 都市計画法 社会資本整備総合交付金交付要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

本市の下水道は、昭和30年度より整備を行っており標準耐用年数50年を超過する管路施設が増加する中、今後も市民に対し安定した下水道サービスを提供するよう、ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した老朽化対策を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した管路施設の長寿命化を計画的に行い、老朽化に伴う被害を未然に防止し流下機能を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的に下水道施設の老朽化対策を進め、適正な施設管理と安定した下水道経営を持続できる。

④令和6年度実績(事業活動)

令和2年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事及び実施設計を行った。また、令和4年度に策定した「下水道管路施設修繕・改築計画」に基づき、枝線改築工事を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	改築実施延長（累計）	km	0.228	0.294	0.380	0.424	0.541	0.651
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	改築計画延長	km	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	改築率	%	17.5	22.6	29.2	32.6	41.6	50.1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	112,460	163,160	123,160	69,020	195,005	209,140
		都支出金	千円	5,623	8,158	6,158	3,451	119,050	108,198
		地方債	千円	336,100	383,400	248,700	103,200	247,300	300,800
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	23,719	8,140	10,082	3,499	9,819	10,841
	事業費計（A）		千円	477,902	562,858	388,100	179,170	571,174	628,979
	予算現額（B）		千円	655,820	612,106	492,251	193,948	955,338	666,023
	執行率（A）/（B）		%	72.9%	92.0%	78.8%	92.4%	59.8%	94.4%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	2.90 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	2.08 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	3.50 0.00 0.00	3.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	26,100	22,950	18,720	22,950	31,500	28,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	26,100	22,950	18,720	22,950	31,500	28,800
③総事業費（A）＋（C）			千円	504,002	585,808	406,820	202,120	602,674	657,779

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）令和2年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事及び実施設計を行った。また、令和4年度に策定した「下水道管路施設修繕・改築計画」に基づき、枝線改築工事を行った。これらにより安定した下水道サービスの提供に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

下水道ストックマネジメント計画に基づき、引き続き緑川幹線等の改築工事とともに枝線改築工事を進めていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	下水道ポンプ場維持管理		所属部	環境資源循環部		課長名	市村　健一		
政策名	環境・安全		所属課	下水道施設課		係名	施設係		
施策名	下水道の管理		予算科目	会計 4	款 2	項 1	目 1	事業番号	－
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	✔一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和51 年度～　　年度	根拠法令等	下水道法、環境確保条例						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

下水を直接排水できない地域の汚水、雨水を排水するため、ポンプ施設を適正に管理することで、安全で安定した排水処理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

汚水及び雨水を常時適切に排水できる状態に維持し、市民の安全・安心な生活環境を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

適切な施設管理と安定した下水道経営

④令和6年度実績(事業活動)

錦町ポンプ場、柏町汚水中継ポンプ場、上砂町雨水ポンプ場及びマンホールポンプ場などの維持管理を行い、下水道へ直接排水できない地域について、安定した排水処理を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	各ポンプ場施設	施設	6	6	6	6	6	7
イ	年間汚水等揚水量	千㎥	882	880	848	805	790	20,925
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	年間汚水等揚水量	千㎥	882	880	848	805	790	20,925
イ	修繕及び補修工事件数	件	7	10	7	11	5	44
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	安定した汚水の揚水	%	100	100	100	100	100	100
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	577	1,460	0	420
		都支出金	千円	0	0	28	73	0	21
		地方債	千円	89,100	0	880	11,718	123,600	414,900
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	45,574	45,075	55,322	45,950	82,471	433,409
	事業費計(A)		千円	134,674	45,075	56,807	59,201	206,071	848,750
	予算現額(B)		千円	142,106	49,472	65,337	109,009	225,048	949,662
	執行率(A)/(B)		%	94.8%	91.1%	86.9%	54.3%	91.6%	89.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.10 0.40 0.00	2.80 0.50 0.00	2.80 0.50 0.00	3.10 0.50 0.00	3.10 1.20 0.00	11.00 3.00 0.00
	正規職員分		千円	27,900	25,200	25,200	27,900	27,900	99,000
	会計年度任用職員等		千円	1,400	2,100	2,100	2,100	5,040	12,600
	人件費計(C)		千円	29,300	27,300	27,300	30,000	32,940	111,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	163,974	72,375	84,107	89,201	239,011	960,350

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）設備の適切な維持管理に努め、効率的な運営で経費削減に努めた。また、課題である不明水対策として、錦町ポンプ場内で貯留することで対応した。
（課題・反省点）不明水対策が継続して課題である。課題解消のため、引き続き錦町ポンプ場内で貯留するとともに、流入状況のデータ収集及び関連部署との情報共有が必要である。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年3月に流域編入に伴い、錦町下水処理場が廃止され、錦町ポンプ場となった。ポンプ場の保全計画を基本とし設備の維持を図り、不明水に対し関係部署と連携し調査や指導を行い、少しでも設備の負荷を減らす方向で事業を進めて行く。また、不明水対策については、令和6，7年度の2か年で錦町ポンプ場内の貯留池の改修工事により整備した施設を有効に活用するとともに、不明水対策を効率的に進めるため、下水道送水施設への下水の流入状況のデータ取集及び関連部署との情報共有を図る。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	下水道使用料収納等事務		所属部	環境資源循環部		課長名	高木　康弘				
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	庶務係				
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	4
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	－
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	下水道法第二十条、国土交通省令								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公共下水道使用者から下水道使用料の徴収を行い、公平・公正に使用料を徴収する。
下水道協会、下水道事業団、流域下水道協議会等の関連事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公共下水道の使用者から、受益者負担の原則に立ち公平・公正に使用料を徴収する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道施設の機能を維持し、安定した下水道経営を持続する。

④令和6年度実績(事業活動)

事務委託している東京都水道局において下水道使用料の賦課・徴収、技術研修や情報提供等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	下水道使用料	千円	2,422,415	2,409,497	2,223,720	2,287,735	2,245,987	2,306,350
イ	下水道関連団体負担金	千円	564	564	564	568	556	555
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	収入率	%	90.0	91.2	90.1	89.3	90.8	90.0
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	収入率	%	90.0	91.2	90.1	89.3	90.8	90.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	67	103	16	24	27	1,737
		一般財源	千円	321,853	254,074	271,609	235,922	280,498	282,314
	事業費計(A)		千円	321,920	254,177	271,625	235,946	280,525	284,051
	予算現額(B)		千円	368,792	306,754	307,612	297,808	306,402	346,689
	執行率(A)/(B)		%	87.3%	82.9%	88.3%	79.2%	91.6%	81.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.36 0.50 0.00	0.36 0.50 0.00	0.36 0.50 0.00	0.77 0.50 0.00
	正規職員分		千円	2,610	2,610	3,240	3,240	3,240	6,930
	会計年度任用職員等		千円	0	0	2,100	2,100	2,100	2,100
	人件費計(C)		千円	2,610	2,610	5,340	5,340	5,340	9,030
③総事業費(A)＋(C)			千円	324,530	256,787	276,965	241,286	285,865	293,081

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
下水道使用料の適正な徴収を行うことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も安定した財源確保のため引き続き公平・公正な使用料の徴収に努める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	流域下水道処理費負担金		所属部	環境資源循環部		課長名	高木　康弘				
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	庶務係				
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	5	事業番号	－
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	下水道法第31条の二								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

流域下水道の水再生センターの維持管理費等を構成市町で負担する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

流域下水道の水再生センターにおいて、適正に水処理を行い公共用水域の水質保全を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を持続する。

④令和6年度実績(事業活動)

北多摩1号、2号及び多摩川上流処理区における処理費用を負担。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	流入水量(北1)	㎥	918,915	904,086	827,450	838,186	766,563	838,447
イ	流入水量(北2)	㎥	6,262,963	6,123,698	6,058,023	5,759,524	6,534,506	25,546,141
ウ	流入水量(多摩上)	㎥	4,602,593	4,672,998	4,420,846	4,356,213	4,178,827	4,506,727

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	処理費負担金(北1)	千円	29,267	34,986	32,021	32,436	29,665	32,446
イ	処理費負担金(北2)	千円	201,198	236,975	234,433	222,882	276,848	988,585
ウ	処理費負担金(多摩上)	千円	132,179	180,836	171,078	168,577	161,712	174,401

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	立川市汚水排水処理率(北1)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	立川市汚水排水処理率(北2)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウ	立川市汚水排水処理率(多摩上)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	362,645	452,797	437,532	423,895	468,225	1,195,432
	事業費計(A)		千円	362,645	452,797	437,532	423,895	468,225	1,195,432
	予算現額(B)		千円	468,012	459,526	437,714	441,080	512,710	1,217,092
	執行率(A)/(B)		%	77.5%	98.5%	100.0%	96.1%	91.3%	98.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	360	270	270	270	1,080
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	360	270	270	270	1,080
③総事業費(A)＋(C)			千円	363,005	453,157	437,802	424,165	468,495	1,196,512

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

排水基準を遵守し適切な汚水処理が行われ、公共用水域の水質保全に繋がった。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も流域下水道の水再生センターの維持管理等を構成市町村で応分の所要額を負担していく。流域下水道事業において赤字決算が続いているため、今後、処理費負担金の処理単価の引き上げ等が行われた場合は事業費が増大する。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	環境学習支援事業			所属部	環境資源循環部			課長名	小林　直弘		
政策名	環境・安全			所属課	環境政策課			係名	環境推進係		
施策名	豊かな水と緑の保全			予算科目	会計	1	款 4	項 1	目 6	事業番号	3
基本事業名	自然とのふれあいの創出	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	環境保全活動・環境教育基本法 立川市環境基本条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

小中学校や保育園等に環境学習リーダー等を派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供する。また、自ら環境配慮行動を実践するとともに、周囲にも広めていく人材の養成のための環境学習講座を開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や児童・生徒が環境に関する学習を行うことで、身近な環境に興味を持ち、環境に配慮した行動をとることができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

環境学習を通じて、自然とのふれあいの創出を目指す。

④令和6年度実績(事業活動)

・小学校全校対象のヤゴの救出作戦や、小学校・保育園の要請に応じて実施する自然観察プログラムなどに対して、環境学習リーダー等の講師を派遣
・事業者による小学校への出前授業を実施
・市民向けの環境学習講座を4回開催
・広域連携事業として環境学習講座を開催
・生涯学習推進センターとバスツアーを共催し、都内の環境関連施設の見学を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	小学校児童数(5.1現在) 中学校生徒数(5.1現在)	人	12,379	12,375	12,410	12,408	12,369	12,342
ウ	5歳児人数(4.1現在)	人	1,501	1,527	1,513	1,452	1,435	1,447

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	年間講座回数	回	4	0	0	1	4	6
イ	環境学習リーダー等派遣回数	回	46	21	38	51	44	44
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	講座受講者数(延べ人数)	人	60	—	—	8	82	164
イ	環境学習支援受講者(延べ人数)	人	2,877	609	2,469	2,897	2,568	2,546
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	100	60	100	100	100	0
		一般財源	千円	341	96	158	234	339	461
	事業費計(A)		千円	441	156	258	334	439	461
	予算現額(B)		千円	644	644	582	605	605	516
	執行率(A)/(B)		%	68.5%	24.2%	44.3%	55.2%	72.6%	89.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	3,960	3,960	3,960	3,060	3,060
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,700	3,960	3,960	3,960	3,060	3,060
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,141	4,116	4,218	4,294	3,499	3,521

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)環境関連団体と連携しながら環境学習プログラムの担い手である環境学習リーダー等を派遣し、保育園や小学校での環境学習プログラムを実施することで、園児や児童が自然とふれあう機会を創出することにつながった。事業者の資源やノウハウを活用した出前授業により、児童に楽しみながら学ぶ機会を提供することができた。広域連携事業として事業者と連携した環境学習講座を開催したことで、市域を超えて行動変容を促すことができた。
(課題・反省点)ボランティアである環境関連団体から、事務負担、金銭的負担に関する意見や構成員の高齢化に伴う担い手不足、今後の活動継続への懸念の声が寄せられている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

小学校等への環境学習支援は、市民・環境関連団体や事業者とも連携して取り組んでいく。NPO法人等のノウハウを活用した多様な環境学習講座等を実施し、意識の醸成や納得感、楽しさなどを通じて、環境施策の基盤づくりを具現化していくとともに、持続可能な事業のあり方を検討する。なお、本事業は令和7年度以降、事業目的が重複する環境啓発事業に集約する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	生物多様性推進事業	所属部	環境資源循環部	課長名	小林　直弘
政策名	環境・安全	所属課	環境政策課	係名	環境推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6	事業番号	8
基本事業名	自然とのふれあいの創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	生物多様性基本法 立川市環境基本条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生物多様性の考え方を周知啓発するための講演会・学習会の開催や、環境市民団体等と連携した生きもの状況把握を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生物多様性への理解を深めるとともに、市内の生物の状況を把握する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生物多様性の考え方を周知啓発し、生物多様性の理解が深まる。

④令和6年度実績(事業活動)

・環境市民団体に「立川いきものデータベース」の運営を委託
・「立川いきものデータベース」からのデータ抽出
・多摩川河川敷における野鳥観察会の開催
・矢川緑地におけるいきもの観察会の開催

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	立川いきものデータベース投稿数	件	5,796	8,132	10,275	11,239	12,574	14,648
イ	講演会・イベント開催回数	回	3	0	0	2	2	2
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	立川いきものデータベース掲載数	件	4,422	6,420	8,181	8,982	10,022	11,298
イ	講演会・イベント参加者数	人	37	—	—	16	32	23
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	450	500	500	1,000
		一般財源	千円	604	619	119	154	168	147
	事業費計(A)		千円	604	619	569	654	668	1,147
	予算現額(B)		千円	605	687	637	676	679	1,149
	執行率(A)/(B)		%	99.8%	90.1%	89.3%	96.7%	98.4%	99.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,530	1,260	1,260	1,710	1,710
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,530	1,530	1,260	1,260	1,710	1,710
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,134	2,149	1,829	1,914	2,378	2,857

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)市民団体と協働して作成した「立川いきものデータベース」を使って、小学校における環境学習で生きもの調べを行ったほか、講座等を通じて自然とのふれあう機会が創出でき、市内の生きものの状況把握につながった。「立川いきものデータベース」を抜本的に見直し、「生物多様性地域戦略」の策定に活用するため、加工可能な形式で既存データを抽出することができた。
(課題・反省点)平成28年度に協働事業として開始し、平成31年度から委託事業になった「立川いきものデータベース」が令和6年度で終了することとなったため、市民等へはいきものデータを投稿することができる東京都の取組等について情報発信していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「生物多様性の保全」は第3次環境基本計画の個別目標の一つに掲げており、動植物の生息・生育環境の保全や生物多様性の保全に向けた普及・啓発に取り組むこととしていることから、情報発信やイベント等を通じて保全に向けた機運の醸成を図っていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	民間緑化推進		所属部	都市整備部		課長名	武藤　吉訓				
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	緑化推進係				
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	4
基本事業名	自然とのふれあいの創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	✔連携・協働				事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～　年度	根拠法令等	立川市緑化推進条例 立川市緑化推進協力員会事業実施要綱 立川市民間緑化推進事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民組織である緑化推進協力員会が行う花苗育成や公園等への花苗植付け・管理活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が、花苗の育成・植付け活動を通じて、緑を大切にする意識が向上する。公園等で花が増えることで、市民が花と緑でうるおいや安らぎを感じる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域で花や緑を大切にする意識が高まり、うるおいとやすらぎのある街並みが形成される。

④令和6年度実績(事業活動)

緑化する草花等を緑化推進協力員会に年3回配布し、花壇等への植付けを支援した。
緑化推進協力員会の各支部に対し、活動費等を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	会員数(2年任期)	人	105	101	101	91	91	87
イ	団体(支部)数	団体	7	7	7	7	7	6
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	花苗植付け回数	回	3	3	3	3	3	3
イ	花苗配布・植付株数(年間)	株	9,480	8,480	8,560	9,000	9,000	6,000
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	公園花壇等植付箇所数	箇所	20	20	20	20	20	18
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,249	1,243	1,263	1,340	1,460	1,606
	事業費計(A)		千円	1,249	1,243	1,263	1,340	1,460	1,606
	予算現額(B)		千円	1,251	1,261	1,281	1,378	1,484	1,674
	執行率(A)/(B)		%	99.8%	98.6%	98.6%	97.2%	98.4%	95.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.38 | 0.00 | 0.00	0.38 | 0.00 | 0.00	0.40 | 0.00 | 0.00	0.35 | 0.00 | 0.00	0.35 | 0.00 | 0.00	0.35 | 0.07 | 0.00
	正規職員分		千円	3,420	3,420	3,600	3,150	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	294
	人件費計(C)		千円	3,420	3,420	3,600	3,150	3,150	3,444
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,669	4,663	4,863	4,490	4,610	5,050

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)街中を草花等で緑化することで、緑豊かなまちづくりに寄与した。
(改善点)砂川種苗園で花苗の育成作業が負担との意見があり、令和6年度から購入した花苗を配布し、花壇等に植付けした草花等を育成することとした。
(課題・反省点)緑化推進協力員の高齢化が進み、活動が困難な支部において活動の休止の申し出があった。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

活動を休止する支部を補うため、自らの地域を自主的に緑化する地域住民や団体を見出していく必要がある。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	緑化まつり事業	所属部	都市整備部	課長名	武藤　吉訓
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 4		
基本事業名	自然とのふれあいの創出	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　□一部委託　✔補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～　年度	根拠法令等	立川市緑化推進条例 立川グリーンウィーク事業補助金交付要綱 立川グリーンウィーク事業実行委員会要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

緑化まつりを市内緑化関係団体等で構成するグリーンウィーク実行委員会で開催した。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の緑化推進への意識向上を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公有地や民有地の緑化推進と保全に対する意識が向上する。実行委員会により、市民連携が促進され、緑化や保全への市民理解が広がる。

④令和6年度実績(事業活動)

立川グリーンウィーク実行委員会の開催（1月、3月、4月、7月）
緑化まつりの開催（4月）
緑化まつり会場での緑の募金活動を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	参加団体	団体	26	－	－	12	18	18
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	グリーンウィーク実行委員会開催	回	4	2	4	5	4	4
イ	苗木等の無料配布数	株	1,080	－	－	480	1,000	1,000
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	園芸教室参加者	人	240	－	－	40	70	55
イ	緑の募金(会場内)	円	11,590	－	－	5,142	9,261	2,507
ウ	来場者数	人	2,500	－	－	1,600	1,900	1,963

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	286	0	0	794	232	245
		一般財源	千円	1,214	0	0	515	1,268	1,237
	事業費計(A)		千円	1,500	0	0	1,309	1,500	1,482
	予算現額(B)		千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	0.0%	0.0%	87.3%	100.0%	98.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.73 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.70 0.23 0.00
	正規職員分		千円	6,570	2,250	2,970	6,570	6,570	6,300
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	966
	人件費計(C)		千円	6,570	2,250	2,970	6,570	6,570	7,266
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,070	2,250	2,970	7,879	8,070	8,748

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)緑化まつりの開催に補助することで、市民の緑化意識の向上に寄与した。
(改革・改善)会場内のレイアウトを改善し、来場者が通行しやすいよう配慮した。
(課題・反省点)会場となる「みのーれ立川」の駐車場が常時満車の状況となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

緑化まつりへの来場について、公共交通機関の利用を推進する。
事業の実施にあたり、補助額が物価上昇に対応できていないため、予算の増加を要望されている。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公園管理運営		所属部	都市整備部		課長名	武藤　吉訓				
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	公園係				
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	1
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	都市公園法　都市公園法施行規則　立川市公園条例								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公園を安全で快適に利用するため、公園施設を適切に管理し施設運営を図る事業である。施設の修繕、清掃、樹木管理等を行うとともに、公園施設等長寿命化計画に基づく改修等整備工事、維持整備工事を行う。また、公園台帳整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公園施設の日常的な維持管理を行うことで、公園利用者の安全を確保するとともに、公園台帳を活用し、効率的な維持管理を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

利用者が公園を安全かつ快適に利用できるとともに、管理運営に係る事務の省力化を図る。

④令和6年度実績(事業活動)

公園利用者の安全や快適さを図るため、138件の施設修繕、268か所の施設清掃、700基の遊具について点検と遊具等の撤去・設置工事を行った。また、都市公園法に基づき、5公園の公園台帳を整備するとともに、都市公園を存続させるために立川市上砂三公園の用地買収を行った。錦中央公園にインクルーシブ遊具の設置及び既存トイレを男女別バリアフリートイレに改修した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	管理公園総面積	㎡	674,842	675,078	675,384	677,533	678,765	679,755
イ	管理公園総数	箇所	284	285	286	289	291	292
ウ	都市公園数(公園台帳作成対象公園)	箇所	99	99	99	100	101	101

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	管理公園総数	箇所	284	285	286	289	291	292
イ	都市公園台帳作成数	箇所	1	3	2	3	3	5
ウ	公園台帳作成数累計	箇所	48	51	53	56	59	64

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	単位あたりコスト	円/㎡	520	517	550	522	820	1,148
イ	苦情・要望等件数	件	1,799	2,141	2,478	2,892	2,835	2,956
ウ	公園台帳作成進捗率	%	48.5	51.5	53.5	56.0	58.4	63.4

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	31,866	59,756
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,008	4,323	4,383	4,498	4,563	4,660
		一般財源	千円	309,794	305,698	327,982	306,575	472,577	675,920
	事業費計(A)		千円	312,802	310,021	332,365	311,073	509,006	740,336
	予算現額(B)		千円	355,573	387,568	375,469	382,217	526,824	820,243
	執行率(A)/(B)		%	88.0%	80.0%	88.5%	81.4%	96.6%	90.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.48 2.00 0.00	3.41 2.00 0.00	3.41 2.00 0.00	3.82 2.00 0.00	4.34 2.00 0.00	3.51 2.00 0.00
	正規職員分		千円	31,320	30,690	30,690	34,380	39,060	31,590
	会計年度任用職員等		千円	7,000	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
	人件費計(C)		千円	38,320	39,090	39,090	42,780	47,460	39,990
③総事業費(A)＋(C)			千円	351,122	349,111	371,455	353,853	556,466	780,326

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)　点検により危険度が高いと診断された遊具等の一部について更新を行い、また、ベンチ等の施設修繕や樹木のせん定及び伐採等を行うことにより、安全性、快適性の確保を図った。

(課題・反省点)　樹木管理に関する要望や遊具や施設の改善要望などが多く寄せられており、多種多様な市民ニーズに対応する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、公園の安全かつ快適性を確保する目的から、樹木せん定については、越境枝等の応急的なせん定に対応しつつ、危険な樹木や老木化した樹木の伐採等にも対応していく。また、公園の管理については、市民や事業者との協働の取り組み等について公園施設等管理運営方針を策定する中で検討する。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公園等管理協力員事業		所属部	都市整備部		課長名	武藤　吉訓				
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	緑化推進係				
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☑連携・協働				事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	都市公園法　立川市公園条例　立川市公園等管理協力員要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公園を安全で快適に利用するため、市民と協働で公園を適正に管理する事業である。市民自らの参加により、公園の巡回、ゴミ清掃、遊具・施設等の点検を実施し、市は謝礼金を支払う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域の市民が活動する事で美化意識の向上を図るとともに、利用者の安全を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の公園として親しみが湧き、良好な維持管理が図れるとともに利用者の安全確保に繋がる。

④令和6年度実績(事業活動)

公園等清掃美化協力員会制度への移行を図るため、公園等管理協力員の新規受付はしていない。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	委嘱対象公園数	公園	64	64	64	64	64	64
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	委嘱公園数	公園	45	40	42	42	42	41
イ	委嘱人数	人	38	35	37	37	37	36
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	委嘱対象公園数に対する委嘱公園数の割合	%	70.3	62.5	65.6	65.6	65.6	64.1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	810	720	756	756	756	738
	事業費計(A)		千円	810	720	756	756	756	738
	予算現額(B)		千円	828	810	774	774	774	774
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	88.9%	97.7%	97.7%	97.7%	95.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.16 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,890	1,890	1,710	1,710	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,440	1,890	1,890	1,710	1,710	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,250	2,610	2,646	2,466	2,466	2,088

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果) 市民との協働により公園を管理していくことで、公園に対しての美化意識の向上が図られた。

(課題・反省点) 管理協力員事業については個人の活動であるため、より多くの市民との協働及び実質的な日常管理に寄与して、経費の節減につながる公園等清掃美化協力員会制度への移行を図る必要がある。また、公園等管理協力員事業から清掃美化協力員会事業への移行を図るため、制度や活動内容のホームページ等への掲載や自治会等の地域団体を通じPRを強化する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

公園等管理協力員事業は個人活動であることから、より多くの市民へ公園に対する美化意識の向上を図るため、清掃美化協力員会制度への移行を図る必要があるので、効果的なPR方法等を検討する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業			所属部	都市整備部			課長名	武藤　吉訓		
政策名	環境・安全			所属課	公園緑地課			係名	緑化推進係		
施策名	豊かな水と緑の保全			予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 3	事業番号 3		
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	都市公園法 立川市公園条例 立川市公園等清掃美化協力員会要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民が公園を安全で快適に利用するため、市民団体と協働で公園を適正に管理する事業である。市民自らが参加した団体により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落葉清掃と遊具・施設等の点検を実施し、市は活動費を支払う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域の団体に委嘱する事で、地域の公園としての意識を高め、市民との協働により、公園を良好な状態に維持するため、委嘱公園数を増やしていく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の公園として親しみが湧き、良好な維持管理に繋がる。

④令和6年度実績(事業活動)

協力員会数が2団体、委嘱公園数が2公園減少した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 公園等清掃美化協力員会管理の公園数（目標）	公園	75	76	76	76	76	76
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	73	71	72	77	73	71
イ 公園等清掃美化協力員会数	団体	61	60	61	64	61	59
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 公園等清掃美化協力員会管理の公園達成率	%	97.3	93.4	94.7	100.1	96.0	93.4
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,851	4,820	4,835	4,863	4,779	4,673
	事業費計(A)		千円	4,851	4,820	4,835	4,863	4,779	4,673
	予算現額(B)		千円	4,851	4,976	4,991	4,991	4,988	4,988
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	96.9%	96.9%	97.4%	95.8%	93.7%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.26 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,340	2,790	2,790	2,700	2,700	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	2,790	2,790	2,700	2,700	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,191	7,610	7,625	7,563	7,479	6,473

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)　市民団体との協働により公園を管理していくことで、公園に対しての美化意識の向上がより一層図られた。

(課題・反省点)　令和6年度は構成員の高齢化や体力的な問題等の理由により、協力員会数が2団体、委嘱公園数が2公園減少した。主な退会理由が「構成員の高齢化」であることから、幅広い世代の方に活動してもらえるように制度改革を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

制度の内容や活動について広報等に掲載し新規参加団体の加入に務める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	立川公園整備	所属部	都市整備部	課長名	武藤　吉訓
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	計画工事係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 4		
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成8 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

豊かな自然、多目的に利用できるスポーツ施設等、市を代表する総合公園として事業を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川公園内を崖線の緑や湧水、柴崎用水路を活かした保全と整備を行い、豊かな水と緑を次世代に継承する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公園整備により、市民の憩いの場として利用に供することができる。

④令和6年度実績(事業活動)

・根川緑道霧の広場改修工事に着手し、令和7年度に繰り越して実施した(R7.5月完了)。
・事業認可の期間延伸手続きを行った。
・草刈り等により事業用地を適正に管理した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	用地取得残面積	㎡	2,452	1,845	1,401	1,401	1,401	1,401
イ	整備対象残面積	㎡	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得	㎡	288	607	444	0	0	0
イ	ワークショップ又は説明会開催	回	0	0	0	0	0	0
ウ	整備面積	㎡	0	0	0	0	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得面積(累計)	㎡	2,356	2,963	3,407	3,407	3,407	3,407
イ	整備対象面積(累計)	㎡	15,454	15,454	15,454	15,454	15,454	15,454
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,000	22,900	22,640	1,300	4,550	0
		都支出金	千円	17,000	35,016	17,777	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	38,454	54,950	81,547	27,242	125,583	99
	事業費計(A)		千円	64,454	112,866	121,964	28,542	130,133	99
	予算現額(B)		千円	67,208	127,792	124,768	94,453	131,572	55,110
	執行率(A)/(B)		%	95.9%	88.3%	97.8%	30.2%	98.9%	0.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.54 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,860	3,960	5,580	5,580	8,100	8,100
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,860	3,960	5,580	5,580	8,100	8,100
③総事業費(A)＋(C)			千円	69,314	116,826	127,544	34,122	138,233	8,199

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)根川緑道霧の広場改修工事により、故障していたモニュメントの霧の噴出機能が回復した。根川緑道水質浄化施設等設置工事の影響により一時撤去していた施設を復旧した。
(改革・改善)新規のモニュメントに取り換える予定だったが、既存のモニュメントの利用可能かどうかの調査を行い、既存資源を有効活用する改修内容に変更した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・売却の意向が示された優先整備区域にしていている用地の取得に向けて、補助金の活用に向けた調整を進めていく。
・ガニガラ広場の田んぼについて、引き続き、「立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱」に基づき支援を継続するとともに、市民が憩えるようなしつらえについて検討する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	川越道緑地整備			所属部	都市整備部			課長名	武藤　吉訓		
政策名	環境・安全			所属課	公園緑地課			係名	計画工事係		
施策名	豊かな水と緑の保全			予算科目	会計	1	款 8	項 3	目 3	事業番号	5
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 平成23 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国分寺崖線上に都市計画決定された緑地の用地確保を進める。優先整備区域の変更と事業認可変更により用地取得を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

樹林地を保全し市民に親しまれる緑地とする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

緑地整備により、身近に緑を感じることができる憩いの場所となる。

④令和6年度実績(事業活動)

・土地開発公社から用地の買戻しを行った。
・事業認可の期間延伸手続きを行った。
・新たに用地買収するための測量を実施した。
・草刈り等により事業用地を適正に管理した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	用地取得残面積	㎡	807	2,647	2,147	2,147	1,287	806
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得	㎡	0	0	500	0	860	481
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得面積(累計)	㎡	1,653	1,653	2,153	2,153	3,013	3,494
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	24,640	0	38,000	21,000
		都支出金	千円	0	0	28,300	0	33,187	21,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	277	3,129	40,538	727	94,250	49,978
	事業費計(A)		千円	277	3,129	93,478	727	165,437	91,978
	予算現額(B)		千円	325	3,489	93,480	790	165,448	92,426
	執行率(A)/(B)		%	85.2%	89.7%	100.0%	92.0%	100.0%	99.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.07 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
	正規職員分		千円	630	1,530	2,340	1,080	1,080	1,080
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	630	1,530	2,340	1,080	1,080	1,080
③総事業費(A)＋(C)			千円	907	4,659	95,818	1,807	166,517	93,058

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)令和3年度に土地開発公社が先行取得した用地について、国費・都費を充当して買戻しを行った。事業用地を適正に管理するため、草刈り等を行った。保護樹林地に指定してる用地について所有者から売却の意向があったため、買収面積を確定するための測量を実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・すでに事業認可を取得している用地の買収に向けた土地所有者との調整を進めていく。
・売却の意向が示された都市計画緑地区域内の用地を取得していく。補助金を充当して取得するため、事業を再評価したうえで事業認可を取得していく。
・取得した用地や今後取得が見込まれる用地を有効利用していくために、整備方針の検討を進めていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	見影橋公園整備			所属部	都市整備部			課長名	武藤　吉訓		
政策名	環境・安全			所属課	公園緑地課			係名	計画工事係		
施策名	豊かな水と緑の保全			予算科目	会計	1	款 8	項 3	目 3	事業番号	6
基本事業名	公園の維持管理	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☑ 補助・助成	☐ 連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 令和3 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市計画決定された事業用地の確保と整備を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

運動ができる近隣公園として地域に親しまれる公園整備を進める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公園整備により、安全安心でやすらぎを感じることができる憩いの場所となる。

④令和6年度実績(事業活動)

木柵の設置により事業用地を適正に管理した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	用地取得残面積	㎡	—	—	9,040	9,040	7,858	7,858
イ	整備対象残面積	㎡	—	—	9,040	9,040	9,040	9,040
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得	㎡	—	—	0	0	1,182	0
イ	ワークショップ又は説明会開催	回	—	—	0	0	0	0
ウ	整備面積	㎡	—	—	0	0	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得面積(累計)	㎡	—	—	0	0	1,182	1,182
イ	整備対象面積(累計)	㎡	—	—	0	0	0	0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	35,000	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	30,500	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,810	1,320	89,997	770
	事業費計(A)		千円	0	0	1,810	1,320	155,497	770
	予算現額(B)		千円	0	0	1,810	2,652	155,510	1,008
	執行率(A)/(B)		%			100.0%	49.8%	100.0%	76.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	2,430	1,530	630	630
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	2,430	1,530	630	630
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	4,240	2,850	156,127	1,400

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

（事業の成果）取得した用地を適正に管理するために木柵を設置した。
（課題・反省点）令和3年度に土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを行う予定だったが、買戻しに充てる補助金の配当が減額となり、次年度に先送りした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・土地開発公社からの用地買い戻しを行っていく。
・取得した用地や今後取得が見込まれる用地を有効利用していくたために、整備方針の検討を進めていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	泉町西公園整備	所属部	都市整備部	課長名	武藤　吉訓
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	計画工事係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 7		
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川基地跡地の4haを公園整備し、残堀川憩いの水辺や昭和記念公園と連携した水と緑のネットワークを形成する。独立行政法人都市再生機構(UR)が1.5ha、立川市が2.5haを整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

泉町西公園を地区公園として、公園施設の充実を図るとともに豊かな緑を次世代に継承する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公園整備により、安全安心でやすらぎを感じることができる憩いの場所となる。

④令和6年度実績(事業活動)

・木柵設置、草刈り等により事業用地を適正に管理した。
・整備工事として樹木の伐採・抜根及びコンクリート基礎の撤去をした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	整備対象残面積(立川市)	㎡	24,479	24,479	24,479	24,479	24,479	24,479
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備面積(立川市)	㎡	0	0	0	0	0	0
イ	ワークショップ又は説明会等	回	0	3	3	2	7	4
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備面積累計	㎡	15,730	15,730	15,730	15,730	15,730	15,730
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	30,527	31,051	28,176	20,857	21,151	18,228
	事業費計(A)		千円	30,527	31,051	28,176	20,857	21,151	18,228
	予算現額(B)		千円	40,005	34,148	37,576	23,867	32,183	29,710
	執行率(A)/(B)		%	76.3%	90.9%	75.0%	87.4%	65.7%	61.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.84 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,200	7,200	6,300	7,560	6,750	6,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,200	7,200	6,300	7,560	6,750	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	37,727	38,251	34,476	28,417	27,901	24,978

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)草刈りなどを実施し、整備までの維持を行った。整備工事として樹木の伐採・抜根及びコンクリート基礎の撤去をした。
(課題・反省点)地元が要望している施設について、地元が主体となる管理・運営方法を整理する必要がある。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	維持	増加
向上			○
維持			
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・実施設計の成果に合わせて、公園整備を実施していく。
・地元主体で行う公園施設の管理・運営方法について、関係者と協議・検討を進める。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	緑の保護			所属部	都市整備部			課長名	武藤　吉訓		
政策名	環境・安全			所属課	公園緑地課			係名	緑化推進係		
施策名	豊かな水と緑の保全			予算科目	会計	1	款 8	項 3	目 4	事業番号	1
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～	年度	根拠法令等	都市緑地法						
					立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱						
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

玉川上水緑道・立川崖線樹林地・矢川緑地・残堀川遊歩道などについて、樹木せん定等を行い緑地の保全を行う。また、野火止用水保全対策協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市管理の緑地を市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市に残された貴重な緑を保全できる。

④令和6年度実績(事業活動)

直営及び委託によるせん定・草刈り等（種苗園、残堀川、矢川保全緑地、玉川上水、立川崖線）4月～3月
ボランティア活動団体（5団体）
玉川上水に関連する会議等（4回）
野火止用水に関連する会議等（7回）
多摩川に関連する会議等（4回）
緑に関連する会議等（3回）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	樹林地等保全箇所数	箇所	12	12	12	12	12	12
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	会議等回数	回	15	13	11	13	15	18
イ	玉川上水管理用地直営パトロール	回	20	32	43	35	54	31
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ボランティア活動団体	団体	5	5	5	5	5	5
イ	ボランティア団体活動箇所	箇所	11	11	11	11	11	11
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	13,791	13,708	13,954	14,689	14,664	16,414
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	31	32	27	29	2,127	1,870
		一般財源	千円	5,967	7,286	3,615	8,147	11,288	9,962
	事業費計(A)		千円	19,789	21,026	17,596	22,865	28,079	28,246
	予算現額(B)		千円	21,958	23,379	19,708	25,317	31,326	32,551
	執行率(A)/(B)		%	90.1%	89.9%	89.3%	90.3%	89.6%	86.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.07 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,630	9,630	5,850	5,850	9,450	9,900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,630	9,630	5,850	5,850	9,450	9,900
③総事業費(A)＋(C)			千円	29,419	30,656	23,446	28,715	37,529	38,146

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)ボランティア団体との協働により市民の憩いの場として緑地を保全することで、緑に触れ合える場として快適に利用できる良好な状態を保ち、市民が楽しめる緑地の保全につなげた。協議会等に参加し、国、都、周辺自治体や市民団体と広域に連携した。また、玉川上水のナラ枯れについては、東京都環境局・建設局・水道局と情報共有し、対応方法等について調整・連携した。令和7年度の立川市緑の基本計画改定については、令和6年度に緑化推進協議会を開催し、骨子の作成を行った。
(課題・反省点)近隣自治体の管理する樹木の枝の落下事故や本市で管理する樹木の倒木など樹木の適正な管理方法を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

緑地の適正な保全管理に努める。また、「緑地・樹林地保全ボランティア団体支援制度」を活用し、市民との協働による保全管理を継続する。
令和7年度の立川市緑の基本計画改定に向けて、令和7年度は素案を作成し、パブリックコメントを行う。緑地の樹木についても、高木化・老木化しており、台風などの強風で枝折れや倒木などへの対応が必要となる。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	樹木の保全	所属部	都市整備部	課長名	武藤　吉訓
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 5		
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和51 年度～　年度	根拠法令等	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律 都市緑地法 立川市緑化推進条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高さ10m、地上1.5mの幹周り1.5m以上等の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで市民に周知する。また、管理費用の一部として1本につき年額4,500円の補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入した。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木を保全する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

樹木を保護することで、市民の健康な生活環境を確保し、緑の保全につなげた。

④令和6年度実績(事業活動)

保存樹木の施設賠償責任保険に加入し、保存樹木による物損事項の対応をした。
保存樹木を示す標識を設置し、公衆に周知した。
保存樹木の管理状況を適宜確認した。
保存樹木の適正管理を促すため、所有者等に助成を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 新規指定本数	本	10	0	0	0	1	19
イ 解除本数	本	7	17	5	11	19	4
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 総指定本数(年度初)	本	478	481	464	459	448	430
イ 管理状況確認	回	4	4	4	4	4	4
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 総指定本数(年度末)	本	481	464	459	448	430	445
イ 指定比率(年度末)(指定本数／目標指定本数)	%	96.2	96.1	95.0	92.8	89.0	92.1
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,792	1,786	1,720	1,643	1,582	1,514
	事業費計(A)	千円	1,792	1,786	1,720	1,643	1,582	1,514
	予算現額(B)	千円	1,908	1,882	1,864	1,819	1,778	2,960
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	94.9%	92.3%	90.3%	89.0%	51.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.01 0.00
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,440	1,440	1,440	1,440
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	42
	人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,440	1,440	1,440	1,482
③総事業費(A)＋(C)		千円	3,142	3,136	3,160	3,083	3,022	2,996

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 ☑ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)保存樹木が、増加した。
(課題・反省点)落ち枝や落ち葉などの対応は、所有者等が行うため、所有者等の負担が大きくなっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

近隣自治体において、落ち枝や倒木による事故が生じているなかで、所有者等の負担を軽減する方策を検討する必要がある。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	樹林の保全	所属部	都市整備部	課長名	武藤　吉訓
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 6		
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和51 年度～　年度	根拠法令等	都市緑地法 立川市緑化推進条例 立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市緑化推進条例施行規則に定める保護樹林地の基準を満たす土地に対し、市が所有者等との管理の委託契約に基づき管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

優良な自然環境を有する保護樹林地を保全することで、市民に優良な生活環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保護樹林地が保全され、市民の健康な生活環境が確保される。

④令和6年度実績(事業活動)

保護樹林の施設賠償責任保険に加入し、事故の対応に備えることができた。
保護樹林地を示す標識を修繕し、公衆に周知した。
保護樹林地管理委託により、保護樹林地の草刈りや樹木のせん定をし、適正な管理を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	保護樹林面積	㎡	17,578	17,578	15,504	15,504	14,060	14,060
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	高木剪定本数	本	37	37	18	9	2	15
イ	保護樹林地のボランティア活動団体	団体	2	2	2	2	2	2
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	保護樹林地指定比率（指定面積／目標指定面積）	%	98.8	100.0	88.2	88.2	80.0	80.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	792	1,483
		一般財源	千円	2,495	2,484	2,788	4,220	4,319	5,117
	事業費計（A）		千円	2,495	2,484	2,788	4,220	5,111	6,600
	予算現額（B）		千円	2,664	3,053	3,050	4,650	5,982	8,595
	執行率（A）/（B）		%	93.7%	81.4%	91.4%	90.8%	85.4%	76.8%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,980	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,800	1,800	1,980	1,800	1,800	1,800
③総事業費（A）＋（C）			千円	4,295	4,284	4,768	6,020	6,911	8,400

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 ✔

(事業の成果)一部の樹林地をボランティア活動団体と協働で保全活動を行った。倒木等の危険を伴う高木の伐採等を委託して、適正に管理した。
(改革・改善)宅地と近接している支障枝せん定の際は、事前に作業の周知を行い理解を得るようにしている。令和5年度から継続して、東京都のナラ枯れ被害拡大防止推進事業の補助を活用している。
(課題・反省点)保護樹林地内の落ち葉が近隣宅地に入り込んだり、周辺道路に流出したりし、周囲に迷惑をかけている。崖線にある保護樹林地について、斜面の安全性など近隣住民に不安を与えている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

保護樹林地を適正に管理することで所有者等の負担や不安の軽減に努め、樹林地の解除による面積の減少を抑制する。
樹林地の公有化を推進し、緑化の減少を抑制する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	常備消防委託		所属部	危機管理対策室		課長名	轟　誠悟				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災推進係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	2
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和35 年度～　年度	根拠法令等	消防組織法 立川市地域防災計画 消防事務の委託に関する規約								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

火災や水害、地震等の災害に対応するため、消防組織法により市町村は消防本部を設置することとなっており、立川市では広域消防本部である東京消防庁に委託して消防事務を実施している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生命、身体及び財産を水火災又は地震等の災害から守るため常備消防の態勢が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。

④令和6年度実績(事業活動)

常備消防委託として東京消防庁が消防事務を実施しており、内容として消火、救助、救急活動や消防団支援活動、救急普及活動を行った。また各種訓練を実施している。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	火災発生件数(年統計)	件	50	57	73	59	56	68
イ	救急出動件数(年統計)	件	11,963	10,717	11,592	12,806	14,023	14,131
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	消防署の火災・救急出動率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	438,782	502,720	612,793	479,541	489,604	364,373
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,368,640	1,313,531	1,323,490	1,372,607	1,363,103	1,516,701
	事業費計(A)		千円	1,807,422	1,816,251	1,936,283	1,852,148	1,852,707	1,881,074
	予算現額(B)		千円	1,813,388	1,816,251	1,936,283	1,852,148	1,852,707	1,881,074
	執行率(A)/(B)		%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	270	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	270	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,807,602	1,816,431	1,936,463	1,852,328	1,852,977	1,881,434

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

常備消防委託として東京消防庁が消防事務を実施しており、内容として消火、救助、救急活動や消防団支援活動、救急普及活動を行った。また各種訓練を実施し、災害による被害を最小限に抑えた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市が単独で消防本部を設置して運営するよりも効率的、有効的であるため、今後も東京都への消防事務委託を継続していく。
東京消防庁と市との連携を強化するために、平成24年度から東京消防庁職員を受け入れており、専門的な知見の活用を図っていく。また、災害対応における連携を更に強化していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	消防団運営			所属部	危機管理対策室			課長名	轟　誠悟		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災推進係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計 1	款 9	項 1	目 3	事業番号 1		
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☑ 補助・助成	☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～　年度	根拠法令等	消防組織法 立川市消防団設置条例 立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関であり、一般の市民として他の職業に就いている消防団員で構成されている。火災や災害が発生した際は、消防署と連携して、市民の生命、財産を守る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が常に確保されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や関係機関等と連携して防災体制を強化する。

④令和6年度実績(事業活動)

立川消防署と連携した火災対応や実災害を想定した教育訓練、講習会等を実施した。機能別分団員向けに災害時対応講習会やトリアージ講習会を行い、災害対応力が向上した。高視認性防寒衣に更新し活動力を維持したほか、第三分団詰所外壁改修及び屋上防水工事により、施設の長寿命化を図った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	普通団員数(4月1日現在)	人	158	155	154	163	160	158
イ	機能別団員数(10月1日現在)	人	82	146	149	150	146	120
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	出動件数	件	461	419	556	482	502	487
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市内火災出動件数	件	26	33	31	39	31	31
イ	消防団員の充足率	%	79.0	77.5	77.0	81.5	80.0	79.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	137	0	20,005	20,000	6,981	0
		都支出金	千円	9,880	6,302	2,899	3,619	15,915	11,687
		地方債	千円	0	6,200	3,600	6,100	3,400	14,400
		その他	千円	419	754	148	124	524	748
		一般財源	千円	60,904	55,606	66,548	70,969	64,117	64,253
	事業費計(A)		千円	71,340	68,862	93,200	100,812	90,937	91,088
	予算現額(B)		千円	77,166	81,579	106,788	114,700	112,405	105,668
	執行率(A)/(B)		%	92.5%	84.4%	87.3%	87.9%	80.9%	86.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.35 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	12,150	11,700	12,600	13,500	10,800	11,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	12,150	11,700	12,600	13,500	10,800	11,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	83,490	80,562	105,800	114,312	101,737	102,338

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
団員から要望が高かった高視認性防寒衣に更新、第三分団詰所外壁改修及び屋上防水工事により、消防団が円滑に活動できる体制を保ち、市民の生命・財産を火災などの災害から守ることができた。
(改革・改善)
災害時に消防団に求められる役割を果たすべく、機能別分団の訓練内容を充実し、災害対応力が向上した。
(課題・反省点)
普通団員の減少、高齢化が進んでいるため、従来以上に普通団員確保に注力する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

消防団員と市が協力して積極的に消防団員の確保を図っていく。加えて、機能別分団の活動体制を充実させるため、震災対応訓練など実施する。消防車両は、購入後15年を超過した車両から順次更新し、今後起こることが予想される大規模災害に備え、訓練の充実、機材の整備を行っていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	防災対策の推進			所属部	危機管理対策室			課長名	轟　誠悟		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災推進係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款 9	項 1	目 5	事業番号	1
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	災害対策基本法							
				武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律							
市長公約	○	主要施策	○	水防法							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

防災マップ・水害・土砂災害ハザードマップ、防災ハンドブックを活用し、市民、事業者の防災意識の向上を図る。防災会議、国民保護協議会を開催し、市及び各機関の防災事業報告、地域防災計画・国民保護計画の修正・改定を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や事業者の防災意識の向上により、発災時の被害を最小限にとどめる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や事業者、関係機関等との連携により、防災体制が強化され、災害による被害が最小限に抑えられる。

④令和6年度実績(事業活動)

防災マップ、外水ハザードマップ、内水ハザードマップ・土砂災害ハザードマップを更新した。防災ハンドブックを増刷した。要配慮者利用施設避難確保計画について、対象施設58か所分の計画を作成した。ブロック塀等撤去助成金を交付し、危険なブロック塀の撤去を推進した。令和6年6月に修正された国の防災基本計画や令和6年能登半島地震等災害対応の教訓等を踏まえ、立川市地域防災計画について修正作業に着手し、骨子案を策定した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(世帯・1月1日現在)	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	96,728	97,736
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	防災マップの作成部数	冊	0	120,000	0	120,000	0	60,000
イ	防災ハンドブックの作成部数	冊	0	108,000	0	112,000	0	30,000
ウ	防災会議・国民保護協議会開催回数	回	1	2	1	1	2	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	防災マップの配布部数	冊	9,500	93,500	5,000	96,000	5,000	10,000
イ	ハンドブック配布部数	冊	9,500	93,500	5,000	96,000	5,000	2,500
ウ	地域防災計画・国民保護計画の修正・改定	回	0	1	0	0	1	0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	680	2,123	667	2,276	234	3,915
		都支出金	千円	730	106	1,906	137	186	5,341
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,669	16,943	6,144	20,770	10,981	9,825
	事業費計(A)		千円	3,079	19,172	8,717	23,183	11,401	19,081
	予算現額(B)		千円	14,568	31,394	8,776	26,906	13,736	22,538
	執行率(A)/(B)		%	21.1%	61.1%	99.3%	86.2%	83.0%	84.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.26 0.00 0.03	1.33 0.00 0.00	1.70 0.10 0.00	1.80 0.15 0.00	1.86 0.08 0.00	1.05 0.03 0.00
	正規職員分		千円	11,340	11,970	15,300	16,200	16,740	9,450
	会計年度任用職員等		千円	45	0	420	630	336	126
	人件費計(C)		千円	11,385	11,970	15,720	16,830	17,076	9,576
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,464	31,142	24,437	40,013	28,477	28,657

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)

要配慮者利用施設に対して避難確保計画の作成・確認を行い、風水害に対する意識の向上を図った。ブロック塀等撤去助成金の交付により危険なブロック塀の撤去を推進し、人身への被害防止と、緊急車両通行への障害防止を図った。

昨今の防災分野を取りまく目まぐるしい環境の変化を踏まえ、定期的に地域防災計画を修正するとともに、防災課題の解決に集中して取り組むしくみを構築することで、防災対策を推進した。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

数年ごとに防災ハンドブックの改定版を発行する。防災マップは概ね5年毎に更新を行い、その時点での最新情報を反映させる。常に最新情報を得られるように、情報収集を行うとともに、防災ハンドブックや防災マップを訓練等で紹介し、防災意識の啓発を促す。

防災会議を年1回以上開催し、災害時に発生する新たな課題を洗い出し、定期的に地域防災計画の修正・改定を行う。

国民保護協議会に関しては、必要に応じて開催し、国民保護計画の修正・改定などを行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)		所属部	危機管理対策室		課長名	轟　誠悟				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	✔一部委託	☐補助・助成	✔連携・協働				事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～　　年度	根拠法令等	災害対策基本法第48条 立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民、市民防災組織、防災関係機関、消防団、市職員等が一体となった防災訓練を通して、協力体制の確保や市職員及び地域住民の防災行動力・防災意識の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の防災行動力・防災意識の向上及び防災機関の協力体制の確立を図る。市職員に対しては、災害時における役割の認識と初動対応の習熟を目指す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

防災関係機関との連携や市職員の初動体制が強化され、市民の防災意識の向上につながり、災害による被害が最小限となる。

④令和6年度実績(事業活動)

総合防災訓練は、市役所と立川第四中学校等で実施した。緊急医療救護所訓練は立川相互病院前で実施した。また新たな試みとして、東京消防庁VR防災体験車やキッチンカー製造会社からキッチンカーを借用して炊き出し訓練を実施した。
地域防災訓練は、救護訓練や防災資器材の確認等に取り組んだ。起震車は、自治会や事業所主催の各種防災訓練の要望に応じ出向した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	市職員(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,072	1,072	1,082
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	総合防災訓練・地域防災訓練開催回数	回	13	9	12	14	13	13
イ	総合防災訓練への関係機関参加団体数	団体	39	40	40	40	37	43
ウ	起震車の訓練への出向数	回	29	2	8	21	27	35

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	総合防災訓練参加者数	人	713	858	857	828	937	1,515
イ	地域防災訓練参加者数	人	7,559	811	1,732	3,419	3,411	3,506
ウ	起震車体験人数	人	4,690	106	803	2,432	3,458	5,173

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	201	245	0	0	0	225
		一般財源	千円	4,329	3,569	3,768	4,172	4,218	4,174
	事業費計(A)		千円	4,530	3,814	3,768	4,172	4,218	4,399
	予算現額(B)		千円	4,654	4,766	4,629	4,902	5,038	5,346
	執行率(A)/(B)		%	97.3%	80.0%	81.4%	85.1%	83.7%	82.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.90 0.00 0.11	0.89 0.00 0.00	1.20 0.10 0.00	1.20 0.20 0.00	1.29 0.10 0.00	1.26 0.10 0.00
	正規職員分		千円	8,100	8,010	10,800	10,800	11,610	11,340
	会計年度任用職員等		千円	165	0	420	840	420	420
	人件費計(C)		千円	8,265	8,010	11,220	11,640	12,030	11,760
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,795	11,824	14,988	15,812	16,248	16,159

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
関係機関との連携を目的とする訓練の成果は上がっている。
(改革・改善)
医療救護班及び関係機関により、病院前で緊急医療救護所開設・運営訓練を実施した。
(課題・反省点)
地域防災訓練への協力は、地域の実情に合わせた訓練の企画、各機関の役割、意欲、要望に合わせた個別協議を重ねる必要がある。具体的な訓練については、感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練等、より実践的な訓練を、地域に広めていく。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後もより効果的な訓練を実施するため、市職員の初動対応訓練と地域住民の防災力向上が図れるよう総合防災訓練を実施していくとともに、緊急医療救護所開設・運営訓練により医療機関と連携を図る。総合防災訓練の中で、地域住民主体の避難所運営や在宅避難へ対する意識づけができる訓練を検討していく。また、広く地域と連携し、訓練に参加しやすい仕組みづくりを検討していく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金除く)	所属部	危機管理対策室	課長名	轟　誠悟
政策名	環境・安全	所属課	防災課	係名	地域防災係
施策名	防災・災害対策の推進	予算科目	会計 1 款 9 項 1 目 5	事業番号	3
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和56 年度～　年度	根拠法令等	災害対策基本法第5条第2項 立川市地域防災計画 立川市市民防災組織助成規則		
市長公約	主要施策				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

災害時には、行政(公助)だけでは対応が困難であり、地域と連携(共助)することが重要なため、自主的に防災活動等に取り組む市民の組織化や既結成組織の活動を支援する。また、補助金の交付や訓練を行い防災力の向上を図る。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

市民防災組織の結成促進及び活動支援を通して、市民の「共助の意識」を高め、より多くの市民が災害時に適切に行動できるようにする。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

災害による被害を最小限度に抑える。市民や事業者、防災関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和6年度実績(事業活動)

市民防災組織助成補助金、市民防災組織災害対応力向上支援事業(Wi－Fi・非常用発電機・蓄電池)補助金及び市民防災組織に所属する2名に防災士資格取得補助金を交付した。市民防災組織には、普通救命講習を2回実施した。
市民消火隊には可搬ポンプ合同訓練を実施した。市民消火隊連絡会を開催し、図上訓練などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	自治会数	組織	180	180	179	179	177	177
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市民防災組織数	組織	138	139	139	140	139	139
イ	普通救命講習会	回	2	0	2	2	2	2
ウ	訓練(市民消火隊、スタンドパイプ)	回	2	1	1	2	1	2

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市民防災組織の組織率	%	76.7	77.2	77.6	78.2	78.5	78.5
イ	普通救命講習会受講者数	人	50	0	25	17	30	20
ウ	防災士資格取得補助申請数	人	3	0	1	3	4	2

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,705	1,648	281	134
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	889	0	954	926	1,033	1,328
		一般財源	千円	5,003	5,703	6,167	4,871	3,616	2,873
	事業費計(A)		千円	5,892	5,703	8,826	7,445	4,930	4,335
	予算現額(B)		千円	6,624	6,603	9,982	10,181	7,871	6,873
	執行率(A)/(B)		%	88.9%	86.4%	88.4%	73.1%	62.6%	63.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.24 0.00 0.18	0.24 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.20 0.25 0.00	0.18 0.35 0.00	0.32 0.35 0.00
	正規職員分		千円	2,160	2,160	3,150	1,800	1,620	2,880
	会計年度任用職員等		千円	270	0	0	1,050	1,470	1,470
	人件費計(C)		千円	2,430	2,160	3,150	2,850	3,090	4,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,322	7,863	11,976	10,295	8,020	8,685

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔)　ア:目的妥当性 □　イ:有効性 ☑　ウ:効率性 □　エ:公平性 □　オ:その他 □

(事業の成果)
市民防災組織には世帯数に応じた運営補助金を支出することで地域防災力の安定に寄与した。
市民防災組織向けに各種訓練を行い、共助の意識向上と地域の防災力向上を図った。
(改革・改善)(課題・反省点)
組織率の目標値は70%を達成したが、更なる組織結成の促進や結成後のフォローアップも継続して行う必要がある。地域防火の要である市民消火隊の可搬ポンプは、経年による老朽化が著しく計画的な更新が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民防災組織は「共助の意識」を持つことが肝要であり、地域での講習会や訓練を通じて組織の結成や促進、組織の強化を図っていく。
防災士については、市民防災組織への助言や提言を行うことができる仕組みづくり（総合防災訓練への参加や連絡会の企画等）や、活用方法を引き続き検討していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金)	所属部	危機管理対策室	課長名	轟　誠悟
政策名	環境・安全	所属課	防災課	係名	地域防災係
施策名	防災・災害対策の推進	予算科目	会計 1 款 9 項 1 目 5 事業番号 3		
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和23 年度～　年度	根拠法令等	災害対策基本法 立川市地域防災計画 立川・国立防火防災協会補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川消防署管内の市民に対して防災知識の普及及び防災意識の高揚を図り、消防機関に協力し災害の未然防止と被害の軽減に努める立川・国立防火防災協会に対して補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

当協会は、立川消防署と連携して、防火・防災に関する専門的な立場で活動し、市民への防火・防災知識の周知を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和6年度実績(事業活動)

立川・国立防火防災協会による防災技術体験会を市民に広く周知するため、令和6年度も市民消火隊可搬ポンプ訓練と同時に、市役所庁舎北側広場で開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助した団体	組織	1	1	1	1	1	1
イ	防災技術体験会実施数	回	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	防災技術体験会参加者数	人	156	127	127	93	57	120
イ	火災による死者数(年統計)	人	2	1	2	4	2	3
ウ	火災による傷者数(年統計)	人	6	7	10	2	5	8

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	697	700	701	703	705	706
	事業費計(A)		千円	697	700	701	703	705	706
	予算現額(B)		千円	698	700	701	704	706	706
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.01 0.00 0.01	0.02 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.01 0.01 0.00	0.01 0.01 0.00
	正規職員分		千円	90	180	450	270	90	90
	会計年度任用職員等		千円	15	0	0	0	42	42
	人件費計(C)		千円	105	180	450	270	132	132
③総事業費(A)＋(C)			千円	802	880	1,151	973	837	838

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)
立川・国立防火防災協会の取り組みのひとつである、防災技術体験会を今年度も市民防災組織支援事業における訓練と同時開催することで、多くの市民に周知することが出来た。

(課題・反省点)
技術体験会に関して、その他事業との連携や自治会に入っていない市民への対応等について、引き続き検討が必要である。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本市と国立市、立川消防署とが引き続き連携し、市民・地域の防災力向上のために、防災訓練のほか、市民が多く集まる防災行事等と立川・国立防火防災協会と連携し、市民・地域の防火防災力の向上を図る。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	防災備蓄倉庫の整備		所属部	危機管理対策室		課長名	轟　誠悟				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和19 年度～　年度	根拠法令等	災害対策基本法第49条、都市公園法施行令第5条 公園内の防災倉庫設置基準 立川市市民防災組織防災備蓄倉庫設置要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

一次避難所(小中学校等)から半径500m以上離れている地域の公園等に、地域型防災備蓄倉庫を設置し救助用資機材等を配備する。市民防災組織からの要望で順次倉庫を設置する。小中学校の屋内にある備蓄倉庫は要望で屋外に移設する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

災害時の早急な救助活動の実施及び被災者支援が出来るよう、必要な資機材や備蓄品を収納するための倉庫が整備されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域での防災活動が充実し、市民と連携した防災体制の強化につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

新たに3か所、市民防災組織防災備蓄倉庫を設置した。
JR高架下の防災備蓄倉庫や多摩広域防災倉庫も有効に活用した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民防災組織数	箇所	138	139	139	140	139	139
イ	市民防災組織備蓄倉庫設置要望数	箇所	1	1	1	3	4	4
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	単年度地域型防災備蓄倉庫設置数	箇所	0	0	0	0	0	0
イ	単年度市民防災組織備蓄倉庫設置数	箇所	1	0	0	0	0	3
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	地域型防災備蓄倉庫設置数(累計)	箇所	10	10	10	10	10	10
イ	市民防災組織備蓄倉庫設置数(累計)	箇所	22	22	22	22	22	25
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	935	450	546	656	596	4,763
	事業費計(A)		千円	935	450	546	656	596	4,763
	予算現額(B)		千円	1,949	1,449	1,060	1,159	600	5,909
	執行率(A)/(B)		%	48.0%	31.1%	51.5%	56.6%	99.3%	80.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.11 0.00 0.10	0.11 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00
	正規職員分		千円	990	990	540	1,530	1,620	2,880
	会計年度任用職員等		千円	150	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,140	990	540	1,530	1,620	2,880
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,075	1,440	1,086	2,186	2,216	7,643

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ✔　オ：その他 ☐

(事業の成果)
市民防災組織の防災備蓄倉庫設置について、数度の協議や現地調査を行い、倉庫設置に向け調整を行ったことにより防災体制の強化に寄与した。
(課題・反省点)
市民防災組織からの要望で設置する倉庫に関しては、公園へ設置をしているが、防災備蓄倉庫の設置により、公園としての機能に影響が出ることもある。地域の憩いの場としての点と地域の防災拠点となる点で、バランスを考慮していく必要がある。また、設置希望場所の用途地域等の確認が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域型防災倉庫の維持・管理について、関係各課と連携していく。市民防災備蓄倉庫については、要望を正確に把握し、計画的な設置を行っていく。第十小学校の防災備蓄倉庫が著しく劣化しているため、更新を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	避難所運営支援事業		所属部	危機管理対策室		課長名	轟　誠悟				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働			事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

平成19年度より実施した防災モデル地区推進事業にて作成した避難所運営マニュアルをもとに、避難所運営体制を整えるため、避難所運営組織の活動を支援する。各年度3地区を重点地区として支援している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

避難所運営組織が地域における支援者とともに、各一次避難所で自立した運営ができている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和6年度実績(事業活動)

栄町地区・幸町地区・柏町地区の3地区を対象に、避難所運営連絡会を2回開催し、避難所運営マニュアルについて「感染症対策を踏まえた避難所運営の補助資料」の内容を反映した。施設利用方法の検討を行い、地区避難所の学校の意見も取入れ更新した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象地区数	地区	12	12	12	12	12	12
イ	対象避難所運営組織数	組織	30	30	30	30	30	30
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	支援した地区数	地区	3	3	3	3	3	3
イ	支援した組織数	組織	8	7	7	8	8	7
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	自立活動している地区割合	%	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
イ	自立活動している運営組織割合	%	27.0	23.0	23.0	26.0	26.0	23.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,690	2,686	4,299	2,929	65	77
	事業費計(A)		千円	2,690	2,686	4,299	2,929	65	77
	予算現額(B)		千円	2,740	2,724	4,434	2,939	68	79
	執行率(A)/(B)		%	98.2%	98.6%	97.0%	99.7%	95.6%	97.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.92 0.00 0.30	0.98 0.00 0.15	1.03 0.00 0.15	0.60 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00
	正規職員分		千円	8,280	8,820	9,270	5,400	4,770	6,120
	会計年度任用職員等		千円	450	300	300	0	0	0
	人件費計(C)		千円	8,730	9,120	9,570	5,400	4,770	6,120
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,420	11,806	13,869	8,329	4,835	6,197

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
対象の3地区について、地区ごとに開催した年2回の避難所運営連絡会を通して、避難所運営マニュアルの修正を行うとともに、避難所運営組織の継続した活動支援により、避難所運営組織の自立につながった。
(改革・改善)地域の要望により、避難所運営マニュアルの修正について適宜対応した。
(課題・反省点)
重点地区以外の地区においても避難所運営連絡会等の開催を含めた継続的な支援が必要である。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市内の各一次避難所で避難所運営体制の検討を行い、令和3年度に作成した「感染症対策を踏まえた避難所運営の補助資料」の内容を避難所ごとに避難所運営マニュアルに反映し、見直し、修正を行っていく。また、避難所運営訓練等を通じてマニュアルの検証を行い継続して修正を行うとともに、避難所の運営体制を強化していく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	民間住宅耐震化推進			所属部	市民部			課長名	浅見　孝男		
政策名	環境・安全			所属課	住宅課			係名	住宅対策係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款 8	項 4	目 1	事業番号	5
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　年度	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律								
市長公約		主要施策	○	立川市耐震改修促進計画							
				立川市木造住宅簡易耐震診断及び耐震診断助成要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを促進するため、木造住宅の耐震診断・耐震改修工事等に対する助成制度の普及・啓発、耐震診断の助成を行い、耐震性の向上を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

耐震意識の向上と制度利用を促すことにより、木造住宅の耐震改修工事等の施工につなげ、耐震化率を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。

④令和6年度実績(事業活動)

・立川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの取組
・広報、ホームページ掲載による啓発
・シルバー人材センターへの業務委託（木造住宅簡易耐震診断・アドバイザー派遣・戸別訪問）
・木造住宅耐震診断助成

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	旧耐震基準の耐震化対象木造住宅数（暦年1月1日）	棟	8,899	8,634	8,428	8,137	7,926	7,674
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	簡易耐震診断実施件数	件	6	1	4	7	3	10
イ	アドバイザー派遣実施件数	件	14	27	22	10	12	3
ウ	戸別訪問件数	件	367	655	1,038	507	533	500

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	耐震診断実施件数	件	4	10	13	23	13	19
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	355	732	1,302	761	834	1,130
		都支出金	千円	90	366	491	616	415	548
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	303	467	313	1,226	502	638
	事業費計(A)		千円	748	1,565	2,106	2,603	1,751	2,316
	予算現額(B)		千円	3,554	3,597	3,264	4,261	4,895	2,858
	執行率(A)/(B)		%	21.0%	43.5%	64.5%	61.1%	35.8%	81.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.30 0.00	0.15 0.35 0.00	0.10 0.35 0.00	0.10 0.30 0.00	0.10 0.30 0.00	0.10 0.30 0.00
	正規職員分		千円	450	1,350	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,470	1,470	1,260	1,260	1,260
	人件費計(C)		千円	1,500	2,820	2,370	2,160	2,160	2,160
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,248	4,385	4,476	4,763	3,911	4,476

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めた。令和6年能登半島地震の影響もあり簡易耐震診断、耐震診断の件数が増加した。
(課題・反省点)
執行率は改善されたが、引き続き、戸別訪問等による啓発、耐震化の促進に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、立川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく旧耐震基準の民間木造住宅の耐震性の向上を目指すため、耐震改修工事等に対する拡充された助成制度の普及・啓発の強化を図り、耐震化を促進する。また、市民に対し耐震化の理解を深めていただくために、幅広い情報提供を適切かつ継続的に実施し、建築士会等の関連団体との連携や適切な相談体制の整備を図るほか、新耐震基準木造住宅や老朽マンションを含む非木造住宅への耐震化促進事業の実施について検討を進める。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	民間住宅耐震化推進(耐震改修補助金)		所属部	市民部			課長名	浅見　孝男			
政策名	環境・安全		所属課	住宅課			係名	住宅対策係			
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　年度	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 立川市耐震改修促進計画 立川市木造住宅耐震改修等事業助成金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを促進するため、木造住宅の耐震改修工事等に対する助成を行い、耐震性の向上を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

木造住宅の耐震改修工事等を促進し、耐震化率を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。

④令和6年度実績(事業活動)

・立川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの取組
・広報、ホームページ掲載による啓発
・木造住宅耐震改修、建替え、除却工事助成

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	旧耐震基準の耐震化対象木造住宅数(暦年1月1日)	棟	8,899	8,634	8,428	8,137	7,926	7,674
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	簡易耐震診断実施件数 アドバイザー派遣実施件数	件	6 14	1 27	4 22	7 10	3 12	10 3
イ	戸別訪問件数	件	367	655	1,038	507	533	500
ウ	耐震診断実施件数	件	4	10	13	23	13	19

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	耐震改修工事等実施件数(設計・工事監理含む)	件	2	1	0	3	2	1
イ	建替え	件	－	2	5	9	2	3
ウ	除却	件	－	0	4	9	2	6

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	708	1,900	4,315	5,421	2,231	3,243
		都支出金	千円	0	950	1,567	4,011	1,234	2,002
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	792	1,050	318	5,246	1,235	1,855
	事業費計(A)		千円	1,500	3,900	6,200	14,678	4,700	7,100
	予算現額(B)		千円	6,000	9,200	10,200	14,678	39,600	19,000
	執行率(A)/(B)		%	25.0%	42.4%	60.8%	100.0%	11.9%	37.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.30 0.00	0.15 0.35 0.00	0.10 0.35 0.00	0.10 0.30 0.00	0.10 0.30 0.00	0.10 0.30 0.00
	正規職員分		千円	450	1,350	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,470	1,470	1,260	1,260	1,260
	人件費計(C)		千円	1,500	2,820	2,370	2,160	2,160	2,160
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,000	6,720	8,570	16,838	6,860	9,260

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めた。
(課題・反省点)
耐震診断の件数は増加し、除却の申請件数が増加したが、物価高等の影響により、改修や建替えは工事実施を控える家庭が多く、執行率の大幅な改善には至らなかった。引き続き、戸別訪問等による啓発、耐震化の促進に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、立川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく旧耐震基準の民間木造住宅の耐震性の向上を目指すため、耐震改修工事等に対する拡充された助成制度の普及・啓発の強化を図り、耐震化を促進する。また、市民に対し耐震化の理解を深めていただくために、幅広い情報提供を適切かつ継続的に実施し、建築士会等の関連団体との連携や適切な相談体制の整備を図るほか、新耐震基準木造住宅や老朽マンションを含む非木造住宅への耐震化促進事業の実施について検討を進める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	消火栓の設置			所属部	危機管理対策室			課長名	轟　誠悟		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災推進係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款 9	項 1	目 4	事業番号	1
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和41 年度～　年度	根拠法令等	消防法第20条　消防水利の基準第2条 立川市地域防災計画 水道法第24条								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

火災が発生した際に確実な消火活動が行えるように維持管理及び新規設置等、消火栓の管理を行う。
また、既存消火栓及び排水栓の枠塗装の補修を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

火災が発生した際に確実な消火活動が行えるように常に有効な水利が確保されている状態になっている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連絡して防災体制が強化される。

④令和6年度実績(事業活動)

消火栓の移設及び補修を実施した。消火栓の枠塗装を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	消火栓の総数	基	2,166	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169
イ	水利指定された排水栓の総数	基	36	33	33	33	33	33
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	新規消火栓設置箇所数	基	0	1	1	0	0	0
イ	消火栓撤去箇所数	基	0	0	0	0	0	0
ウ	枠塗装補修箇所数	基	100	100	97	100	100	80

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	水利整備の充足率	%	97.9	98.4	98.3	98.3	98.3	98.3
イ	火災における消火栓使用回数	回	9	14	28	28	19	16
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	28,332	33,533	47,115	48,099	29,299	52,139
	事業費計(A)		千円	28,332	33,533	47,115	48,099	29,299	52,139
	予算現額(B)		千円	43,084	39,315	50,027	50,131	38,871	71,666
	執行率(A)/(B)		%	65.8%	85.3%	94.2%	95.9%	75.4%	72.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.00 0.15	0.11 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.01 0.20 0.00	0.17 0.11 0.00	0.10 0.05 0.00
	正規職員分		千円	720	990	540	90	1,530	900
	会計年度任用職員等		千円	225	0	0	840	462	210
	人件費計(C)		千円	945	990	540	930	1,992	1,110
③総事業費(A)＋(C)			千円	29,277	34,523	47,655	49,029	31,291	53,249

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
多摩水道改革推進本部に対し、適正な予算積算を担当者に要望した。修繕等を行う際に、角型消火栓蓋を丸型消火栓蓋に改修したことにより、防災体制の強化につながった。
(課題・反省点)
消火栓は火災発生時の水利として、有効かつ必要であり、設置及び維持管理を継続する必要がある。水道施設の耐震化が急務となっているため東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携、協力し、計画的に管理していく必要がある。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

水道施設の耐震化に伴う経費を含め、東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携、協力し、年次計画の作成及び予算措置を行っていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	耐震性防火貯水槽		所属部	危機管理対策室		課長名	轟　誠悟				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	4
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　　年度	根拠法令等	消防法第20条 消防水利の基準 立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

災害発生時に確実な消火活動を行えるよう有効な消防水利を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

火災が発生した際に確実な消火活動が行えるよう、常に有効な消防水利が確保されている状態にする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和6年度実績(事業活動)

防火貯水槽の修繕・維持管理を実施した。民有地を借用して防火貯水槽を設置している8件の借用地代の支払いを行った。開発等まちづくり指導要綱に基づき、防火貯水槽の設置に関する開発指導検査を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	耐震性防火貯水槽	基	793	817	822	834	837	848
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	修繕件数	件	3	4	6	5	1	2
イ	借用地代支払い件数	件	11	10	10	10	10	8
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	民間の開発による防火貯水槽の新規設置件数	個	5	10	9	13	4	10
イ	充足メッシュ	メッシュ	439	440	441	443	445	445
ウ	充足率(充足メッシュ/総メッシュ数)	%	92.6	92.8	93.0	93.5	93.8	93.8

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	8,426	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,301	5,757	30,779	31,306	4,545	411
	事業費計(A)		千円	5,301	14,183	30,779	31,306	4,545	411
	予算現額(B)		千円	8,203	21,593	48,108	34,130	5,412	419
	執行率(A)/(B)		%	64.6%	65.7%	64.0%	91.7%	84.0%	98.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.05	0.32 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	2,880	1,080	2,430	1,800	2,430
	会計年度任用職員等		千円	75	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	615	2,880	1,080	2,430	1,800	2,430
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,916	17,063	31,859	33,736	6,345	2,841

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)
不足メッシュ区域の把握、消防署で実施している水利点検の情報共有と不具合の改善を行い、立川消防署と水利に関する意見交換を行った。
(課題・反省点)
民有地を借用して設置している防火貯水槽については、設置状況や近隣状況により、すぐに撤去が困難な箇所がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

不足メッシュの解消を行う。
まちづくり指導要綱における設置については、継続して指導し、設置していくこととする。
老朽化した防火貯水槽については、近隣メッシュによるカバー等の対応を図ることで、水利を確保する。
市が借地に設置している防火貯水槽に関しては、原状回復の上で返還を求められる事例が発生しているため、防火貯水槽の埋設状況等をふまえながら計画的に撤去を行っていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)		所属部	危機管理対策室		課長名	轟　誠悟				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	2
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～　　年度	根拠法令等	災害対策基本法 立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大規模な地震災害発生初動時における、市職員の危機管理能力や災害対応力の向上を図るとともに、初動対応の確認、対応マニュアル等の作成、改善を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

大規模災害発生時、職員一人ひとりが自分の任務を理解し、確実に遂行できる。また、それらを結集して、組織としての対応が迅速・的確に行える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市職員の危機管理能力や災害対応力の向上が図られ、職員の柔軟な対応が可能となり災害による被害を最小限に抑えることに繋がる。

④令和6年度実績(事業活動)

10月２日から翌年1月10日にかけて、ワークショップ形式訓練を実施した。訓練対象班を絞り、初動期における班体制や、班内連携時の問題点の確認を行い「応急活動タイムライン」及び「震災時課別業務分担表」を作成した。
また、訓練対象班以外の班にも、フォローアップ訓練を行った。
報告会議では、対象班本部員からの報告と防災講演を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市職員(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,072	1,072	1,082
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	図上防災訓練実施回数	回	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市職員参加者数	人	80	142	143	220	187	211
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,150	1,155	1,155	1,298	1,320	1,606
	事業費計(A)		千円	1,150	1,155	1,155	1,298	1,320	1,606
	予算現額(B)		千円	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,639
	執行率(A)/(B)		%	87.1%	87.5%	87.5%	98.3%	100.0%	98.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.38 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.57 0.02 0.00	0.56 0.04 0.00
	正規職員分		千円	3,420	3,240	5,850	4,680	5,130	5,040
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	84	168
	人件費計(C)		千円	3,420	3,240	5,850	4,680	5,214	5,208
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,570	4,395	7,005	5,978	6,534	6,814

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
災害時初動対応マニュアルの見直しや、災害時における体制の検討を行うことができた。
(改革・改善)
初動対応力の向上・強化を目指し、班ごとにワークショップ形式訓練を行い、各班の「震災時課別業務分担表」と「応急活動タイムライン」を作成した。
(課題・反省点)
ワークショップ対象外の班についても、講義以外のフォローアップが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成23、24年度は災害対策本部員を対象とした訓練を行い、25～31年度は部署を変えて一般職員を対象とした訓練を行い、令和2、3年度に関しては、災害対策本部員と一般職員が共に訓練に参加し、災害対応を検討するといった形の訓練を実施した。4年度からは班ごとにワークショップ形式訓練を実施している。
今後も訓練対象班を広げて、各班の「震災時課別業務分担表」と「応急活動タイムライン」の作成を通して、職員の災害初動期における対応能力向上、各種マニュアルの検証、修正を行い、全職員の防災力向上を図る。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	防災情報網整備事業			所属部	危機管理対策室			課長名	轟　誠悟		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災推進係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款 9	項 1	目 5	事業番号	4
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和57 年度～　　年度	根拠法令等	災害対策基本法第42条、51条 立川市地域防災計画、電波法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
災害発生及び災害が発生する恐れがあるときに迅速かつ確実に情報収集を行い、市民等へ的確に情報伝達を行うために、機器の保守・訓練等を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
災害発生時においても情報入手・提供が的確に取れる体制を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和6年度実績(事業活動)
固定系防災行政無線保守点検・試験放送を実施した。
地域系防災行政無線保守点検・関係機関と月1回定期通信訓練を実施した。
災害用防災ライブカメラ保守点検、計測震度計の保守点検を行った。
職員参集システムにおいて、配信訓練を実施した。
警報級以上の気象情報の発出と同時に見守りメール、X（旧ツイッター）及びラインで配信した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	防災関係機関(地域系設置局)	局	198	199	199	199	199	199
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	地域系デジタル整備局数	局	198	199	199	199	199	199
イ	固定系デジタル整備局数	局	81	81	84	84	84	84
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	固定系放送回数	回	822	918	1,000	776	869	842
イ	地域系通信訓練実施回数	回	963	1,003	1,051	927	1,042	1,049
ウ	文字放送回数	回	450	567	663	542	553	571

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	29,458	85,817	116,809	22,590	30,457	20,809
	事業費計(A)		千円	29,458	85,817	116,809	22,590	30,457	20,809
	予算現額(B)		千円	29,760	86,006	125,278	23,526	30,991	20,982
	執行率(A)/(B)		%	99.0%	99.8%	93.2%	96.0%	98.3%	99.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.18 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.16 0.15 0.00	0.39 0.15 0.00	0.21 0.10 0.00	0.17 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,620	2,160	1,440	3,510	1,890	1,530
	会計年度任用職員等		千円	0	0	630	630	420	0
	人件費計(C)		千円	1,620	2,160	2,070	4,140	2,310	1,530
③総事業費(A)＋(C)			千円	31,078	87,977	118,879	26,730	32,767	22,339

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
有事の際に、問題なく使用できるように、機器の保守を行ったことにより、防災体制を適切に維持した。
(改革・改善)
地域系防災行政無線の老朽化しているバッテリー等を更新した。
(課題・反省点)
各種情報機器の老朽化が進んでいるため、今後の安定的な運用について検討していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
災害時に確実に情報の受発信機能が発揮できるよう情報機器の維持・管理・更新を行っていく。
各種情報機器の老朽化が進んでいるため、新しい通信手段を検討していく。今後も様々な状況下で情報入手をできるよう、各種情報伝達手段を充実させていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	避難所機能の整備			所属部	危機管理対策室			課長名	轟　誠悟		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災推進係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款 9	項 1	目 5	事業番号	5
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～	年度	根拠法令等	災害対策基本法第49条						
市長公約		主要施策	○		立川市地域防災計画						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

避難所となる小中学校に、想定避難者の2日分の食料等を配備する。想定帰宅困難者の3日分の食料等を配備する。各避難所の給水タンク等の点検を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

いつ起こるか分からない災害に対して、いつでも使用できる状態に管理する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。

④令和6年度実績(事業活動)

一次避難所防災倉庫に備蓄している蓄電池等の充電や防災備蓄倉庫内の整理を業者に委託した。
防災倉庫整理を行い、一次避難所全てのレイアウト図が完成した。
このほか、市内給水タンク等の点検で不具合のあったタンクについては修繕を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	一次避難所数	箇所	29	29	30	30	30	30
イ	想定避難者数	人	45,198	45,198	45,198	45,198	33,460	33,460
ウ	想定立川駅周辺滞留者数	人	17,239	17,239	17,239	17,239	11,450	11,450

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	備蓄食料数(一次避難所)	食	144,900	144,900	144,900	144,900	254,900	274,900
イ	備蓄食料数(帰宅困難者対策)	食	58,200	58,200	58,200	58,200	58,200	58,200
ウ	備蓄飲料水量	t	920	920	920	920	920	920

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	備蓄食料買い替え数	食	46,840	51,060	46,790	57,060	156,790	51,060
イ	1日3食とした場合の1日分の充足率(一次避難所)	%	107.0	107.0	107.0	107.0	253.9	253.9
ウ	給水タンク・防災井戸点検数	箇所	35	35	35	35	35	34

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	54,092	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	11,450	10,000	2,763	1,119	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	43,575	29,717	24,702	23,521	47,631	31,254
	事業費計(A)		千円	109,117	39,717	27,465	24,640	47,631	31,254
	予算現額(B)		千円	166,000	52,523	39,836	38,799	53,614	37,882
	執行率(A)/(B)		%	65.7%	75.6%	68.9%	63.5%	88.8%	82.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.07 0.25 0.00	0.17 0.35 0.00	0.31 0.27 0.00	0.41 0.17 0.00
	正規職員分		千円	2,250	2,160	630	1,530	2,790	3,690
	会計年度任用職員等		千円	0	0	1,050	1,470	1,134	714
	人件費計(C)		千円	2,250	2,160	1,680	3,000	3,924	4,404
③総事業費(A)＋(C)			千円	111,367	41,877	29,145	27,640	51,555	35,658

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)
一次避難所の食料・衛生用品等、帰宅困難者用備蓄品の入れ替えにより避難所機能の充実を図った。入れ替えた備蓄食料はフードバンク等への寄付、市内の畜産業者へ家畜用飼料として渡し、衛生用品は保育園や福祉施設に引き渡すなど再利用した。また、スペース確保のため防災備蓄倉庫を整理し、点検時に不具合のあった給水タンクの修繕を行った。
(課題・反省点)
必要な物の備蓄を進めていく一方で、優先度の低い備蓄品もあることから、数量調整や代替品確保を検討する。引き続き倉庫整理を続け、誰が見てもわかる倉庫にしていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

備蓄物資の品目の見直しを行い、数量調整や代替品確保など、検討していく。
備蓄品については、交換が必要なものは入替を行い、廃棄することなく有効活用をしていく。
令和6年能登地震を踏まえ、不足している備蓄品の確認や購入に向けた検討を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	地域配備消火器			所属部	危機管理対策室			課長名	轟　誠悟		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	地域防災係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款 9	項 1	目 5	事業番号	7
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～　　年度	根拠法令等	立川市地域防災計画 立川市消火器設置要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民による初期消火が迅速に実施することができ、延焼拡大が防止できるように地域に消火器を配備する。確実に使用できるよう保守点検を行い、故障品及び製造年度の古い消火器については、交換を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

火災発生時に市民が迅速な初期消火を行い、延焼・拡大を防止できる体制になっている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

適正な消火器の配備、管理を行うことで、迅速な初期消火につながり、災害による被害が最小となる。

④令和6年度実績(事業活動)

地域配備消火器の維持管理業務、地域配備消火器の全体の保守点検、設置年度が古い消火器等の交換を行った。
なお、近年の建物建て替えに伴い年々減少する消火器数に歯止めをかけるため、市内3地区及び東京都指定木密地域（羽衣町、高松町、栄町）自治会に地域配備消火器の設置希望調査を行った他、広報での周知やその他の地域の自治会の要望で、計13本を設置した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	地域配備型消火器交換件数	本	70	171	159	150	140	150
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	火災利用した地域配備消火器	本	0	0	3	1	2	0
イ	火災使用した民間消火器	本	0	0	7	11	7	0
ウ	地域配備型消火器総数	本	1,353	1,356	1,342	1,323	1,310	1,311

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,090	2,404	2,080	1,941	2,179	2,962
	事業費計(A)		千円	2,090	2,404	2,080	1,941	2,179	2,962
	予算現額(B)		千円	2,213	2,444	2,453	2,213	2,325	3,004
	執行率(A)/(B)		%	94.4%	98.4%	84.8%	87.7%	93.7%	98.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.10	0.10 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.01 0.25 0.00	0.07 0.30 0.00	0.07 0.30 0.00
	正規職員分		千円	180	900	540	90	630	630
	会計年度任用職員等		千円	150	0	0	1,050	1,260	1,260
	人件費計(C)		千円	330	900	540	1,140	1,890	1,890
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,420	3,304	2,620	3,081	4,069	4,852

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☑　オ：その他 ☐

(事業の成果)
市内全域に一定の配備を行い地域の防火・防災体制に寄与した。

(課題・反省点)
近年の建物建て替えに伴い撤去依頼が多い。減少を防ぐために広報紙等でも事業の周知を図り、設置を働きかける必要がある。また、消火器配備が少ない地域においては、公園や公共施設外構等への設置を検討する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も市民へ設置希望を募り、消火器配備が少ない地域においては、公園や公共施設外構等へ設置を検討するなど、適正な消火器数が配備されるよう留意する必要がある。
木造住宅が密集している地域については、積極的に設置できるように地域へ依頼をしていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		所属部	市民部			課長名	浅見　孝男			
政策名	環境・安全		所属課	住宅課			係名	住宅対策係			
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働		事業番号	11		
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　年度	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例 立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震診断に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

耐震診断費用の助成を行うことにより、耐震診断を実施し、耐震改修等を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。

④令和6年度実績(事業活動)

・緊急輸送道路2，3次路線沿道建築物耐震診断助成
・事前相談
・広報、ホームページでの普及・啓発
・法に基づく耐震診断結果報告公表の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象建築物(4月1日現在)	棟	15	14	14	13	11	8
イ	上記の内、特定沿道建築物	棟	3	3	3	3	3	1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	戸別訪問の実施	件	0	1	0	0	0	0
イ	助成制度の案内配布	件	0	1	14	13	8	7
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	耐震診断助成件数	件	1	1	1	1	1	0
イ	耐震診断自費執行判明数	件	0	0	0	1	0	0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,616	1,228	1,613	2,184	901	0
		都支出金	千円	1,131	859	1,129	1,528	765	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,602	2,648	1,130	1,529	1,637	0
	事業費計(A)		千円	6,349	4,735	3,872	5,241	3,303	0
	予算現額(B)		千円	33,569	4,735	3,872	5,241	3,303	0
	執行率(A)/(B)		%	18.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.05 0.00	0.15 0.35 0.00	0.05 0.14 0.00	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00
	正規職員分		千円	3,150	1,350	450	450	450	450
	会計年度任用職員等		千円	175	1,470	588	420	420	420
	人件費計(C)		千円	3,325	2,820	1,038	870	870	870
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,674	7,555	4,910	6,111	4,173	870

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
広報、ホームページ、勧奨通知による啓発、事前相談のほか、法に基づく耐震診断結果報告公表を実施し、耐震診断の助成につなげた。
(課題・反省点)
国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であるが、耐震化には多額の費用が生じるため、制度利用が少ない状況にある。沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、被害を最小限に抑えるため、今後も引き続き、勧奨通知等による啓発など耐震化の促進に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断補助事業については、財源である国や東京都の施策を踏まえ、新たに対象建築物と判明した場合を除き、平成28年度で終了し、緊急輸送道路2，3次路線の沿道建築物は、令和7年度末までに着手するものを対象とし、引き続き次年度以降も継続し、併せて啓発や周知に取り組む。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震改修等補助金・特定緊急輸送道路)		所属部	市民部			課長名	浅見　孝男			
政策名	環境・安全		所属課	住宅課			係名	住宅対策係			
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	11
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　年度	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例 立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計、耐震改修等に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

補強設計、耐震改修等の費用の助成を行うことにより耐震改修等を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。

④令和6年度実績(事業活動)

・特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計・耐震改修等助成
・事前相談
・広報、ホームページでの普及・啓発及び郵送による助成制度の案内並びに通知
・法に基づく耐震診断結果報告公表の実施
・東京都と連携した所有者戸別訪問

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象建築物(4月1日現在)	棟	45	42	39	37	35	31
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	戸別訪問の実施	件	0	0	0	0	0	18
イ	助成制度の案内配布	件	0	0	30	27	27	26
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	耐震改修等助成件数	件	2	3	2	2	2	2
イ	耐震補強設計助成件数	件	2	0	0	2	1	1
ウ	耐震改修等自費執行判明数	件	0	0	0	1	2	0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,149	9,896	16,699	12,274	29,429	20,907
		都支出金	千円	5,149	8,332	13,915	9,839	24,430	16,505
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,575	6,514	6,959	4,921	12,219	8,255
	事業費計(A)		千円	12,873	24,742	37,573	27,034	66,078	45,667
	予算現額(B)		千円	494,773	24,742	58,457	27,034	66,078	45,667
	執行率(A)/(B)		%	2.6%	100.0%	64.3%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.05 0.00	0.15 0.35 0.00	0.05 0.14 0.00	0.07 0.25 0.00	0.07 0.25 0.00	0.07 0.25 0.00
	正規職員分		千円	3,150	1,350	450	630	630	630
	会計年度任用職員等		千円	175	1,470	588	1,050	1,050	1,050
	人件費計(C)		千円	3,325	2,820	1,038	1,680	1,680	1,680
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,198	27,562	38,611	28,714	67,758	47,347

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
広報、ホームページ、勧奨通知による啓発、事前相談のほか、法に基づく耐震診断結果報告公表を実施し、耐震改修等の助成につなげた。
(課題・反省点)
国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であるが、耐震化には多額の費用が生じるため、制度利用が少ない状況にある。沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、被害を最小限に抑えるため、今後も引き続き、勧奨通知等による啓発など耐震化の促進に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等の補助事業については、財源である国や東京都の施策を踏まえ、令和7年度末までに着手するものを対象とし、引き続き次年度以降も継続し、併せて啓発や周知に取り組む。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震改修等補助金・緊急輸送道路2,3次路線)		所属部	市民部			課長名	浅見　孝男			
政策名	環境・安全		所属課	住宅課			係名	住宅対策係			
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働				事業番号	11
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　年度	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例 立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、市の要綱で指定した緊急輸送道路(2，3次路線)沿道建築物の補強設計、耐震改修等に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

補強設計、耐震改修等の費用の助成を行うことにより耐震改修等を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。

④令和6年度実績(事業活動)

・緊急輸送道路(2，3次路線)沿道建築物の補強設計・耐震改修等助成
・事前相談
・広報、ホームページでの普及・啓発

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象建築物(4月1日現在)	棟	16	16	17	16	13	10
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	戸別訪問の実施	件	0	1	0	0	0	0
イ	助成制度の案内配布	件	0	1	14	12	8	8
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	耐震改修等助成件数	件	0	0	1	2	3	3
イ	耐震補強設計助成件数	件	0	0	2	2	1	1
ウ	耐震改修等自費執行判明数	件	0	0	0	1	0	0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,179	39,694	165,870	61,542
		都支出金	千円	0	0	2,089	29,577	106,175	44,073
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,181	29,966	106,180	44,076
	事業費計(A)		千円	0	0	10,449	99,237	378,225	149,691
	予算現額(B)		千円	306,457	0	18,732	99,237	378,225	149,691
	執行率(A)/(B)		%	0.0%		55.8%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.05 0.00	0.15 0.35 0.00	0.05 0.14 0.00	0.07 0.25 0.00	0.07 0.25 0.00	0.07 0.25 0.00
	正規職員分		千円	3,150	1,350	450	630	630	630
	会計年度任用職員等		千円	175	1,470	588	1,050	1,050	1,050
	人件費計(C)		千円	3,325	2,820	1,038	1,680	1,680	1,680
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,325	2,820	11,487	100,917	379,905	151,371

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
広報、ホームページ、勧奨通知による啓発、事前相談を実施し、耐震改修等の助成につなげた。
(課題・反省点)
国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であるが、耐震化には多額の費用が生じるため、制度利用が少ない状況にある。沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、被害を最小限に抑えるため、今後も引き続き、勧奨通知等による啓発など耐震化の促進に努める。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等補助事業については、財源である国や東京都の施策を踏まえ、令和7年度末までに着手するものを対象とし、引き続き次年度以降も継続し、併せて啓発や周知に取り組む。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	災害医療対策事業			所属部	保健医療部			課長名	佐藤　良博		
政策名	環境・安全			所属課	健康推進課			係名	業務係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款 4	項 1	目 1	事業番号	6
基本事業名	災害対策の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	災害対策基本法 立川市災害医療コーディネーター設置要綱、立川市災害薬事コーディネーター設置要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

災害時に医療救護活動の統括および調整を図る災害医療コーディネーター(医師2人)と災害薬事コーディネーター(薬剤師2人)と連携を図り、大規模災害に備えた訓練の参加や緊急医療救護所の整備等を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

震災等の大規模な災害が発生した場合に、市民に対して必要とされる医療等が迅速かつ的確に提供されるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害時における適切な医療救護活動の提供により、市民の生命と健康が保たれる。

④令和6年度実績(事業活動)

令和6年11月に実施された「立川市総合防災訓練」に、災害医療コーディネーター（2人）及び災害薬事コーディネーター（2人）が参加し、災害発生時における医療救護活動の統括・調整の訓練を行った。
緊急医療救護所で使用する備品・消耗品の配備を進めた。また、緊急医療救護所に配備している医薬品を薬剤師会に委託しローリングを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	医療コーディネーターの関連会議への出席回数	回	0	0	0	0	3	3
イ	薬事コーディネーターの関連会議への出席回数	回	0	0	0	0	0	0
ウ	医療・薬事コーディネーターの関連訓練への参加回数	回	2	1	2	1	2	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	総合防災訓練参加者数	人	713	858	857	828	900	925
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	777	777	777
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	132	66	2,207	10,949	7,270	7,305
	事業費計(A)		千円	132	66	2,207	11,726	8,047	8,082
	予算現額(B)		千円	132	132	2,432	13,764	20,433	11,400
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	50.0%	90.7%	85.2%	39.4%	70.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00	1.37 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,260	1,260	2,160	2,160	5,310	12,330
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,260	1,260	2,160	2,160	5,310	12,330
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,392	1,326	4,367	13,886	13,357	20,412

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市が設置・運営する緊急医療救護所の備品・消耗品等の配備により、災害時への備えを進めることができた。また、災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上を図ることができた。
(課題・反省点)
緊急医療救護所設置病院前において訓練を実施したところ、運営面や必要な備品類等の課題が抽出された。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市医師会、立川市歯科医師会、立川市薬剤師会と連携し、人員体制等の緊急医療救護所運営について具体的な検討を進めていく。緊急医療救護所病院前の設置訓練を継続することで、救護所運営により習熟する必要がある。また、訓練を実施することで新たな課題に対応していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	被災者の支援事業			所属部	危機管理対策室			課長名	轟　誠悟		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災推進係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計 1	款 9	項 1	目 5	事業番号 8		
基本事業名	災害対策の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成元 年度～　年度	根拠法令等	災害対策基本法第8条第2項第14号及び17号 立川市災害被災者等援護条例 立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自然災害等により生じた被害を受けた場合に、被災状況により、被災者にホテル、旅館の空室手配をする。被災者に見舞金等を被災の状況により支給する。災害に関しては、申請する者へ罹災証明書を発行する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

火災等で住居に困窮している市民が一時的にホテル等に宿泊すること、また災害見舞金等の支給や罹災証明書の発行で生活の再建を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和6年度実績(事業活動)

火災等の現況調査を行い、宿泊先手配を3件行った。また、団地5階での火災では、団地の広範囲に水損被害が生じたため、立川競輪場集合棟を避難所として開設した。災害見舞金の支給を4件行った。
災害時に迅速に被災者生活支援業務を遂行できるよう、システムを活用した被災者生活再建支援訓練を研修形式で実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	災害により被災した市民	人	23	2	22	35	20	66
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	宿泊施設利用件数	件	1	1	2	5	5	3
イ	災害見舞金支給件数	件	5	0	2	11	11	24
ウ	入浴施設利用件数	人	－	－	－	－	－	79

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	宿泊施設利用人数	人	2	1	7	18	9	3
イ	宿泊費用	円	112,000	49,100	332,000	861,100	391,700	152,000
ウ	災害見舞金支給金額	円	70,000	0	20,000	110,000	110,000	240,000

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,971	2,819	3,114	3,781	3,628	3,163
	事業費計(A)		千円	2,971	2,819	3,114	3,781	3,628	3,163
	予算現額(B)		千円	3,002	2,919	3,202	3,786	3,818	3,165
	執行率(A)/(B)		%	99.0%	96.6%	97.3%	99.9%	95.0%	99.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.05	0.47 0.00 0.00	0.35 0.10 0.00	0.30 0.10 0.00	0.21 0.20 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	4,230	3,150	2,700	1,890	2,250
	会計年度任用職員等		千円	75	0	420	420	840	0
	人件費計(C)		千円	2,775	4,230	3,570	3,120	2,730	2,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,746	7,049	6,684	6,901	6,358	5,413

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)
火災により住む場所を失った市民に対して、速やかに宿泊施設を提供でき、一週間という期間に新たな住宅の確保や生活の立て直しが図れ、被災者保護に役立つことができた。また、大規模災害時の被災者の生活再建支援として住家被害認定調査や罹災証明書発行を速やかに行うため、システムを活用した庁内訓練を行い、事務の習熟を深めることができた。
(課題・反省点)
住家被害認定調査や罹災証明書発行について、実動訓練を行い、課題・検討事項を出し業務マニュアル作成を行う。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、被災者に対する一時宿泊施設の斡旋や支援を行う。
大規模災害時の被災者の生活再建支援として住家被害認定調査や罹災証明書発行を速やかに行うため、職員に災害時の市の体制に関する意識付けを行う。また、システムの円滑な利用に向けた取り組みとして、被災者生活再建支援訓練を継続して行う。現在使用している被災者生活再建支援システムの更新に向け検討を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業			所属部	危機管理対策室			課長名	轟　誠悟		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災推進係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款 9	項 1	目 5	事業番号	－
基本事業名	災害対策の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	災害対策基本法 立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

災害時における立川駅周辺の帰宅困難者対策を、交通機関、防災機関、ライフライン機関、駅周辺事業者などの参加による協議会を立ち上げ、対策案を検討するとともに、訓練等を実施していく。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市や交通機関、駅前事業者などで体制を構築し、帰宅困難者の一時滞在施設への誘導・受け入れ等に対応できる状態とする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和6年度実績(事業活動)

立川駅前滞留者対策推進協議会を2回開催した。また、立川駅前滞留者対策対応計画の修正を行った。
東京都が帰宅困難者対策オペレーションシステムを導入し、市並びに協定締結先は、研修会等に参加をした。
11月には帰宅困難者対策訓練を実施し、情報伝達訓練及び立川駅南北臨時案内所の開設・運営の確認を行った。
1月には、庁内のみの帰宅困難者対策オペレーションシステム訓練を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内想定帰宅困難者	人	56,735	56,735	56,735	56,735	35,643	35,643
イ	立川駅周辺想定滞留者	人	17,239	17,239	17,239	17,239	11,450	11,450
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	協議会の開催	回	3	1	1	1	1	2
イ	帰宅困難者対策訓練の実施	回	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	一時滞在施設（4月1日現在）	施設	25	24	25	25	27	27
イ	受入可能人数	人	9,373	9,373	9,473	9,473	9,642	9,642
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,073	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,073	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	4,146	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	4,657	0	0	0	0	0
	執行率(A)/(B)		%	89.0%					
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.57 0.00 0.00	0.58 0.10 0.00	0.63 0.05 0.00	0.65 0.05 0.00	0.55 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	5,130	5,220	5,670	5,850	4,950
	会計年度任用職員等		千円	0	0	420	210	210	0
	人件費計(C)		千円	4,500	5,130	5,640	5,880	6,060	4,950
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,646	5,130	5,640	5,880	6,060	4,950

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
立川駅前滞留者対策推進協議会については、平成23年度に発足後、平成25年8月「災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画」を策定、平成31年度、令和2年度には修正を加えている。令和6年度の対応計画の修正では、令和4年に東京都が公表した被害想定者数に合わせるなど、時点修正も行った。
令和6年度は、避難所班が設営、開設した南北臨時案内所に、帰宅困難者役を配し、一時滞在施設への受入れ訓練を行ったほか、庁内限定で、帰宅困難者対策オペレーションシステム訓練を実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

(事業の成果)(改革・改善)
現地本部や南北臨時案内所を運営するにあたり、必要なマニュアルの作成や帰宅困難者対策オペレーションシステムの理解度を高める訓練を行う。帰宅困難者対策訓練については、対応計画に沿った実践的な訓練を実施していく。一時滞在施設等の確保のため、民間施設へ協力を要請していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業			所属部	危機管理対策室			課長名	大串　勝美		
政策名	環境・安全			所属課	危機管理課			係名	危機管理係		
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 14	事業番号 1		
基本事業名	防犯の推進	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☑ 補助・助成	☑ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等	立川市生活環境安全確保基本条例 立川市生活環境安全確保会議規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

関係機関等との連携・協働により生活環境改善を図り、市民が安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

・体感治安の向上
・特殊詐欺等に対する危機意識の醸成

④令和6年度実績(事業活動)

・生活環境安全確保会議の開催
・特殊詐欺対策
・ポスターの作成・掲示
・チラシや啓発用品の配布、自動通話録音機の設置
・立川国立防犯協会及び立川・国立暴力団追放協議会の活動支援

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	関係機関・関係団体の数	団体	9	9	9	9	9	9
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	生活環境安全確保会議開催数	回	0	0	0	1	1	1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合	%	88.2	90.0	89.5	88.2	91.1	89.2
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	5,664	2,136	716	4,203	722	267
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,433	1,432	2,169	5,638	2,194	1,710
	事業費計（A）		千円	7,097	3,568	2,885	9,841	2,916	1,977
	予算現額（B）		千円	9,668	3,809	3,209	10,376	4,124	2,024
	執行率（A）/（B）		%	73.4%	93.7%	89.9%	94.8%	70.7%	97.7%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.35 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00	0.40 0.05 0.00	0.40 0.05 0.00	0.40 0.05 0.00	0.40 0.05 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,600	3,600	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	210	210	210
	人件費計（C）		千円	3,325	3,360	3,810	3,810	3,810	3,810
③総事業費（A）＋（C）			千円	10,422	6,928	6,695	13,651	6,726	5,787

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
特殊詐欺対策について、立川警察署や関係団体と連携して市独自のキャラクターを用いたポスターや啓発物品の作成・配布を行った。
（改革・改善）
市独自のキャラクターを用いた特殊詐欺対策のポスターや啓発物品を作成し、立川警察署の協力を得るなどして地域安全キャンペーンのほか、市のイベント等で配布し、効果的に啓発することができた。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・引き続き、関係機関と連携・協力して生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、情報共有や連携した周知啓発等に取り組むことで市民生活の安全・安心を推進する。
・特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出、啓発映像放映や啓発物品の配布など、効果的な対策について、立川警察署や関係機関と連携して推進する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	地域の安全・安心推進事業			所属部	危機管理対策室			課長名	大串　勝美		
政策名	環境・安全			所属課	危機管理課			係名	防犯推進係		
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計	1	款 2	項 1	目 14	事業番号	3
基本事業名	防犯の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～　年度	根拠法令等	立川市生活環境安全確保基本条例 立川市安全安心地域づくり事業交付金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動、地域の防犯講習会等の活動を支援するとともに、青色防犯パトロールやキッズパトロール、立川見守りメール配信により地域の犯罪抑止と防犯意識の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や地域の防犯意識向上と安全で快適な生活環境づくりを推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

・体感治安の向上
・市内刑法犯認知件数の減少

④令和6年度実績(事業活動)

・青色防犯パトロールの実施
・キッズパトロールの実施
・あいあいパトロール隊の活動支援及び懇談会開催
・自治会支部の防犯講習会開催等への支援
・立川見守りメール配信（不審者・防犯情報）
・自治会防犯カメラ整備事業補助金の交付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	立川見守りメール登録者数(3月末時点)	人	34,311	36,578	38,239	39,244	39,375	39,513
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	青色防犯パトロール活動日数	日	160	152	181	181	181	181
イ	あいあいパトロール隊懇談会	回	1	1	1	1	1	1
ウ	立川見守りメール配信件数	件	56	111	189	147	130	139

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合	%	88.2	90.0	89.5	88.2	91.1	89.2
イ	市内刑法犯罪認知件数(年)	件	1,682	1,243	1,055	1,305	1,615	1,596
ウ	子どもに関連した防犯メールの件数	件	9	11	16	30	38	27

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	10,557
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,566	1,835	2,130	1,964	1,712	7,743
	事業費計(A)		千円	1,566	1,835	2,130	1,964	1,712	18,300
	予算現額(B)		千円	1,737	2,104	2,475	2,408	1,836	18,381
	執行率(A)/(B)		%	90.2%	87.2%	86.1%	81.6%	93.2%	99.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.05 0.00	0.65 0.05 0.00	0.70 0.05 0.00	0.70 0.05 0.00	0.80 0.05 0.00	0.80 0.05 0.00
	正規職員分		千円	4,500	5,850	6,300	6,300	7,200	7,200
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	210	210	210
	人件費計(C)		千円	4,675	6,060	6,510	6,510	7,410	7,410
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,241	7,895	8,640	8,474	9,122	25,710

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
市民と行政が防犯意識の向上と犯罪抑止という共通の目的に向かってそれぞれの役割を果たすことで、刑法犯認知件数の減少や体感治安に一定の効果をあげることができた。また、東京都の補助制度を活用した自治会防犯カメラ整備事業補助金を4自治会に交付したことで、地域の安全・安心の活動に取り組む自治会を支援し、身近な地域における防犯対策の推進と犯罪抑止につなげた。
(改革・改善)
令和7年度から地域団体防犯カメラ運用経費補助金と維持管理経費補助金を交付するため、要綱等の整備を進めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・地域住民の防犯意識向上と地域防犯の強化のため、防犯活動に取り組む地域団体への支援を継続する。
・立川見守りメール配信を利用して防犯情報を発信するとともに、市職員青色防犯パトロールなど「見せるパトロール活動」を継続することで犯罪抑止効果の向上に努める。
・自治会防犯カメラ整備事業補助金等の周知を行い、地域の安全・安心の活動に取り組む自治会を支援し、身近な地域における犯罪抑止と防犯対策を推進する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業	所属部	危機管理対策室	課長名	大串　勝美
政策名	環境・安全	所属課	危機管理課	係名	防犯推進係
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 14 事業番号 2		
基本事業名	立川駅周辺地域の安全の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～　年度	根拠法令等	立川市客引き行為、勧誘行為、客待ち行為、つきまとい行為及びピンクちらしの配布等の防止に関する条例 立川市生活環境安全確保基本条例 立川市立川駅周辺環境改善推進事業交付金交付要綱		
市長公約	○ 主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会による環境改善の取組を支援し、指導員等を中心に市管理職、警察、市民、事業者、地域団体等のパトロール活動により駅周辺の環境浄化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川駅周辺の体感治安が改善され、市民や来街者が安全で安心して快適に過ごせる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

・体感治安の向上
・条例禁止行為等迷惑行為の減少

④令和6年度実績(事業活動)

・指導員等の安全安心パトロール、市管理職職員・市民指導員等のパトロール活動、関係団体の合同パトロール、駅周辺迷惑行為抑止の指導や啓発活動を行った。
・指導員の私服パトロール実施により客引き等迷惑行為者へ効果的な指導を行った。
・立川駅周辺防犯カメラの維持管理を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	指導員等の安全安心パトロール活動日数	日	341	343	344	345	344	339
イ	市管理職職員等パトロール活動日数	日	69	47	43	48	40	33
ウ	協力事業者のパトロール活動日数	日	14	8	6	15	16	9

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	駅周辺地域が治安維持されていると感じる市民割合	%	71.7	78.0	77.7	79.6	80.0	77.1
イ	条例に基づく指導数	件	1,036	777	705	440	201	185
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	14,410	23,580
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	30,461	34,146	30,215	26,414	40,382	11,463
	事業費計(A)		千円	30,461	34,146	30,215	26,414	54,792	35,043
	予算現額(B)		千円	33,787	35,252	30,892	27,444	57,416	35,225
	執行率(A)/(B)		%	90.2%	96.9%	97.8%	96.2%	95.4%	99.5%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.83 | 6.00 | 0.00	0.83 | 5.00 | 0.00	0.90 | 4.00 | 0.00	0.90 | 4.00 | 0.00	0.80 | 5.00 | 0.00	0.80 | 4.00 | 0.00
	正規職員分		千円	7,470	7,470	8,100	8,100	7,200	7,200
	会計年度任用職員等		千円	21,000	21,000	16,800	16,800	21,000	16,800
	人件費計(C)		千円	28,470	28,470	24,900	24,900	28,200	24,000
③総事業費(A)＋(C)			千円	58,931	62,616	55,115	51,314	82,992	59,043

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
立川駅周辺の体感治安向上のため、市、警察、地域団体や事業者等が連携し、継続的にパトロール活動を実施することができた。
(改革・改善)
悪質迷惑行為者の動向に合わせた随時のパトロールルートや固定配置位置等の見直しによる対策を強化しつつ、地域団体との協働で商店街のスピーカーを活用した迷惑行為防止のアナウンスを再開するなど、啓発活動も推進した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・立川警察署との相互協力を軸にすえながら、市、地域団体や事業者等との連携・協働により、立川駅周辺における安全・安心の取組を継続して推進する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	交通災害共済事業			所属部	危機管理対策室			課長名	大串　勝美		
政策名	環境・安全			所属課	危機管理課			係名	危機管理係		
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	1
基本事業名	交通安全の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働							
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～　年度	根拠法令等	東京都市町村民交通災害共済条例 立川市交通災害共済会費負担金規則											
市長公約		主要施策	○											

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度で、加入者が交通事故で受傷した場合、見舞金を支給し生活の安定化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が、安価な金額で制度に加入することにより安心して日々の生活を過ごし、万が一の交通事故に際して、生計の一助となる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交通災害共済加入者数の維持・増加。

④令和6年度実績(事業活動)

・加入申込受付
・加入促進
・見舞金の支給
・休日・出張受付
・特別加入者へのPR
・インターネット受付による還付金対象者への対応

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	総加入者数	人	32,565	31,829	30,459	28,796	26,667	27,144
イ	出張受付回数	回	8	14	11	8	8	8
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	一般加入者数	人	6,011	5,666	4,892	4,081	3,382	3,537
イ	市費負担加入者数	人	26,554	26,163	25,567	24,715	23,285	23,607
ウ	総加入者数	人	32,565	31,829	30,459	28,796	26,667	27,144

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	929	903	883	845	799	740
		一般財源	千円	8,040	7,862	7,555	7,109	6,470	6,766
	事業費計(A)		千円	8,969	8,765	8,438	7,954	7,269	7,506
	予算現額(B)		千円	9,584	9,613	9,105	8,981	8,839	7,775
	執行率(A)/(B)		%	93.6%	91.2%	92.7%	88.6%	82.2%	96.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	2,800	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
	人件費計(C)		千円	5,950	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,919	15,275	14,948	14,464	13,779	14,016

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
ちょこっと共済の加入事務、見舞金支払事務を適正に行うことにより、不慮の交通事故に遭われた市民に対して規定された見舞金を支払うことができた。
(改革・改善)
申込者にとってわかりやすい申込書とするため、公費加入申込書に新たに記載例を掲載した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

共済事業の運営を行っている東京市町村総合事務組合において、今後の本事業の方向性について検討を始めていることから、その動向について注視していく必要がある。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	交通安全対策支援(交通安全啓発活動)		所属部	産業まちづくり部		課長名	石堂　修				
政策名	環境・安全		所属課	交通企画課		係名	交通企画係				
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	2
基本事業名	交通安全の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	交通安全対策基本法 第11次立川市交通安全計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

交通事故を減少させることを目的に、交通安全に関わる個人や団体と連携して交通安全に取り組む。交通安全教室や講習会等を実施する団体等を支援するとともに、交通安全用品の購入・配布を行い、交通安全を啓発する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

歩行者、運転者、家庭、職場、学校、PTA、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体の交通ルール遵守とマナー向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交通安全に対する意識啓発が促進され、交通事故が減少する。

④令和6年度実績(事業活動)

・新入学児童用交通安全用品配付（交通安全黄帽子、ランドセルカバー、啓発冊子）
・自転車安全運転免許証交付事業（小学校3年生対象）
・スケアードストレイト方式による自転車交通安全教育（中学生対象）
・立川市交通安全運動推進協力会による、市内イベントでの交通安全用品や啓発チラシの配布

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	65歳以上の市民(4月1日)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053
ウ	小学校3年生(4月7日)	人	1,452	1,403	1,408	1,431	1,436	1,422

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	高齢者講習会の実施回数	回	19	0	0	0	14	16
イ	自転車安全運転免許証交付事業実施校数	校	19	19	19	19	19	19
ウ	立川市交通安全対策審議会	回	0	2	2	0	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	高齢者講習会参加人数	人	840	0	0	0	435	474
イ	市内での自転車交通事故発生件数(各年1～12月)	件	290	198	244	301	347	313
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,136	3,995	3,689	4,054	3,960	4,198
	事業費計(A)		千円	4,136	3,995	3,689	4,054	3,960	4,198
	予算現額(B)		千円	4,609	4,972	4,759	4,668	4,601	4,806
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	80.3%	77.5%	86.8%	86.1%	87.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	3,600	4,050	3,600	4,500	6,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	3,600	4,050	3,600	4,500	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,636	7,595	7,739	7,654	8,460	10,948

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)広報紙等での交通安全啓発活動の実施により、市民の交通安全への意識向上に取り組んだ。警察など関係機関・団体との連携による交通事故の減少に向けた事業や、教育現場との連携による小中学生を対象とする交通安全教育を実施した。高齢者講習会は、令和5年度より多くの回数を実施し参加人数が増えた。また、市内イベントに参加し、交通安全用品や啓発チラシを配布することで、広く市民に交通安全を呼びかけた。
(課題・反省点)交通事故件数減少に向けては、特に自転車事故減少を目的とした工夫と取り組みの継続が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

交通事故減少に向け、関係機関・団体等と連携した各種事業を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上を図る。また、令和2年度～令和4年度については新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の開催を中止または規模縮小せざるを得ない状況が続いていたが、令和5年度以降は関係機関・団体等との調整のもと、コロナ禍前の開催形態・回数、参加人数に近づきつつある。令和8年度の第12次交通安全計画策定に向けて交通安全対策審議会を開催し検討を進める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	交通安全対策支援(交通安全対策事業補助金)	所属部	産業まちづくり部	課長名	石堂　修				
政策名	環境・安全	所属課	交通企画課	係名	交通企画係				
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 2		
基本事業名	交通安全の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和62 年度～　年度	根拠法令等	立川市交通安全対策事業補助金交付要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川国立地区交通安全協会による交通安全教室や講習会等の開催、地域行事での交通整理、キャンペーンや市民のつどいでの啓発等の活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川国立地区交通安全協会が、交通ボランティアとして交通道徳の高揚を図り、交通事故を未然に防止するための活動がしやすい環境を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交通安全に対する意識啓発が促進され、交通事故が減少する。

④令和6年度実績(事業活動)

・各小学校の自転車教室での指導や、地域行事開催時の交通整理等の活動
・春や秋の全国交通安全運動に合わせた交通安全講習会の開催、周知啓発活動
・秋の交通安全運動の前に、交通安全市民のつどいを開催

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	交通安全協会	団体	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	交通安全市民のつどい	回	1	0	0	1	1	1
イ	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン	回	1	0	0	0	1	0
ウ	交通安全講習会	回	18	0	4	3	15	12

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	交通安全講習会	人	736	0	89	70	414	326
イ	市内の交通事故発生件数(各年)	件	682	452	463	517	549	524
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,201	4,996	4,585	5,201	5,201	5,201
	事業費計(A)		千円	5,201	4,996	4,585	5,201	5,201	5,201
	予算現額(B)		千円	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	96.1%	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,001	6,796	6,385	7,001	7,001	7,001

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)春と秋の全国交通安全運動にあわせた交通安全講習会を開催したほか、交通安全市民のつどいをたましんRISURUホールにて開催するなど、市民の交通安全意識向上に取り組んだ。
(課題・反省点)令和5年と比較すると交通事故件数は減少したものの、うち半数以上は自転車が関与する事故だった。交通安全への取り組みの継続と周知啓発活動の実施が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

交通安全意識の高揚やマナーの向上には、事業を継続的に実施することが不可欠である。引き続き補助事業を継続する中で、交通安全協会が行う交通安全教室等、効果的な交通事故防止に向けた取り組みを支援していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	交通安全対策支援(自転車乗車用ヘルメット購入助成事業)		所属部	産業まちづくり部		課長名	石堂　修		
政策名	環境・安全		所属課	交通企画課		係名	交通企画係		
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 2	
基本事業名	交通安全の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～　8　年度	根拠法令等	立川市自転車乗車用ヘルメット購入助成事業実施要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民が市内外の事業協力店で自転車乗車用ヘルメットを購入する際に、費用の一部を助成することにより、ヘルメットの着用を促進し、交通事故時の被害軽減を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自転車を利用する市民の自転車乗車用ヘルメットを購入する機運が高まる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民の自転車乗車用ヘルメットの着用率が向上し、転倒事故時の頭部負傷を軽減する。

④令和6年度実績(事業活動)

・安全基準を満たした自転車乗車用ヘルメットの購入費用の一部を助成。
・広報たちかわや市ホームページ等で自転車乗車用ヘルメットの着用努力義務化及び本助成事業の周知を行った。
・交通安全講習会で、自転車乗車用ヘルメットの着用努力義務化及び本助成事業の周知を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人					185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	助成事業を利用してヘルメットを購入した市民	人					3,329	2,897
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ヘルメット着用率（市営駐輪場アンケート）	%					7.4	14.4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	3,000	2,894
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	4,213	3,188
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	7,213	6,082
	予算現額（B）		千円					9,646	6,298
	執行率（A）/（B）		%					74.8%	96.6%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.15 1.00 0.00	0.15 1.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	4,200	4,200
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	5,550	5,550
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	12,763	11,632

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果・改善)
本事業を通して、ヘルメットの着用を促進することで交通事故時の被害軽減を図った。また、市内外の事業協力店を23店舗から24店舗に増やすことで、市民がヘルメットを購入しやすい環境づくりを行った。
(課題・反省点)
助成事業を開始した当初に比べ、助成制度を利用してヘルメットを購入する方が減少傾向にあった。一方で、市営駐輪場における利用者アンケートでは、ヘルメット着用率は向上した。引き続き、自転車乗車時にヘルメットを着用する必要性や助成制度の情報の周知を強化する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和5年4月1日の改正道路交通法の施行により、すべての自転車利用者に対してヘルメット着用が努力義務化されることを受け、すでに購入した方が次回買い替え時に利用できるように令和8年度（令和9年3月）まで実施する予定である。一方で、東京都の補助金が令和6年度で終了したことを受け、令和7年度の申請状況を見て助成個数を精査する必要がある。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	交通安全施設管理運営			所属部	都市整備部			課長名	尾﨑　正博		
政策名	環境・安全			所属課	道路課			係名	施設係		
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	4
基本事業名	交通安全の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	交通安全対策基本法 道路法 第10次立川市交通安全計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

道路を利用する人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図るため、交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を維持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交通安全の推進を図り、市内の交通事故発生の抑制が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

保守管理委託（エレベーター・エスカレーター）
道路付属物点検委託
街路灯・園内灯LED化事業委託
区画線等塗装工事
交通安全施設維持補修工事

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道の利用者	人	－	－	－	－	－	－
イ	市道を利用する車両	台	－	－	－	－	－	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	街路灯の管理数	基	12,145	12,485	13,026	13,199	13,277	13,371
イ	道路反射鏡の管理数	基	2,111	2,136	2,152	2,163	2,161	2,163
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市内での交通事故発生件数	件	682	452	490	517	549	524
イ	交通事故前年度比	%	94.0	66.3	108.4	105.5	106.2	95.4
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	7	10	0	0	0	10
		一般財源	千円	189,501	153,195	172,016	190,351	191,319	201,992
	事業費計(A)		千円	189,508	153,205	172,016	190,351	191,319	202,002
	予算現額(B)		千円	188,023	183,704	181,090	202,944	197,257	207,108
	執行率(A)/(B)		%	100.8%	83.4%	95.0%	93.8%	97.0%	97.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.00 0.00 0.00	1.95 0.00 0.00	1.95 0.00 0.00	1.95 0.00 0.00	1.97 0.00 0.00	1.97 0.00 0.00
	正規職員分		千円	18,000	17,550	17,550	17,550	17,730	17,730
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	18,000	17,550	17,550	17,550	17,730	17,730
③総事業費(A)＋(C)			千円	207,508	170,755	189,566	207,901	209,049	219,732

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）　交通安全の推進を図り市内の交通事故の発生抑制に努めた。
（課題・反省点）　街路灯、道路反射鏡などの交通安全施設が増加するとともに、老朽化によるエレベーター、エスカレーター、道路反射鏡、防護柵などの修繕も増加している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

交通事故を未然に防ぐためには交通安全施設の適正な維持管理が不可欠で、老朽化対策などの対応が必要となる。今後、必要とされる交通安全施設の適正管理を継続するために、道路付属物点検委託の点検範囲の見直しを検討する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	交通安全施設設置			所属部	都市整備部			課長名	尾﨑　正博		
政策名	環境・安全			所属課	道路課			係名	施設係		
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計	1	款 2	項 1	目 7	事業番号	5
基本事業名	交通安全の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	交通安全対策基本法 道路法 第10次立川市交通安全計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

道路交通の安全を図るため、街路灯や防護柵などを設置する。また、都市劣化対応として、経年劣化の進んだ交通安全施設の設置替えを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

経年劣化の進んだ交通安全施設の設置替えや施設の充実により、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交通安全の推進を図り、市内の交通事故発生の抑制が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

道路反射鏡設置工事
防護柵等設置工事
道路付属物設置替工事
市道1級13号線街路灯新設工事（前年度からの繰越し）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道の利用者	人	－	－	－	－	－	－
イ	市道を利用する車両	台	－	－	－	－	－	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	道路反射鏡設置数	基	5	7	16	5	0	3
イ	道路反射鏡設置替数	基	67	24	20	10	18	11
ウ	防護柵取替数	m	757	522	585	793	508	835

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市内での交通事故発生件数	件	682	452	490	517	549	524
イ	交通事故前年度比	%	94.0	66.3	108.4	105.5	106.2	95.4
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	17,234	12,436	109,073	21,663	9,309	4,225
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	36,084	0	0	0
		一般財源	千円	7,564	97,211	26,485	923	10,318	46,458
	事業費計(A)		千円	24,798	109,647	171,642	22,586	19,627	50,683
	予算現額(B)		千円	28,553	113,869	197,559	32,236	25,856	67,404
	執行率(A)/(B)		%	86.8%	96.3%	86.9%	70.1%	75.9%	75.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.70 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00
	正規職員分		千円	15,300	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	15,300	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	40,098	124,047	186,042	36,986	34,027	65,083

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)　交通安全の推進を図り市内の交通事故の発生抑制に努めた。
(改革・改善)　老朽化した防護柵、道路案内標識及び道路反射鏡の設置替工事を行うと共に、土地の利用形態が変わったため、必要性の無くなった道路反射鏡を撤去し、交通環境の向上を図った。
(課題・反省点) 街路灯・道路反射鏡・その他交通安全施設の新設及び充実により管理費が増加している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

道路反射鏡・防護柵等の経年劣化が進んでいることから、今後も計画的な設置替えを進める。エレベーター、エスカレーターの老朽化対策として、改修方針及び改修スケジュールを検討し、改修工事の準備を進める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	消費生活講座事業			所属部	市民部			課長名	齋藤　安則		
政策名	環境・安全			所属課	くらし相談課			係名	消費生活センター係		
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目 3 事業番号 2
基本事業名	消費者行政の推進		実施形態（複数選択可）	□全部委託	✔一部委託	□補助・助成	✔連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	消費者基本法								
	平成4 年度～　年度		消費者教育推進法								
市長公約		主要施策	○	立川市消費者問題啓発講師派遣事業実施要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消費者団体企画講座、食育講座、畑の見学会を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて、消費生活相談事例集の配布や、消費生活相談員を講師として派遣(出前講座)するなど、自立した消費者を育成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

講師派遣を含む各種講座を開催し、情報や知識を得る機会を提供することにより、消費行動に対する意識を高め、消費者被害を防止する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

消費者が正しい消費行動をとることができるようになり、消費者被害が発生しない。

④令和6年度実績(事業活動)

登録団体共催講座と出前講座の実施。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	消費者(市民)(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	講座参加人数	人	568	246	269	455	548	441
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	講座実施回数	回	26	14	20	20	20	23
イ	講座参加人数	人	568	246	269	455	548	441
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	7	0	7	40	49	62
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	313	132	122	185	183	219
	事業費計(A)		千円	320	132	129	225	232	281
	予算現額(B)		千円	549	521	474	367	372	377
	執行率(A)/(B)		%	58.3%	25.3%	27.2%	61.3%	62.4%	74.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.20 0.00	0.45 0.30 0.00	0.45 0.50 0.00	0.45 0.50 0.00	0.50 0.50 0.00	0.48 0.60 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,500	4,320
	会計年度任用職員等		千円	700	1,260	2,100	2,100	2,100	2,520
	人件費計(C)		千円	4,750	5,310	6,150	6,150	6,600	6,840
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,070	5,442	6,279	6,375	6,832	7,121

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

女性総合センターが改修工事で11月から使用できなくなったが、上半期に講座を集中的に実施することができたため、講座は、例年以上開催することができた。講座内容については、アンケートより満足度が高い回答を得ており消費者に暮らしを取り巻くさまざまな問題を考える場の提供ができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「消費者教育推進法」による消費者教育の拠点としての消費生活センターと、消費者教育の担い手である消費者団体との連携をより深め、自ら考え行動する消費者の育成に貢献する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	消費者団体活動支援事業			所属部	市民部			課長名	齋藤　安則		
政策名	環境・安全			所属課	くらし相談課			係名	消費生活センター係		
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	消費者行政の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	消費者基本法 立川市女性総合センター条例及び施行規則、立川市女性総合センター団体登録要綱 立川市消費者問題研修費補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消費者団体を中心とした実行委員会との協働で「くらしフェスタ立川」を開催し、消費者団体の活動発表の場の確保及び支援を行うとともに、自ら考え行動する消費者を育成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

団体活動を支援することにより、団体の活性化を図り、また、市民に向けた多様な消費生活に関する啓発活動を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

消費者団体の活動が活性化することで、消費者の消費生活に関する正しい知識の取得や、消費者被害を防止するための意識啓発ができる。

④令和6年度実績(事業活動)

「第23回くらしフェスタ立川」実行委員会の運営、立川市消費者団体連絡会定例会開催。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	登録団体数	団体	14	12	12	13	13	13
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	参加団体数(くらしフェスタ立川)	団体	13	10	12	15	15	13
イ	くらしフェスタ立川実行委員会開催数	回	11	10	11	11	11	6
ウ	立川市消費者団体連絡会定例会開催数	回	12	12	12	12	12	12

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	くらしフェスタ立川来場者数	人	2,855	中止	中止	2,475	2,250	213
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,138	1,108	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,209	573	480	1,175	1,165	438
	事業費計(A)		千円	2,347	1,681	480	1,175	1,165	438
	予算現額(B)		千円	2,391	2,413	1,247	1,249	1,249	1,279
	執行率(A)/(B)		%	98.2%	69.7%	38.5%	94.1%	93.3%	34.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.65 0.00 0.00	0.80 0.10 0.00	0.70 0.30 0.00	0.70 0.30 0.00	0.70 0.30 0.00	0.60 0.20 0.00
	正規職員分		千円	5,850	7,200	6,300	6,300	6,300	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	420	1,260	1,260	1,260	840
	人件費計(C)		千円	5,850	7,620	7,560	7,560	7,560	6,240
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,197	9,301	8,040	8,735	8,725	6,678

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

会場となる女性総合センターが、施設改修工事のため使用ができなかったことから、第23回くらしフェスタ立川は例年の開催形式を変更し、10月に第一部「講演会」及び「市民公募くらしに関するポスター展」、1月に本庁舎多目的プラザにて第二部「消費者団体等によるパネル展」を開催した。本庁舎でのパネル展は、初めての試みであり、消費者団体の日頃の活動や市と共催で実施している消費生活講座などについて、くらしフェスタ立川に来場されたことのない方へも範囲を広げて周知できたことで、消費生活に関する理解を深めることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

消費者団体が自立し、消費者行政の一翼を担うため継続的な支援を行う。また、「くらしフェスタ立川」を今まで以上に消費生活に資する内容の企画になるように目指し、より良いものとしていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	リサイクル活動支援事業		所属部	市民部			課長名	齋藤　安則			
政策名	環境・安全		所属課	くらし相談課			係名	消費生活センター係			
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3
基本事業名	消費者行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成3 年度～　年度	根拠法令等	消費者基本法 立川市不用品交換情報運営要綱 立川市おもちゃの病院実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

隔月におもちゃの病院を開催し、壊れたおもちゃの修理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

おもちゃを修理し再利用することにより、物を大切にする意識を育む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

おもちゃの病院の開催を通して、環境配慮への意識啓発ができる。

④令和6年度実績(事業活動)

・おもちゃの病院の開催（4月・6月・7月・8月・10月）
・不用品交換情報の運営については、一定の役割を終えたことから、令和4年3月31日をもって廃止した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	消費者(市民)(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	不用品交換情報	件	16	10	4	－	－	－
イ	おもちゃの病院	回	6	4	6	5	6	5
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	成立件数(不用品交換情報)	件	4	0	0	－	－	－
イ	修理件数(おもちゃの病院)	件	183	143	150	134	167	123
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	101	54	84	79	87	66
	事業費計(A)		千円	101	54	84	79	87	66
	予算現額(B)		千円	138	138	120	111	111	102
	執行率(A)/(B)		%	73.2%	39.1%	70.0%	71.2%	78.4%	64.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.40 0.00	0.20 0.50 0.00	0.40 0.10 0.00	0.40 0.10 0.00	0.35 0.10 0.00	0.33 0.20 0.00
	正規職員分		千円	1,350	1,800	3,600	3,600	3,150	2,970
	会計年度任用職員等		千円	1,400	2,100	420	420	420	840
	人件費計(C)		千円	2,750	3,900	4,020	4,020	3,570	3,810
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,851	3,954	4,104	4,099	3,657	3,876

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
11月から会場となる女性総合センターが改修工事のため、使用ができなかったことから、5回の開催となったが、消費者による環境に配慮した行動をするための意識啓発ができた。
(課題・反省点)
おもちゃの病院のドクターについて高齢化してきており、継続的に実施できるように人員の確保が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

おもちゃ病院の目的である、ごみ減量等について環境部門との連携による周知啓発を充実する。あわせて、ホームページ等の積極的な活用による周知をする。また、日本おもちゃ病院協会との調整等により、ドクターの確保をしていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	消費生活相談事業			所属部	市民部			課長名	齋藤　安則		
政策名	環境・安全			所属課	くらし相談課			係名	消費生活センター係		
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目 3 事業番号 5
基本事業名	消費者行政の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和62 年度～　年度	根拠法令等	消費者基本法 消費者安全法 立川市消費者問題啓発講師派遣事業実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事業者との間で生じた契約トラブル等の相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あっせん、必要に応じ専門家へつなげる。相談事例集の作成・配布や、相談員による講師派遣（出前講座）を実施する。相談員の研修機会を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

消費生活相談により消費者被害の回復や、消費者被害を防止するための意識啓発を行う。消費生活相談員の更なる資質向上、相談体制を充実させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

消費者被害の未然・拡大防止及び被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現ができる。

④令和6年度実績（事業活動）

消費生活相談や啓発講座講師派遣を実施した。消費生活特集号全戸配布および市内公共施設等に配架、「くらしの豆知識」配布、広報たちかわへ年4回「消費者の目」を掲載、地域ケア会議年12回「消費者被害の事例」報告、消費生活相談員の研修・情報連絡会参加全50回（国民生活センター9回、東京都消費生活総合センター都区市町村消費生活相談担当職員研修Web参加22回、弁護士との勉強会4回ほか）。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	消費者(市民)(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	消費生活相談件数	件	1,539	1,576	1,361	1,482	1,575	1,479
イ	啓発講座講師派遣	回	9	4	5	6	4	4
ウ	研修参加人数(延べ)	人	229	127	78	180	81	64

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	相談解決件数	件	1,454	1,477	1,283	1,428	1,501	1,406
イ	消費生活相談解決率	%	94.5	93.7	94.3	96.4	95.4	95.1
ウ	消費生活相談あっせん率	%	11.1	11.2	10.1	9.9	7.3	8.9

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,436	1,056	0	6	5	1,502
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	403	559	544	573	672	462
	事業費計(A)		千円	1,839	1,615	544	579	677	1,964
	予算現額(B)		千円	1,881	1,634	545	615	680	2,314
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	98.8%	99.8%	94.1%	99.6%	84.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.39 2.70 0.00	0.70 4.10 0.00	0.60 3.80 0.00	0.60 3.80 0.00	0.60 3.80 0.00	0.65 3.90 0.00
	正規職員分		千円	3,510	6,300	5,400	5,400	5,400	5,850
	会計年度任用職員等		千円	9,450	17,220	15,960	15,960	15,960	16,380
	人件費計(C)		千円	12,960	23,520	21,360	21,360	21,360	22,230
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,799	25,135	21,904	21,939	22,037	24,194

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

消費生活相談員の更なる資質向上、相談体制の充実をさせるため、消費生活相談員法律相談を契約している法律事務所の弁護士による勉強会や年間50回、国民生活センターや東京都が主催する研修等に積極的に参加した。講師派遣事業については、庁内外で研修講師として講話を行った。市民へ啓発するため、消費生活特集号を発行し、市報12/10号と一緒に全戸配布や市内公共施設等で窓口配布し、消費者被害の未然防止活動に努めた。消費者安全確保地域協議会設置要綱を制定し高齢者や障害者の消費者被害を防止するための見守りネットワークの強化を行った。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

悪質・巧妙で複雑多様化した消費生活相談内容が増加する中、相談員の研修機会を確保し、更なる資質向上や相談体制の充実をさせる。また、高齢化、単身世帯の増加により、深刻となっていく高齢者等の消費者被害を防止するため、関係部署・機関と連携した対応を進めるとともに、消費者安全確保地域協議会での予防啓発を行う。